

第6章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	231101	啓発事業	5 ～ 8	
2	231102	人権尊重都市宣言事業	9 ～ 12	
3	231103	非核平和都市宣言事業	13 ～ 16	
4	231201	隣保館管理運営事業	17 ～ 20	
5	231202	児童センター管理運営事業	21 ～ 24	
6	231203	住宅新築資金等償還事業	25 ～ 28	
7	231204	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金事務	29 ～ 32	
8	231205	地域改善対策事業	33 ～ 36	
9	232101	女性のための相談事業	37 ～ 40	
10	232102	男女共同参画センター管理運営事業	41 ～ 44	
11	232201	男女共同参画基本計画推進事業	45 ～ 48	
12	232202	女性活躍推進事業	49 ～ 52	
13	233101	多文化共生推進事業	53 ～ 56	
14	233201	国際親善事業	57 ～ 60	
15	233202	鈴鹿国際交流協会補助事業	61 ～ 64	
16	241101	市民参加(協働)推進事業	65 ～ 68	
17	241201	コミュニティセンター管理運営事業	69 ～ 72	
18	241202	市民参加推進事業	73 ～ 76	
19	241203	旧白子出張所庁舎管理事業／地域協働課分	77 ～ 80	
20	241204	まちづくり応援補助事業	81 ～ 84	
21	241301	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)	85 ～ 88	
22	241302	広聴事業	89 ～ 92	
23	241303	市民相談事業	93 ～ 96	
24	242101	自治会委託事務／自治会事務委託事業	97 ～ 100	
25	242102	自治会団体事務事業	101 ～ 104	
26	242103	集会所建設費補助	105 ～ 108	
27	242104	地域づくり推進事業	109 ～ 112	
28	242105	地域づくり推進事業／政策的経費分	113 ～ 116	
29	242106	地縁団体認可事業	117 ～ 120	
30	242107	地区市民センター管理運営事業	121 ～ 124	
31	242108	町内掲示板設置費補助	125 ～ 128	
32	242109	放送施設等設置費補助	129 ～ 132	
33	242201	ふれあいセンター管理運営事業	133 ～ 136	
34	242203	公民館管理運営事業	137 ～ 140	
35	242204	施設整備事業／牧田公民館	141 ～ 144	
36	242205	施設整備事業／バリアフリー整備	145 ～ 148	
37	242206	森と緑の生涯学習事業	149 ～ 152	
38	251101	職員研修事業	153 ～ 156	
39	251201	職員管理事務	157 ～ 160	
40	251203	浄化槽事務負担金事務	161 ～ 164	
41	251204	組織管理事務事業	165 ～ 168	
42	251205	退職手当	169 ～ 172	
43	251206	人件費(目名称:社会福祉総務費)	173 ～ 176	
44	251207	人件費(目名称:議会費)	177 ～ 180	
45	251208	人件費(目名称:一般管理費 市長・副市長分)	181 ～ 184	
46	251209	人件費(目名称:一般管理費)	185 ～ 188	
47	251210	人件費(目名称:税務総務費)	189 ～ 192	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
48	251211	人件費(目名称:戸籍住民基本台帳費)	193 ~ 196	
49	251212	人件費(目名称:選挙管理委員会費)	197 ~ 200	
50	251213	人件費(目名称:統計調査総務費)	201 ~ 204	
51	251214	人件費(目名称:監査委員費 常勤監査委員分)	205 ~ 208	
52	251215	人件費(目名称:監査委員費)	209 ~ 212	
53	251216	人件費(目名称:斎苑費)	213 ~ 216	
54	251217	人件費(目名称:保健センター費)	217 ~ 220	
55	251218	人件費(目名称:清掃総務費)	221 ~ 224	
56	251219	人件費(目名称:国民年金費)	225 ~ 228	
57	251220	人件費(目名称:隣保館費)	229 ~ 232	
58	251221	人件費(目名称:児童福祉総務費)	233 ~ 236	
59	251222	人件費(目名称:保育所費)	237 ~ 240	
60	251223	人件費(目名称:子育て支援センター費)	241 ~ 244	
61	251224	人件費(目名称:生活保護総務費)	245 ~ 248	
62	251225	人件費(目名称:保健衛生総務費)	249 ~ 252	
63	251226	人件費(目名称:河川総務費)	253 ~ 256	
64	251227	人件費(目名称:清掃センター費)	257 ~ 260	
65	251228	人件費(目名称:クリーンセンター費)	261 ~ 264	
66	251229	人件費(目名称:農業委員会費)	265 ~ 268	
67	251230	人件費(目名称:農業総務費)	269 ~ 272	
68	251231	人件費(目名称:林業総務費)	273 ~ 276	
69	251232	人件費(目名称:水産業総務費)	277 ~ 280	
70	251233	人件費(目名称:商工総務費)	281 ~ 284	
71	251234	人件費(目名称:土木総務費)	285 ~ 288	
72	251235	人件費(目名称:道路橋りょう総務費)	289 ~ 292	
73	251236	人件費(目名称:常備消防費)	293 ~ 296	
74	251237	人件費(目名称:事務局費)	297 ~ 300	
75	251238	人件費(目名称:社会教育総務費)	301 ~ 304	
76	251239	人件費(目名称:図書館費)	305 ~ 308	
77	251240	人件費(目名称:都市計画総務費)	309 ~ 312	
78	251241	人件費(目名称:住宅管理費)	313 ~ 316	
79	252101	地方創生総合戦略推進事業	317 ~ 320	
80	252102	トータルマネジメント推進事業	321 ~ 324	
81	252201	指定管理者制度推進事業	325 ~ 328	
82	252202	行財政改革推進事業	329 ~ 332	
83	252203	公共施設マネジメント推進事業	333 ~ 336	
84	252301	政策創造事業	337 ~ 340	
85	252302	政策推進事業	341 ~ 344	
86	252303	総合計画策定事業	345 ~ 348	
87	252304	地方分権推進事業	349 ~ 352	
88	252305	シティセールス推進事業	353 ~ 356	
89	252306	すずか応援寄附金推進事業	357 ~ 360	
90	252307	広域連携推進事業	361 ~ 364	
91	252308	学官連携協議会運営事業	365 ~ 368	
92	252309	国・県等への要望活動事業	369 ~ 372	
93	252310	諸統計調査事業／学校基本調査事業	373 ~ 376	
94	252311	諸統計調査事業／経済センサス調査事業	377 ~ 380	
95	252314	人口推計調査事業	381 ~ 384	
96	252315	商工統計事業／工業統計調査事業	385 ~ 388	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
97	252316	総合教育会議等運営事業	389 ～ 392	
98	252317	諸統計調査事業／港湾統計調査事業	393 ～ 396	
99	252318	就業構造基本調査費	397 ～ 400	
100	252319	住宅・土地統計調査事業	401 ～ 404	
101	252401	情報システム共通事業	405 ～ 408	
102	252402	庁内LAN運用事業	409 ～ 412	
103	252501	メールモニター事業	413 ～ 416	
104	252502	コミュニティFM広報事業	417 ～ 420	
105	252503	テレビ広報事業	421 ～ 424	
106	252504	ホームページ管理運営事業	425 ～ 428	
107	252505	報道機関との連絡調整業務	429 ～ 432	
108	252506	広報すずか発行事業	433 ～ 436	
109	252507	政策広報事業	437 ～ 440	
110	253101	三重地方税管理回収機構負担金	441 ～ 444	
111	253102	債権回収対策事業	445 ～ 448	
112	253103	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分	449 ～ 452	
113	253104	市税徴収事業	453 ～ 456	
114	253105	固定資産評価審査委員会事業	457 ～ 460	
115	253106	市民税・軽自動車税等賦課事務事業	461 ～ 464	
116	253107	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分	465 ～ 468	
117	253108	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／資産税課分	469 ～ 472	
118	253109	固定資産税賦課事務	473 ～ 476	
119	253201	起債管理事業	477 ～ 480	
120	253202	すずか応援基金積立金	481 ～ 484	
121	253203	過年度国庫補助金等返還金	485 ～ 488	
122	253204	基金運用益金等積立金	489 ～ 492	
123	253205	予算編成事業	493 ～ 497	
124	253206	予備費	498 ～ 501	
125	253207	元金	502 ～ 505	
126	253208	水道事業会計補助事業	506 ～ 509	
127	253209	地方債利子	510 ～ 513	
128	253211	社会福祉事業振興基金積立金	514 ～ 517	
129	253212	まちづくり応援基金積立金	518 ～ 521	
130	253213	公共施設整備基金積立金	522 ～ 525	
131	254101	秘書業務事業	526 ～ 529	
132	254102	個人情報保護事業	530 ～ 533	
133	254103	行政不服審査事業	534 ～ 537	
134	254104	情報公開事業	538 ～ 541	
135	254105	文書管理事務事業	542 ～ 545	
136	254106	法令関係事業	546 ～ 549	
137	254107	工事・業務委託等入札事業	550 ～ 553	
138	254108	物品調達事業	554 ～ 557	
139	254109	本人通知制度管理事務	558 ～ 561	
140	254110	個人番号カード等交付事務	562 ～ 565	
141	254111	戸籍住民基本台帳管理事務	566 ～ 569	
142	254112	自衛官募集事務	570 ～ 573	
143	254113	住民基本台帳ネットワーク管理事務	574 ～ 577	
144	254114	証明書コンビニ交付事業	578 ～ 581	
145	254115	総合住民情報システム運用事務	582 ～ 585	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
146	254116	中長期在留者住居地届出等事務	586 ~ 589	
147	254117	決算調製事業	590 ~ 593	
148	254118	選挙管理委員会費	594 ~ 597	
149	254119	選挙常時啓発費	598 ~ 601	
150	254122	市政功労表彰式事業	602 ~ 605	
151	254123	衆議院議員選挙執行事務費	606 ~ 609	
152	254201	工事検査事務事業	610 ~ 613	
153	254202	財務会計事務管理事業	614 ~ 617	
154	254203	監査	618 ~ 621	
155	254301	公共用地先行取得事業	622 ~ 625	
156	254302	公有財産管理事業	626 ~ 629	
157	254303	公用車管理事業	630 ~ 633	
158	254304	市役所本庁舎等管理事業	634 ~ 637	
159	254306	登記事務事業	638 ~ 641	
160	254307	土地購入事業	642 ~ 645	
161	254308	鈴鹿市土地開発公社貸付事業	646 ~ 649	
162	254309	鈴鹿市土地開発公社貸付事業	650 ~ 653	
163	254310	市有建築物の営繕事業	654 ~ 657	
164	254311	資金管理事業	658 ~ 661	
165	254312	一時借入金利子	662 ~ 665	
166	254401	公平委員会事業	666 ~ 669	
167	254402	職員福利厚生事業	670 ~ 673	
168	254403	労務管理事務事業	674 ~ 677	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231101	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	あらゆる人権問題の解決に向けて、市民が正しい知識と理解を深められるよう、いろいろなかたちでの情報提供、啓発を行う。									
	人権擁護委員は、「人権擁護委員法」に基づき国から委嘱をされ、市内では13人の委員が活動を行っている。 その役割は、住民の基本的人権が侵犯されることのないよう監視し、侵犯された場合には、救済のため適切な処置をとるとともに、自由人権思想の普及高揚に努めることである。 活動内容:巡回相談として公共施設等で相談所を開設、人権週間の街頭啓発を始めとする各種啓発活動の実施等 任期:3年(ただし、任期満了後も後任者が委嘱されるまで職務を行う。) ※平成30年度は、4人が任期満了となる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい・人権ふれあい劇場・市職員一般研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・人権問題に関する市民意識調査調査結果集計(クロス集計・自由回答入力等)、分析、考察	・人権啓発事業・職員研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・人権問題に関する市民意識調査報告書の冊子化及び配布・人権問題に関する市民意識調査報告書ダイジェスト版の作成【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金824千円 人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい・人権ふれあい劇場・市職員一般研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・鈴鹿市人権擁護に関する施策基本方針の改定【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金490千円 人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	・じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場・市職員一般研修 ・啓発物品等の作成、配布 ・団体事業推進等に対する負担金	
事業費(千円)	7,066	6,062	6,620	5,599	25,347
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	824	824	824	2,962
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,242	5,238	6,130	22,385

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・人権啓発事業・職員研修等【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金490千円 人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	・人権啓発事業・職員研修等【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金490千円 人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費		
事業費(千円)	5,731	5,731		36,809
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	490		3,942
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	5,241		32,867

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00141 人権擁護協議会補助等	1,042	0	0	0	0	1,042
2	00151 啓発事業費	5,578	0	490	0	0	5,088
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,620	0	490	0	0	6,130

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市民の人権尊重の意識向上を図るためさまざまな人権啓発事業等を行っている。 また、人権擁護委員の協力のもと人権啓発を行っている ・啓発事業(講演会、ふれあい劇場、人権を考える市民のつどい) ・市職員人権研修、啓発物品の作成、配布 ・人権問題に関する市民意識調査ダイジェスト版作成 等 活動指標として、「イベントの開催回数」を上げており、講演会、人権ふれいあい劇場、人権を考える市民のつどいを開催したため、目標値「3」に対し、実績値「3」であった。	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		イベントの開催回数			単位	回
事業費(千円)		5,330							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	490	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	3	3				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	4,840							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる県支出金があるが増額する見込みはない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	さまざまな手法で啓発事業を行っているが、限られた予算の中で、効果的な啓発事業を行う必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，2017年度に実施した講演会，人権ふれいあい劇場，人権を考える市民のつどいの内容を踏まえ，次年度の事業がスムーズに推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231102	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	人権尊重都市宣言事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	人権尊重都市宣言の主旨に基づき、市民に人権思想が広く浸透し、市民が主体となって啓発に取り組める、人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地区別人権尊重まちづくり講演会 人権尊重を基調とした地域づくりを推進するために、地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	地区別人権尊重まちづくり講演会 人権尊重を基調とした地域づくりを推進するために、地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	
事業費(千円)	437	415	415	415	1,682
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	437	415	415	1,682

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費		
事業費(千円)	415	415		2,512
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	415	415	2,512

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00150 人権尊重都市宣言費	415	0	0	0	0	415
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		415	0	0	0	0	415

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	気軽に参加し、身近なところから人権問題を考えていただく機会となるよう複数の地域へ出向き、公民館等を会場とした啓発事業を展開している。 活動指標として、「講演会の開催回数」を上げており、地区人権尊重まちづくり講演会を13ヶ所で開催したため、目標値「13」に対し、実績値「13」であった。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		講演会の開催回数		単位	回
事業費(千円)		394						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	13	13	13	13	
	地方債	0	②実績値	13	13			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	394						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各地区での講演会を広げるためには、講師選定などの工夫が必要になる。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2017年度に実施した地区別人権尊重まちづくり講演会の内容を踏まえ、次年度の事業がスムーズに推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231103	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	非核平和都市宣言事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市非核平和都市宣言(1985年7月1日)の趣旨に基づき、核兵器の廃絶と戦争のない平和な世界の実現を呼び掛け、市民の平和意識の高揚を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平和への祈り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示やビデオ上映、平和へのメッセージ募集、折り鶴	・平和への祈り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	・平和への祈り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	平和への祈り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示やビデオ上映、平和へのメッセージ募集、折り鶴	
事業費(千円)	399	377	377	379	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	399	377	377	
一般財源	399	377	377	379	1,532

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・平和への祈り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	・平和への祈り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴		
事業費(千円)	377	377		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	377	377	
一般財源	377	377		2,286

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00148 非核平和都市宣言費	377	0	0	0	0	377
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		377	0	0	0	0	377

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平和な世界の実現にむけ、市民の平和意識の向上をめざし平和事業を行っている。 活動指標として、「イベントの開催回数」を上げており、平成29年6月30日から7月2日の期間で2017平和への祈り展を開催したため、目標値「1」に対し、実績値「1」であった。	0.5		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		イベントの開催回数			単位	回
事業費(千円)		305							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	305							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	限られた予算の中で、効果的な平和意識向上のための事業を行う必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，2017年度に実施した平和への祈り展の内容を踏まえ，次年度の事業がスムーズに推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231201	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	隣保館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	一ノ宮市民館，一ノ宮団地隣保館，玉垣会館の管理運営費 嘱託職員賃金，各種講座・講演会，入浴施設開放等各種事業にかかる経費， 光熱水費，燃料費，施設管理や維持管理にかかる経費， 施設及び備品の維持修繕にかかる経費，事務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・講演会・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、運営会議にかかる経費・三重県隣保館連絡協議会等負担金・旅費・需用費等事務費 【特財】(県支出金)隣保館運営費補助金 運営費分19,087千円 事業費分780千円	嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設等各種事業にかかる経費、 【特財】(県支出金)隣保館運営費補助金 運営費分・事業費分 光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費	
事業費(千円)	29,508	28,925	27,334	28,031	113,798
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	19,963	19,914	18,964	78,708
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,545	9,011	7,467	35,090

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	嘱託職員賃金、各種講座・講演会・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・講演会・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費		
事業費(千円)	28,031	28,031		169,860
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	18,964		116,636
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	9,067		53,224

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00275 管理運営費／臨時雇人賃金	8,658	0	0	0	0	8,658
2	00276 管理運営費／事業費	4,807	0	19,867	0	0	-15,060
3	00277 管理運営費／光熱水費	5,211	0	0	0	0	5,211
4	00278 管理運営費／燃料費	1,846	0	0	0	0	1,846
5	00279 管理運営費／施設管理委託料	3,385	0	0	0	0	3,385
6	00280 管理運営費／維持管理費	343	0	0	0	0	343
7	00281 管理運営費／維持修繕費	1,372	0	0	0	0	1,372
8	00282 管理運営費／事務費	1,712	0	0	0	0	1,712
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,334	0	19,867	0	0	7,467

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、各館で開催される各種相談、講座、入浴サービス等の回数を上げており、目標値「2029」に対して、実績は「2420」となった。増加の主な要因は、一ノ宮団地隣保館の貸しグラウンドの回数(520)を新たに計上したことにあるが、その他の要因として、玉垣会館の貸し館利用が約130回増えたことがある。施設について、各施設とも昭和52年から昭和55年に建設されているため、昨年度ほどではないが、老朽化により維持修繕費等のコスト増になった。		5.75		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			3		7		—	
		決算額	活動指標		各種相談、講座、入浴サービス等の回数		単位	回
事業費(千円)		19,466						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	19,882	①見込値	2029	2029	2029	2029	
	地方債	0	②実績値	1782	2420			
	その他	0	割合 (②÷①)	88%	119%			
	一般財源	-416						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業は、県の補助金が財源として確保されている。歳出については、3館を運営する上で必要最低限の予算となっているが、維持修繕でコスト増が続いている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各館の老朽化により、修繕・改修等の費用負担増が今後も予想される。

A 改善



改善手法	毎年実施する特定建築物定期調査などや各館長からのヒアリングを元に、各館の修繕・改修必要箇所の洗い出しを行い、優先順位及び費用対効果を考慮した計画的な修繕・改修が実施できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231202	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	児童センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	一ノ宮団地児童センター、玉垣児童センターの管理運営費 嘱託職員賃金、各種事業にかかる経費、光熱水費、 施設管理や維持管理にかかる経費、 施設及び遊具等の維持修繕にかかる経費、事務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	嘱託職員賃金, 夏祭り等にかかる経費, 光熱水費, 消防用設備等点検委託等施設管理委託料, 電話代, 清掃用具等使用料, 施設老朽化による修繕, 遊戯室屋上防水補修工事, 旅費, 需用費, 運営会議にかかる経費, 三重県児童館連絡協議会等会費等	嘱託職員賃金, 夏祭り等各種事業にかかる経費, 光熱水費, 消防用設備等点検委託等施設管理委託料, 電話代, 清掃用具等使用料, 施設及び遊具等の維持修繕, 自動車進入用スロープ取付工事, 運営会議にかかる経費・三重県児童館連絡協議会等会費等	嘱託職員賃金, 夏祭り等各種事業にかかる経費, 光熱水費, 消防用設備等点検委託等施設管理委託料, 電話代, 清掃用具等使用料, 施設及び遊具等の維持修繕, 運営会議にかかる経費・三重県児童館連絡協議会等会費・旅費・需用費等事務費	嘱託職員賃金, ふれあいデー, 工作教室, 親子遊び, 夏祭り等にかかる経費, 電気代, 上下水道代, ガス代, 消防用設備等点検委託, 自家用電気工作物保安業務委託料等, 電話代, 清掃用具等使用料, 施設及び遊具の維持修繕にかかる経費, 事務費	
事業費(千円)	15,790	14,281	14,165	15,000	59,236
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,790	14,281	14,165	15,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	嘱託職員賃金、夏祭り等各種事業にかかる経費、電気代、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕、事務費	嘱託職員賃金、夏祭り等各種事業にかかる経費、電気代、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕、事務費		
事業費(千円)	15,000	15,000		89,236
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,000	15,000	89,236

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00363 管理運営費／臨時雇人賃金	9,372	0	0	0	0	9,372
2	00364 管理運営費／事業費	578	0	0	0	0	578
3	00365 管理運営費／光熱水費	1,649	0	0	0	0	1,649
4	00366 管理運営費／施設管理委託料	736	0	0	0	0	736
5	00367 管理運営費／維持管理費	74	0	0	0	0	74
6	00368 管理運営費／維持修繕費	820	0	0	0	0	820
7	00369 管理運営費／事務費	936	0	0	0	0	936
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,165	0	0	0	0	14,165

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、児童センター主催の各種行事、教室の開催回数を上げており、目標値「45」に対し、実績は「57」となった。 施設について、各施設とも昭和55年、昭和59年に建設されているため、昨年度ほどではないが、老朽化による維持修繕費等のコスト増になった。		1.75		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			5		0		—	
		決算額	活動指標		児童センターが主催する各種行事、教室の回数		単位	回
事業費(千円)		4,784						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	45	45	45	45	
	地方債	0	②実績値	54	57			
	その他	0	割合 (②÷①)	120%	127%			
	一般財源	4,784						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については、センター運営上必要最低限を予算としており、常にコスト意識を持って運営している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各館の老朽化により、修繕・改修等の費用負担増が今後も予想される。

A 改善



改善手法	毎年実施する特定建築物定期調査や各館長からのヒアリングを元に、各館の修繕・改修必要箇所の洗い出しを行い、優先順位及び費用対効果を考慮した計画的な修繕・改修が実施できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231203	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等償還事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金 元金/滞納繰越分1,900千円 住宅新築資金等貸付事業債にかかる利子	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金, 利子 【特財】 元金 (諸収入)元金/現年度分199千円 元金/滞納繰越分630千円 (繰越金)前年度繰越金 1,653千円 利子 (諸収入)利子/現年度分16千円 利子/滞納繰越分153千円 (繰越金)前年度繰越金 50千円	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費, 貸付事業債にかかる償還元金, 利子 【特財】(諸収入)元金/現年度分3,050千円 滞納繰越分1,900千円 (諸収入)利子/現年度分200千円 滞納繰越分360千円 (繰越金) 前年度繰越金1千円	
事業費(千円)	9,015	4,508	2,871	9,015	25,409
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,511	2,591	2,701	16,314
	一般財源	3,504	1,917	170	9,095

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費, 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金, 利子	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費, 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金, 利子		
事業費(千円)	2,496	516		28,421
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,255	345	18,914
	一般財源	241	171	9,507

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01452 管理運営費	170	0	0	0	0	170
2	01080 住宅新築資金等貸付事業償還元金	2,482	0	0	0	2,482	0
3	01081 住宅新築資金等貸付事業債利子	219	0	0	0	219	0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,871	0	0	0	2,701	170

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2017年度は、滞納者からの分納の申し出や、一括償還の申し出があったことから実績値は45件となった。なお、2017年度の一般財源から住宅新築資金等貸付事業特別会計に対しての繰入は、歳入不足はなく、事務費として管理運営費の歳出総額563,404円のみが確定している。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		滞納整理件数		単位	件
事業費(千円)		564						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	42	42	42	42	
	地方債	0	②実績値	43	45			
	その他	0	割合 (②÷①)	102%	107%			
	一般財源	564						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に改善意識を持ちながら業務に取り組みたい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	完済による債務者の減少により、歳入の減少、公債返済額の減額により、歳出の減少がそれぞれ見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2017年度は一括償還等により、多くの納付があったが、事業全体で見た場合、借受人本人及び連帯保証人の高齢化とそれに伴う収入減少等が予想される。

A 改善



改善手法	今後の債務者の動向に気を配り、滞納整理を積極的に実施し、債権の保全に努めたい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231204	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 658千円 歳入不足分 2,846千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費658千円 歳入不足分1,259千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 170千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 658千円 歳入不足分 2,846千円	
事業費(千円)		3,504	1,917	170	3,504	9,095
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,504	1,917	170	3,504	9,095

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 170千円 歳入不足分 71千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 170千円 歳入不足分 1千円		
事業費(千円)	241	171		9,507
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	241	171	9,507

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00723 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	170	0	0	0	0	170
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		170	0	0	0	0	170

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2017年度は一括償還があったことから、住宅新築資金等貸付事業特別会計は歳入不足が生じなかった。2017年度の公債費償還に必要な金額が住宅新築資金等貸付事業特別会計単独で確保されたため、管理運営費の歳出総額563,404円のみ繰出を行う。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金		単位	千円
事業費(千円)		564						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3504	3504	3504	3504	
	地方債	0	②実績値	570	564			
	その他	0	割合 (②÷①)	16%	16%			
	一般財源	564						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に改善意識を持ちながら業務に取り組みたい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	収納額が公債費の返済額を上回っているため、事務費のみの繰出となり、繰出金の減少が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後、元号の変更等により、住宅新築資金等貸付金の管理システム委託料の増加が予想される。事業全体では借受者本人及び連帯保証人の高齢化とそれに伴う収入減少等が予想される。

A 改善



改善手法	見積を取る等し、費用対効果を検証したい。債務者の生活状況に注意を払い、納付相談等を積極的に実施したい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231205	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	地域改善対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備) 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(設備) 一ノ宮団地事業残地鑑定費用 一ノ宮倉庫耐震診断業務委託 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(設備) 一ノ宮団地事業残地鑑定費用 消防設備定期点検業務委託(3集会所) 一ノ宮倉庫耐震診断業務委託 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入 200千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備) 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	
事業費(千円)	1,413	1,598	3,295	1,354	7,660
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	250	250	250	950
	一般財源	1,163	1,348	3,095	6,710

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付事業償還事務費、一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備)、消防設備等点検	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付事業償還事務費、一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備)、消防設備等点検		
事業費(千円)	1,354	1,354		10,368
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	200	200	1,350
	一般財源	1,154	1,154	9,018

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00235 地域改善対策事業費	3,295	0	0	0	200	3,095
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,295	0	0	0	200	3,095

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地域改善対策事業費による事業残地等の維持管理、一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検については適正に実施できた。福祉資金償還事業滞納整理に関しては、実績値34件となった。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		福祉資金償還事業滞納整理件数		単位	件
事業費(千円)		942						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	36	36	36	36	
	地方債	0	②実績値	26	34			
	その他	353	割合					
	一般財源	589	(②÷①)	72%	94%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に改善意識を持ちながら業務に取り組みたい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	債務者の高齢化等により収入減少が予想されるが、歳入の確保に取り組みたい。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業全体で見た場合、借受人本人及び連帯保証人の高齢化とそれに伴う収入減収等が予想される。

A 改善



改善手法	今後の債務者の動向に気を配り、滞納整理を積極的に実施し、債権の保全に努めたい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	232101	単位施策 番号	2321	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	女性のための相談事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	女性のための相談事業。電話相談、面接相談を実施する。女性をエンパワメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談：原則毎週火・木・金曜日に実施。 ○面接相談：原則第1水曜日に実施。電話相談の後、希望や必要に応じて実施。 ※電話・面接相談体制は、相談員5人とし、電話相談・面接相談とも1人ずつ配置とする。報酬は、消費生活センターの相談員と同額としている。 ○事例検討会：女性相談員が経験豊富なカウンセラーから相談事例の対応について等を学ぶため、毎月実施。 ○エンパワーゼミ：自分の「可能性」を見出し、女性の生き方・働き方について考え、今後の人生を前向きに自分らしく生きるための生き方がし講座。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	女性のための相談事業に係る 相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費	女性のための相談事業に係る 相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 ・相談員報酬 ・事例検討会講師委託料 ・エンパワーゼミにかかる経費	女性のための相談事業に係る 相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。	
事業費(千円)	1,675	1,538	1,621	1,591	6,425
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,675	1,538	1,621	1,591

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。		
事業費(千円)	1,621	1,621		9,667
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,621	1,621	9,667

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00161 相談事業費	1,621	0	0	0	0	1,621
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,621	0	0	0	0	1,621

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		事業概要に掲げているとおり、毎週火、木、金曜日(休館日及び第4金曜日を除く)に女性のための電話相談を実施。電話相談の結果、本人が希望したり電話相談員が必要と判断した場合は、原則第1水曜日の面接相談を実施した。月に1回、相談員のスキルアップ研修を実施したほか、女性のための電話相談「相談員養成講座」として、これから相談員等を目指す方、現在されている方のスキルアップと自己啓発を目的として、3回連続で開催した。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		女性のための電話相談開設日数			単位	日
事業費(千円)		1,408							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	124	124	127	127		
	地方債	0	②実績値	124	124				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	1,408							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	多岐に渡る相談に的確に対応するため、専門講師による事例検討及び指導の機会を今後も継続して設けていかなければならない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	相談者の利便性を考えると、現状でも週3日の相談日数をこれ以上削減していくことはできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	時代の流れとともに相談内容も多岐に渡ってきており、対応に苦慮する場合がある。

A 改善



改善手法	相談員が新たなケースに対応するための知識や方法を学ぶ研修等の機会を確保する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	232102	単位施策 番号	2321	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	男女共同参画センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2002年8月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	男女共同参画センター施設運営、維持管理費。 ○窓口業務及び管理運営に関すること ○光熱水費 ○施設管理委託、維持管理に必要な経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財】自動販売機電気使用料10千円、建物貸付収入20千円、男女共同参画センター使用料1212千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財】自動販売機電気使用料10千円、建物貸付収入20千円、男女共同参画センター使用料1212千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 ・臨時職員賃金 ・光熱水費代 ・エレベーター保守点検委託料、空調点検委託料等の設備点検にかかる経費 ・清掃業務委託料 ・シルバー人材センター施設管理業務委託料 【特財】男女共同参画センター使用料1200千円	施設の維持修繕費用等	
事業費(千円)	11,526	9,353	9,069	9,111	39,059
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,242	1,242	1,200	4,926
	一般財源	10,284	8,111	7,869	34,133

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財男女共同参画センター使用料1200千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財男女共同参画センター使用料1200千円		
事業費(千円)	9,353	9,353		57,765
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,200	1,200	7,326
	一般財源	8,153	8,153	50,439

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00156 管理運営費／臨時雇人賃金	936	0	0	0	0	936
2	00157 管理運営費／光熱水費	1,833	0	0	0	0	1,833
3	00158 管理運営費／施設管理委託料	2,338	0	0	0	0	2,338
4	00159 管理運営費／維持管理費	3,962	0	0	0	1,200	2,762
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,069	0	0	0	1,200	7,869

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	男女共同参画センターの各貸室を提供。自動ドア、空調設備等の各設備について点検を実施。清掃業務では、日常清掃に加えて定期清掃を年3回実施。トイレ電気設備の老朽化による修繕を実施。火曜日～土曜日の夜間及び日曜日の開館時間内の施設の管理運営を委託。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0.5		—	
		決算額	活動指標		男女共同参画センター開館日数		単位	日
事業費(千円)		8,662						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	285	284	285	287	
	地方債	0	②実績値	285	124			
	その他	1,086	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	7,576						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	男女共同参画を推進するためには、拠点施設としての当センターの維持と活用が重要であるため。市の直営を継続すべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	施設設置から15年以上が経過し、今後は屋根や外壁、エレベーター等の大規模修繕も検討していかなばならず、さらに経費が必要となってくる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	老朽化により、電気設備をはじめとして様々な設備の不具合が発生しつつある。

A 改善



改善手法	施設の長寿命化のため、修繕費を確保し適切な維持管理に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	232201	単位施策 番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	男女共同参画基本計画推進事業				事業計画期間	事業開始	2010年7月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業を行う。 ○男女共同参画審議会の開催 ○ジェフリーセミナー:あらゆる分野から男女共同参画に関する「気づき」を見つけるための基礎講座。 ○男女共同参画推進員研修:行政職員対象。各所属において1名任命されている推進員または、管理職を対象とする研修。 ○ジェフリーふえすた:公募実行委員の企画・運営によって開催。実行委員、参加者が共に考えネットワークを広げる事を目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・審議会委員報酬 ・講演会、研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・街頭啓発等に係る経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費 ・印刷機インク・マスター代 ・市民意識調査に係る経費 等 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金 582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 ・講演会、研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・啓発用冊子の作成経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費等 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円	
事業費(千円)	2,698	2,357	2,999	2,592	10,646
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	582	582	582	2,328
	一般財源	2,116	1,775	2,417	8,318

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進する事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進する事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円		
事業費(千円)	2,592	2,592		15,830
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	582	582	3,492
	一般財源	2,010	2,010	12,338

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00162 男女共同参画基本計画推進費	2,999	0	0	0	582	2,417
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,999	0	0	0	582	2,417

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		第2次鈴鹿市男女共同参画実施計画に基づいて取組を進めた。 ・三重県内男女共同参画連携映画祭2017 ・男女共同参画応援事業 ・ジェフリーふえすた2017 ・公民館出前講座 ・男女共同参画セミナー ・女性のための電話相談「相談員養成講座」 活動指標としている男女共同参画に関する講演等の実施回数は6回。	1.7		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0.5		—	
		決算額	活動指標		男女共同参画に関する講演会等実施回数		単位	回
事業費(千円)		2,053						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	11	6			
	その他	690	割合 (②÷①)	183%	100%			
	一般財源	1,363						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	近隣市が無料開催する連携映画祭を本市は有料としている。このようにできる限りの工夫をこらしながら成果指標の目標値達成のために取組をさらに進める必要がある中では、削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	若い年齢層、特に男性の集客に苦慮している。

A 改善



改善手法	若い夫婦と子どもが一緒に参加できる事業を実施したところ、男性参加者のアンケートで、1人だけよりも家族一緒の方が参加しやすいという意見があった。テーマに合った対象者を集客できるよう、内容はもとより参加のしやすさという点も十分検討を重ねて事業を実施していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	232202	単位施策 番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	女性活躍推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	民学官が一体となって取組む組織「SUZUKA女性活躍推進連携会議」において、あらゆる分野における女性の参画促進と人材育成や積極的登用などについて協議し、女性活躍推進に関する情報提供と意識啓発、キャリアアップなどを目的としたセミナー等を開催する。 この会議は市長が代表となり、商工会議所など市内事業所の牽引役を担う機関の代表や情報発信事業者、有識者(オブザーバー)で構成する幹事会において、女性の活躍に関する情報共有の場を持ち、今後の推進方策などを協議する。また、参画団体として各事業所等が会員となり、協働で研修会等の企画運営を行う。オール鈴鹿で女性活躍推進に取り組み、人材の育成支援を図り、就労の場における男女共同参画意識のさらなる普及向上を目指す。この取組みによって、地域・家庭など鈴鹿市全体の男女共同参画意識の底上げを目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	女性活躍推進に関する情報提供や意識啓発、キャリアアップを目的としたセミナー等を開催する経費。SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・女性活躍推進を啓発するための講演会等にかかる経費 ・ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスの推進、スキルアップ等につながるセミナーにかかる経費 ・国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費 ・SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等経費	○SUZUKA女性活躍推進連携会議会員等と連携したセミナー等に係る経費。 ○ホームページ管理運営費 ○SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費	
事業費(千円)	804	804	822	804	3,234
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	804	804	822	3,234

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。		
事業費(千円)	822	822		4,878
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	822	822	4,878

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01551 男女共同参画基本計画推進費／女性活躍推進費	822	0	0	0	0	822
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		822	0	0	0	0	822

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標としているSUZUKA女性活躍推進連携会議主催事業を4回実施。 ・就職・再就職支援セミナー ・就活セミナー ・創業支援セミナー ・女性活躍推進セミナー 女性活躍に関する企業内の人材育成や評価制度の調査を目的としたヒアリング訪問は、市内8事業所に実施した。	1.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		SUZUKA女性活躍推進連携会議主催事業 実施回数			単位	回
事業費(千円)		464							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7	7	7		7	
	地方債	0	②実績値	8	4				
	その他	0	割合 (②÷①)	114%	57%				
	一般財源	464							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	就労の場での女性活躍推進はまだ始まったばかりであり、SUZUKA女性活躍推進連携会議での意見を活用しながら取組を加速させていかなければならない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	製造業の多い鈴鹿市では、元々女性従業員が少なくロールモデルもおらず女性が活躍しにくい状況がある。

A 改善



改善手法	女性ロールモデルを市が紹介する取組を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	233101	単位施策 番号	2331	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	多文化共生の推進

事業名	多文化共生推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市多文化共生推進指針に基づき、様々な国籍、民族など異なる文化的背景を持った人々が、互いの違いを認め合い尊重し合いながら、日本人市民と外国人市民がともに地域社会を担うパートナーとして、協力し合い、安心していきいきと暮らせるような取組みを推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	外国人市民のコミュニケーション、生活支援として通訳を配置。行政書士によるビザ等に関する相談業務。外国人市民のために運営されている日本語教室への補助金交付。外国人集住都市会議への参加。	外国人市民のコミュニケーション、生活支援として通訳を配置。行政書士によるビザ等に関する相談業務。外国人市民のために運営されている日本語教室への補助金交付。外国人集住都市会議への参加。	外国人市民のコミュニケーション、生活支援としてポルトガル語・スペイン語ができる嘱託職員を配置する。また、外国人市民の多国籍化に対応するため、多言語対応の通訳システムの導入を検討する。その他、行政書士によるビザ等に関する相談業務、外国人市民のために運営されている日本語教室への補助金交付、外国人集住都市会議への参加。 また、2018年度限定の新規事業として、一般財団法人自治体国際化協会の助成金を活用し、市民意識増進に向けたツール開発を実施する。 【特財】(諸収入)多文化共生のまちづくり促進事業費助成金	ポルトガル語、スペイン語通訳(嘱託職員)を各2名雇用。行政書士による外国人市民対象の相談業務の実施。日本語教室運営補助金の交付。外国人集住都市会議への参加。	
事業費(千円)	11,953	11,838	11,644	11,355	46,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	560	560
	一般財源	11,953	11,838	11,084	46,230

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	外国人市民のコミュニケーション、生活支援に係る通訳業務。行政書士による相談業務。日本語教室への補助事業など。	外国人市民のコミュニケーション、生活支援に係る通訳業務。行政書士による相談業務。日本語教室への補助事業など。		
事業費(千円)	11,355	11,355		69,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	560
	一般財源	11,355	11,355	68,940

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00090 多文化共生推進費	11,644	0	0	0	560	11,084
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,644	0	0	0	560	11,084

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		多文化共生に関する啓発事業の実施回数を活動指標とし、公民館での出前講座の実施、広報すずかへの啓発記事の掲載などにより見込値を満たす取組ができた。 また、外国人市民のコミュニケーション支援として、行政窓口におけるポルトガル語・スペイン語の通訳及び日本語教室運営団体への補助金交付、生活支援のための行政書士による相談の実施等、鈴鹿市多文化共生推進指針に基づく取組ができた。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			4		0		—		
		決算額	活動指標		多文化共生に関する啓発事業（講演会、研修、広報など）の実施回数			単位	回
事業費(千円)		11,925							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	8	9	9	10		
	地方債	0	②実績値	7	10				
	その他	0	割合 (②÷①)	88%	111%				
	一般財源	11,925							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	多文化共生社会の実現に向けた啓発事業について、外国人市民を取巻く社会環境の変化を見極めていくことが望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	外国人市民の定住化とともに多国籍化している状況を踏まえ、多言語対応のあり方について検討する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	通訳職員の雇用が主な経費となっており、多言語化への対応を図っていく中でこれ以上の歳出の削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	在住外国人の定住化とともに多国籍化が進行しており、外国人市民を取巻く状況に応じた施策の展開が必要である。

A 改善



改善手法	外国人市民に対するコミュニケーション支援のあり方について検討を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	233201	単位施策 番号	2332	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	国際交流の展開による国際理解の促進

事業名	国際親善事業				事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	友好都市（米国ベルフォンテン市、仏国ル・マン市）を含む海外都市との交信、及び来鈴外国来賓客への対応を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	ベルフォンテン市との友好協定25周年を迎え、国際交流の展開による国際理解の促進と多文化共生の実現に繋げるため記念事業を実施する。【特財】(諸収入)国際交流支援事業費助成金1,332千円	友好都市(米国ベルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交信に係る筆耕翻訳、及び外国来賓客対応時に使用する卓上国旗の更新に要する経費。	平成30年10月、熊本市において開催が予定されている第6回日仏自治体交流会議に出席し、同会議に出席予定のル・マン市関係者を本市に招聘する経費。その他、友好都市(米国ベルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交信に係る筆耕翻訳、及び外国来賓客対応時に使用する卓上国旗の更新に要する経費。	友好都市(米国ベルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交信に係る翻訳及び通信。来鈴外国来賓客への対応。	
事業費(千円)	4,665	160	1,191	180	6,196
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,332	0	0	1,332
	一般財源	3,333	160	1,191	180

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	友好都市(米国ベルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交信に係る翻訳及び通信。来鈴外国来賓客の対応。	友好都市(米国ベルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交信に係る翻訳及び通信。来鈴外国来賓客の対応。		
事業費(千円)	180	180		6,556
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	1,332
	一般財源	180	180	5,224

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00089 国際親善費	1,191	0	0	0	0	1,191
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,191	0	0	0	0	1,191

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	友好都市との交信を実施事業の主とし、活動指標の実績値のとおり積極的な情報交換ができた。また、公益財団法人鈴鹿国際交流協会との連携事業として実施した「ブルキナファソナショナルデー2017in鈴鹿」関連事業は、市民が国際理解を深める機会となった。		0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		海外都市との親善、交流に関する文書通信の送付数			単位	通
事業費(千円)		123							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	15	20	25		30	
	地方債	0	②実績値	14	25				
	その他	0	割合 (②÷①)	93%	125%				
	一般財源	123							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	海外都市との親善・交流は民間主導によるものもみられるが、国際協力や国際貢献といった分野も含め、総合的に市民の国際理解を促進するためには、行政による啓発事業の推進が必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	政策形成能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	友好都市との交流に関しては、当初の目的を踏まえながら、友好関係にあることの強みを活かした都市間交流に発展させていく必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	海外都市との交信に要する経費を主としており、経費は必要最小限であり、これ以上の削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	友好都市との交流に関し、これまでの交流形態を踏まえながら、より意義深い都市間交流としていく必要がある。

A 改善



改善手法	友好都市との積極的な交信に努め、それぞれの都市が有する特徴や今後の可能性を見極めながら、国をはじめ自治体国際化協会や鈴鹿国際交流協会などの関係機関との連携により、効果的な事業展開ができるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	233202	単位施策 番号	2332	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	国際交流の展開による国際理解の促進

事業名	鈴鹿国際交流協会補助事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	多文化共生及び国際交流を推進する公益財団法人鈴鹿国際交流協会に対し、職員人件費及び事業費の一部を補填する経費を補助金として交付する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費の一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：16,141,000円 ○事業費に対する補助金：4,660,000円	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：16,075,000円 ○事業費に対する補助金：4,715,000円	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：15,723,000円 事務局長(1名)、職員(3名／ポルトガル語・スペイン語・英語 各通訳1名) ○事業費に対する補助金：3,849,000円 施設賃借料、光熱水費、ベルフォンテン市青少年受入事業、その他事業(マンスリーすずか等編集発行、日本語教室実施等)	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営経費について、その一部を補助金として交付。協会職員の人件費及び各種事業費に対する補助金。実施事業の主なものとして、米国ベルフォンテン市への青少年派遣事業。	
事業費(千円)		20,801	20,790	19,572	20,957	82,120
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,801	20,790	19,572	20,957	82,120

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿国際交流協会の運営経費である人件費、ベルフォンテン市青少年訪問団の受入れ等の各種事業費に対し補助金を交付する。	鈴鹿国際交流協会の運営経費である人件費、ベルフォンテン市青少年訪問団の派遣等の各種事業費に対し補助金を交付する。		
事業費(千円)	19,572	20,957		122,649
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,572	20,957	122,649

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00091 鈴鹿国際交流協会補助	19,572	0	0	0	0	19,572
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,572	0	0	0	0	19,572

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	協会運営に係る財政的な支援は然ることながら、人的支援や情報共有といった点においても連携の強化を意識した関与ができ、計画どおり事務事業を執行することができた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0		—	
		決算額	活動指標		理事会、定例会への出席回数		単位	回
事業費(千円)		20,790						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	14	14	14	14	
	地方債	0	②実績値	17	13			
	その他	0	割合					
	一般財源	20,790	(②÷①)	121%	93%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	協会に対する補助金執行の有益性を保っていくため、国際交流や多文化共生に関し、スキルアップのための研修会や講演会への参加、情報収集等を積極的に行っていく必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	協会は市が本来すべき事業を実施しており、事業の実施にあたっては柔軟かつ広範囲に事業を展開しており、協会への補助金執行は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国際交流や多文化共生などの各種事業の実施にあたっては、ボランティアの活用などにより経費の抑制に努めており、さらなるコストダウンは難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本市の財政状況が厳しくなるなか、協会への財政的な支援には限界があることから、これまでと同様に協会における自主財源の確保が課題であると考えられる。

A 改善



改善手法	賛助会員や企業会員の拡大に向け協会と連携した取組を行うとともに、外部機関が実施する助成事業の活用等、情報の収集とその共有を図りながら積極的な関与を図っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241101	単位施策 番号	2411	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民参加の推進

事業名	市民参加(協働)推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	活力ある住みよい鈴鹿市づくりに向けて、協働推進指針に基づき市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、協働の必要性について周知・啓発するとともに、多様な主体が、様々な手法や立場でまちづくりの過程に参加でき、それぞれの特性を活かしながらまちづくりに参加できる仕組みをつくり、市民参加を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・市民活動支援や地域づくりに関するあらゆる機会において、協働についての周知に努めた。 ・公募市民委員の登用率について実態調査を行ったが、登用促進についての具体的な検討には至らなかった。		0.4		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		公募市民委員登用率にかかる事前協議で承認とした審議会の数		単位	件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	13	17	20	24	
	地方債	0	②実績値	0	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	0%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	・協働を推進していくための具体的な仕組みの検討が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	予算はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市政のあらゆる場面で協働が図られるよう協働推進指針を運用しているが、協働の促進については庁内において更なる協議が必要である。

A 改善



改善手法	・公募市民委員の登用について庁内で関係各課への個別協議をしっかりと進めていく。 ・鈴鹿市まちづくり応援補助金を活用し、協働の取組へのつながりを検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241201	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	コミュニティセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1984年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	コミュニティセンターの管理・運営に関する経費。 ・電気代、ガス代、水道代、下水道・集落排水使用料等の経費 ・指定管理料 ・維持管理にかかる経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 【特財】(諸収入) 自動販売機電気使用料、設置使用料39,000円	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 【特財】(諸収入) 牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料、設置使用料39千円	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 【特財】(諸収入) 牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料、設置使用料37千円	・光熱水費 ・指定管理料 ・消耗品 ・小破修繕費 ・特殊建築物定期点検業務委託料 ・施設設備保守点検業務委託料	
事業費(千円)	11,328	11,034	11,522	10,763	44,647
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	39	39	39	154
	一般財源	11,289	10,995	11,485	44,493

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	光熱水費、指定管理料、消耗品、小破修繕費、特殊建築物定期点検業務委託料、施設設備保守点検業務委託料	光熱水費、指定管理料、消耗品、小破修繕費、特殊建築物定期点検業務委託料、施設設備保守点検業務委託料		
事業費(千円)	11,522	11,522		67,691
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	37	37	228
	一般財源	11,485	11,485	67,463

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00108	コミュニティセンター／光熱水費	3,083	0	0	0	36	3,047
2	00106	コミュニティセンター／管理運営委託料	7,000	0	0	0	0	7,000
3	00107	コミュニティセンター／維持管理費	1,439	0	0	0	1	1,438
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			11,522	0	0	0	37	11,485

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地域コミュニティの拠点施設としての役割を果たし、地域活性化に貢献した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		コミュニティセンター開館日数		単位	日
事業費(千円)		10,622						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	306	306	306	306	
	地方債	0	②実績値	306	306			
	その他	39	割合					
	一般財源	10,583	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	地域で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	地域の運営委員会が指定管理者として施設の管理運営を行っており、市としては、それを支援すべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	施設の使用料徴収を検討する余地はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市民の満足度が高い運営、及び、施設の老朽化への対応等。

A 改善



改善手法	各コミュニティセンターと随時連携して，事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241202	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	市民参加推進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針の理念に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、福祉、環境など様々な分野において公益的で非営利の活動を行っている市民活動団体の支援を行うとともに、市民活動センターの設置に向けた検討も含め、市民活動に対する市民の関心を高めることにより、市民活動の活性化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市民参加や協働に関する講演会及び研修会の実施。 インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・市民参加や協働に関する研修会の実施。 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 ・中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料。 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 ・中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・鈴鹿市協働推進指針に関する職員研修講師謝礼 ・市民参加や協働に関する市民向け講演会講師謝礼 ・消耗品 ・郵便料 ・すずか市民活動情報広場運用業務委託 ・市民活動支援事業業務委託	
事業費(千円)	2,268	2,124	5,879	2,154	12,425
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,268	2,124	5,879	2,154

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・市民参加や協働に関する研修講師謝礼 ・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料 ・すずか市民活動情報広場運用業務委託 ・中間支援NPOへの支援業務委託	・市民参加や協働に関する研修講師謝礼 ・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料 ・すずか市民活動情報広場運用業務委託 ・中間支援NPOへの支援業務委託		
事業費(千円)	5,879	5,879		24,183
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,879	5,879	24,183

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00046 市民参加推進事業費	5,879	0	0	0	0	5,879
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,879	0	0	0	0	5,879

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・各団体の情報発信の支援を目的に設置する「すずか市民活動情報広場」の効率効果的な運用を図った。登録団体数は119団体で、昨年度末から12団体増となった。 ・中間支援NPO法人に事業委託し、市民活動団体同士の交流事業やスキルアップに効果的な事業を実施、市民活動の活性化を図った。特に交流事業については、出展者45団体(28年度は42団体)、参加者は約1,000人(28年度は398人)であり昨年度比2.5倍増となった。 ・各団体間の情報交換並びに市民への周知を目的に「ボランティア・市民活動団体紹介パネル展」を開催した。 ・新規採用職員及び5年目、10年目職員向けの協働研修を実施した。 ・鈴鹿市まちづくり活動補償制度を構築した。	0.86		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		すずか市民活動情報広場へのアクセス件数			単位	件
事業費(千円)		2,068							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	16300	19500	23400	28000		
	地方債	0	②実績値	6399	5579(2/22現在)				
	その他	0	割合						
	一般財源	2,068	(②÷①)	40%	29%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	NPO等に対する支援という目的を同じくする中間支援NPO等に業務を委託することにより、効果的な支援業務の実施を図ることが期待できるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	支援に関するノウハウ等の積み上げなど、支援業務に携わるスタッフの専門能力等の向上が求められるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	工程は最適ではないが、実行委員会方式などの協働の仕組みを取り入れるなど工夫して取り組んでおり、交流イベント等も参加者増など一定の評価ができるため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	支援業務委託に関しては、市民力の向上及び協働の観点から、支援業務の活性化に向けて予算及び業務内容の検討が必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・市民活動(地域づくりを含む)の活性化及び協働の推進を図るためには、中間支援的な機能の育成及び強化がますます必要であり、その機能を果たす中間支援NPOとの協働が重要である。受託者が支援業務を活発に展開できるよう、予算及び業務内容の検討が必要である。 ・市民活動(地域づくりを含む)の活性化及び協働の推進を図るため、活動拠点(市民活動センター)の整備が必要である。

A 改善



改善手法	・中間支援NPO等の育成を図る。 ・市民活動センターを設置する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241203	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	旧白子出張所庁舎管理事業／地域協働課分				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	本庁舎等の電気料金・ガス料金・水道料金等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	旧白子出張所の電気・ガス・水道等の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円	旧白子出張所の電気代、ガス代、上下水道代の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円	旧白子出張所の電気代、ガス代、上下水道代の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料 324千円	旧白子出張所の電気・ガス・水道の経費。	
事業費(千円)	700	680	650	681	2,711
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	324	324	324	1,296
	一般財源	376	356	326	1,415

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	旧白子出張所の電気・ガス・水道等の経費。			
事業費(千円)	650			3,361
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	324		1,620
	一般財源	326		1,741

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01505 庁舎等管理費／光熱水費／地域協働課分	650	0	0	0	324	326
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		650	0	0	0	324	326

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	見込みどおりの利用団体数であり、予算内の支出であった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		利用団体数		単位	団体
事業費(千円)		555						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	324	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	231						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳出は光熱水費のみである。歳入は、利用団体との契約により支払いを受けており、確保できている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	「鈴鹿市耐震改修促進計画」に基づき平成32年度までには取り壊しを行う予定である。利用団体と協議し、予定どおり解体手続きまでのスケジュールを決定していく必要がある。

A 改善



改善手法	施設利用について，利用団体と協議し，施設解体までのスケジュール策定を進めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241204	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	まちづくり応援補助事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2036年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に基づき、市民力の向上を図るとともに、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体等に対する補助制度を設置し、市民による公益活動を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金2,000千円	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金 2,000千円	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	
事業費(千円)		2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,000	2,000	2,000	6,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	
事業費(千円)	2,000	2,000	2,000	12,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,000	2,000	12,000
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01690 まちづくり応援補助事業費	2,000	0	0	0	2,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,000	0	0	0	2,000	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・一次審査(書類審査)及び二次審査(公開プレゼンテーション審査及びギャラリー投票)を経て、4コース合計17団体に補助金を交付し、市民活動団体等への活動支援を行った。	0.73		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.01		0		—		
		決算額	活動指標		補助交付団体の数			単位	団体
事業費(千円)		1,757							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	—	19	19	19		
	地方債	0	②実績値	—	17				
	その他	1,757	割合 (②÷①)	—	90%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	公益活動に対する中間支援的な事業であり、民間での柔軟な運用を図るためにも、民間委託等の手法を検討することが必要であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	補助金の目的や交付対象について再考が必要であるため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	- 同種の補助事業は、財団法人や中間支援NPO団体等による運用事例も多くある。公益活動のニーズに応え、活動の活性化に適切につなげていくためには、補助事業実施主体を民間に委ねていくことも検討しなければならないと考える。 - 補助金額の設定については、差を設けることの意義や提案事業の規模等も含めて、再考する必要がある。

A 改善



改善手法	・補助事業実施主体については、中間支援NPO団体の実状も踏まえて検討を進める。 ・コース設定や補助金額の設定については、補助制度の目的も併せて再検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241301	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分) 鈴鹿亀山地区広域連合の嘱託職員退職金及び賃金等の増加により、前年度に比べ鈴鹿市の負担金支出額は増加。	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分) 消費生活センターの運営に要する経費を負担 経費内訳:相談員3人の賃金, 事務所等賃料, センター運営にかかる事務経費など	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員3人(嘱託職員3人)の人件費等, 事務所等賃借料, センター運営に係る事務経費	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分)	
事業費(千円)	14,293	13,779	15,365	13,578	57,015
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,293	13,779	15,365	13,578

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金（消費生活センター分）	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金（消費生活センター分）		
事業費(千円)	16,278	18,711		92,004
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	16,278	18,711	92,004

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00598	消費者保護事業費／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)	15,365	0	0	0	0	15,365
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			15,365	0	0	0	0	15,365

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標となっている消費者行政担当者会議(鈴鹿市, 亀山市, 消費生活センター)に参加し, 事業報告や情報共有を行った。 また, 鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき, 消費生活センターにかかる経費の鈴鹿市分の負担金を支払った。		0.08		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		会議の参加数		単位	回
事業費(千円)		13,744						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	13,744						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき事業が実施され、負担金の金額も決定される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿亀山地区広域連合が、消費者行政を行うにあたり補助を受けている三重県消費者行政推進事業費補助金及び三重県消費者行政活性化基金事業費補助金が平成29年度をもって打ち切られたことから、鈴鹿亀山地区広域連合に支出する負担金の負担が大きくなっている。

A 改善



改善手法	鈴鹿亀山地区広域連合での事業のあり方については、亀山市との協議が必要であることから、広域連合及び亀山市との3者で行う消費者行政担当者会議において引き続き協議を行っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241302	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	広聴事業				事業計画期間	事業開始	1987年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市民の方が、鈴鹿市政に関する意見・提案を気軽に発信できるように、多様な伝達方法の整備を行う。 市長と市民が直接意見交換できる機会を設け、「対話と協働」と「市民の声を反映できる組織づくり」を進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○市民の声業務:郵送用「市民の声」用紙印刷などにかかる経費 ○対話業務:市長対話事業の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務:電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」郵便代などにかかる経費 ○対話業務 市長対話事業である「市長と話そう！鈴鹿(まち)づくりミーティング」(参加者15名程度4回)の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」用紙印刷や郵便にかかる経費 ○対話業務 市長対話事業である「市長と話そう！鈴鹿(まち)づくりミーティング」(参加者10人程度約5回)の託児委託にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 「市民の声」に対する回答などにかかる経費 ○対話業務 市長対話事業の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	
事業費(千円)	162	136	136	139	573
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	162	136	136	573

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○市民の声業務 ○対話業務 ○電話交換業務	○市民の声業務 ○対話業務 ○電話交換業務		
事業費(千円)	139	139		851
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	139	139	851

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01476 広聴事業費	136	0	0	0	0	136
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		136	0	0	0	0	136

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○市民の声業務:問合わせ件数延べ522件(電子メール270件, 窓口86件, 手紙80件, 電話72件, ファクス10件, その他4件), 反映された案件(白子駅ロータリーの適正な利用, 市役所傘立の入れ替え等) ○対話業務:活動指標としている市長対話事業「鈴鹿づくりミーティング」は, 4回実施した。(エンジェルハウス, 鈴鹿農業の未来を創る会, 清和のもり, 図書館ボランティアサークル)託児実績がなかったため, 保険料, 委託料が未執行。 ○電話交換業務:着信件数延べ68,067件(応対2,018件, 転送66,049件)	4		0.6		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.4		—		
		決算額	活動指標		市長対話事業の開催件数			単位	件
事業費(千円)		108							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	4	4				
	その他	0	割合						
	一般財源	108	(②÷①)	100%	80%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	本課の行う対話事業以外にも市長は各種団体と意見交換を行う機会が多く、事業のすみ分けが難しくなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	最低限必要な物品購入費と事業運営費であるため、削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市長対話事業は、平成23年度から32団体と実施しているが、市長はこの事業の他にも自治会や各分野の団体と懇談する機会が多く、事業のすみ分けが難しくなっている。

A 改善



改善手法	現在実施している市長対話事業については、今年度をもって終了することとし、新たな市長対話事業について検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241303	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	市民相談事業				事業計画期間	事業開始	1969年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市民の日常生活上のさまざまな問題や悩みに対し、解決のヒントとなるように各種専門相談を開設する。 来庁者への親切で適切な案内を行うため、本庁1階総合案内受付に臨時職員を配置する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○各種相談事業 各専門士及び各相談員への謝礼などの経費 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代300千円	○各種相談事業 弁護士・行政相談委員・司法書士・交通事故相談員等による相談 各種相談員への謝礼・実費弁償費などの経費 図書費等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代300千円	○各種専門相談事業 法律相談、交通事故相談、総合相談にかかる相談員への謝礼等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員(3人)の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代 200千円	○各種相談事業 弁護士・行政相談委員・司法書士・交通事故相談員等への謝礼・実費弁償費などの経費 図書費等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等	
事業費(千円)	5,037	4,470	4,780	4,800	19,087
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	300	300	300	1,100
	一般財源	4,737	4,170	4,580	17,987

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○各種相談事業 ○庁内案内業務	○各種相談事業 ○庁内案内業務		
事業費(千円)	4,800	4,800		28,687
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	200	200	1,500
	一般財源	4,600	4,600	27,187

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01475 市民相談事業費	4,780	0	0	0	200	4,580
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,780	0	0	0	200	4,580

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	○各種相談事業:活動指標である市民相談会の開設件数の、実績値は「135件」 内訳:弁護士(法律)相談47件、クレジット・サラ金相談12件、NPO交通事故被害者支援センターによる交通事故相談件数12件、弁護士による交通事故相談件数12件、行政相談12件、公証人相談11件、司法書士相談12件、土地家屋調査士相談12件、行政書士相談3件、不動産鑑定士相談2件 ○庁内案内業務:総合案内の件数は、年間 41,561件。来庁者への親切で適切な案内に努めた。		1.92		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		3		—	
		決算額	活動指標		市民相談会の開設件数		単位	件
事業費(千円)		4,343						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	138	138	138	138	
	地方債	0	②実績値	134	135			
	その他	214	割合					
	一般財源	4,129	(②÷①)	97%	98%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	適切な相談を案内できるよう、各種相談の相談範囲を理解していない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	専門相談の種類によって、需要と供給のバランスにムラが生じている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	各種相談の相談員への報酬や臨時職員への賃金にかかる経費等であり、削減することはサービスの低下につながるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	相談事業については、時代や社会状況により、市民が必要とする相談内容が変化していくことから、市民のニーズに合わせ展開していくことが必要である。また、市民が相談したいとき、適正な相談先へ案内できるように各種の相談先を把握しておくことも重要である。

A 改善



改善手法	相談の際に行っているアンケート結果や相談内容の統計結果を検証することで市民のニーズを把握し、相談の種類や回数を再考する。また、窓口担当者連携会議を開催し、関係機関との意見交換や情報の共有に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242101	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会委託事務／自治会事務委託事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託。 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・有害ごみ袋の配付 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	自治会事務委託料:「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 自治会長報償費:市の行政事務への協力等様々な役務を行っている自治会長に対して報償金を交付。	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託。 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・有害ごみ袋の配付 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託。 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・有害ごみ袋の配付 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金	
事業費(千円)	105,893	107,242	108,205	100,598	421,938
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	105,893	107,242	108,205	100,598

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金		
事業費(千円)	108,205	108,205		638,348
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	108,205	108,205	638,348

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00115 自治会委託事務費／自治会事務委託料	87,955	0	0	0	0	87,955
2	00116 自治会委託事務費／自治会長報償費	20,250	0	0	0	0	20,250
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		108,205	0	0	0	0	108,205

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づき、自治会に対して簡易な市事務の一部を委託している。		0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		自治会加入率		単位	%
事業費(千円)		106,991						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	81.7	81.7	81.7	81.7	
	地方債	0	②実績値	81.3	81.2			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	99%			
	一般財源	106,991						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムダな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	委託先が多く、また自治会事務委託については年4回、自治会長報酬金については年2回、合計6回の支払いがあるため、事務負担が大きい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市政情報等を周知する最善の方法であり、その文書量を減少することは想定できないため、現段階ではコストを下げる余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事務委託料と報酬金で年6回の支払いを約400自治会に行わなければならないので、事務負担が大きい。

A 改善



改善手法	効率的に事務が出来るように、事務フローを見直す等の検討を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242102	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会団体事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に鈴鹿市自治会連合会の運営を補助する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	○自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。 ・表彰予定者が未定のため、現時点での事業費は不明。	
事業費(千円)		3,622	3,437	3,397	3,440	13,896
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,622	3,437	3,397	3,440	13,896

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。表彰予定者が未定のため現時点での事業費は不明。	○自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。表彰予定者が未定のため現時点での事業費は不明。		
事業費(千円)	3,397	3,397		20,690
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,397	3,397	20,690

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00117 自治会団体事務費	3,397	0	0	0	0	3,397
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,397	0	0	0	0	3,397

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市自治会連合会への側面的支援を通して、住民自治の推進、地域の活性化に寄与することができた。		0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.4		—	
		決算額	活動指標		自治会連合会加入率		単位	%
事業費(千円)		3,410						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	99.25	99.25			
	その他	0	割合					
	一般財源	3,410	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	鈴鹿市自治会連合会事務局のあり方については、自主・自立を促していく必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事務局のあり方の検討と併せて、コストの見直しが必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿市自治会連合会事務局のあり方について更なる検討の必要がある。

A 改善



改善手法	今後も引き続き、鈴鹿市自治会連合会に向けて事務局のあり方について議論するよう働きかける。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242103	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	集会所建設費補助				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	自治会が自ら行う集会所の建築、購入及び修繕に要する経費に対し予算の範囲内で補助することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図ることを目的とする。 事業効果:地域住民自らが、自主的に運営し、維持管理する施設に補助金を交付することにより、更に多くの地域にコミュニティ活動の場となる施設の整備を促進することが期待され、コミュニティづくりの輪を市内全域に広げる。 集会所の建築・購入・修繕等(工事費 50万円未満の場合は補助対象外) 補助金額 対象事業費 × 1/2(1,000円未満切捨て) 限度額 新築600万円、修繕100万円									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新築2件、購入1件、修繕12件 補助金額 22,080,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新築2件、修繕13件 補助金額17,765千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 建替1件、修繕16件 補助金額 14,791千円	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため、現時点での事業費は不明(事業費欄は仮の額)	
事業費(千円)		22,080	17,765	14,791	10,000	64,636
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	22,080	17,765	14,791	10,000	64,636

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)		
事業費(千円)	10,000	10,000		84,636
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	84,636

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00145 集会所建設費補助	14,791	0	0	0	0	14,791
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,791	0	0	0	0	14,791

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	集会所の新築・修繕を行うには、自治会自体にも経済的な負担が生じることから、新築や大規模修繕をとまどう自治会もある。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		自治会が管理する集会所の数			単位 件
事業費(千円)		17,765						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	290	290	290	290	
	地方債	0	②実績値	290	292			
	その他	0	割合	100%		101%		
	一般財源	17,765	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	集会所は、地域コミュニティを維持するためにも必要であることから、自治会の負担を軽減する意味でも引き続き補助を継続することが適切である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	自治会主体において建築又は修繕した集会所への補助であり、公平性確保からもコストを下げる余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	一般社団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の活用等を検討し、補助制度の縮小を図る必要がある。

A 改善



改善手法	自治会連合会とも協議して今後の縮小について検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242104	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	本市では、平成18年度のモデル事業立ち上げ以降、地域の機運も踏まえ地域づくり協議会の設立を推進してきているが、今後さらに鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に示す協働による住民自治の実現に向けての基本的な考え方やルールに基づき、具体的な施策に取り組み、住民主体の地域づくりを推進することが必要である。 ついては、地域への人的支援及び地域にとって使いやすい一括交付金の交付、併せて地域とコミュニケーションを図りながら施策や事業を進めていくことのできる職員の人材育成などに取り組み、市内全地域での地域づくり協議会設立を目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	住民主体の地域づくりを推進するための職員研修会及び先進地視察の実施。 既存地域づくり協議会等への活動補助金の交付。	・住民主体の地域づくりを推進するための職員研修会及び先進地視察の実施。 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託。 ・地域づくり協議会等への活動支援補助金の交付。	・地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施。 ・地域づくり協議会関係規程等の検討を行う各種団体の代表者等の会議に係る委員謝礼。 ・住民主体の地域づくりを推進するための研修会参加に係る旅費。 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託。	・地域づくり支援制度研修講師謝礼 ・先進地視察旅費 ・消耗品 ・印刷製本費 ・郵便料 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託	
事業費(千円)	7,042	8,119	1,089	454	16,704
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,042	8,119	1,089	454

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地域づくり研修講師謝礼 ・地域づくり検討会議委員謝礼 ・研修会参加に係る謝礼 ・地域づくりアドバイザー業務委託	・地域づくり研修講師謝礼 ・地域づくり検討会議委員謝礼 ・研修会参加に係る謝礼 ・地域づくりアドバイザー業務委託		
事業費(千円)	1,099	1,099		18,902
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,099	1,099	18,902

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00110 地域づくり推進事業費／経常的経費分	1,089	0	0	0	0	1,089
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,089	0	0	0	0	1,089

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・地域支援職員向けに地域づくり取組方針に関する研修を実施した。 ・地域づくりアドバイザーの助言のもと、地域づくり協議会設立準備地域や協議会組織再編に取り組む地域に対し地域づくり講演会を開催し、地域づくり意識の醸成を図った。 ・新たに5つの地域で設立準備委員会が立ち上がり、さらに2つの地域で設立準備に向けての話し合いが進んだ。よって、市内全域(29地域)で地域づくりの協議を始めることができた。	1.44		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		地域づくり関係補助金交付団体数			単位	団体
事業費(千円)		7,754							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	24	29	29		29	
	地方債	0	②実績値	21	25(1月末)				
	その他	0	割合	88%	86%				
	一般財源	7,754	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	個々の職員の能力だけでなく、これからの地域に対して全庁的に更なる連携が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	協議会等設立に関しては目処が立っているが、規程整備や予算制度の構築について軌道修正を行った。新たな目標年度に向けても期間が短いので、効率的な事務作業が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	協議会設立に関するコストは妥当であるが、地域予算制度(一括交付金)に関して庁内及び関係団体との更なる協議が必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	地域づくり協議会の設立に向けた支援		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	地域自らが作成する地域計画に基づいて自主的自立的に地域の課題解決等に取り組む地域づくり協議会の設立・再編を促し、地域における協働の基盤を整えるための支援を実施します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・協議会(準備会)の設立(24地区) ・協議会設置条例案の作成 ・一括交付金案の作成 ・地域計画作成マニュアルの作成	×	・協議会(準備会)の設立(29地区) ・協議会設置条例の制定、公布 ・一括交付金の次年度予算計上 ・地域計画作成方針の決定	×	・総合交付金案の作成 ・地域計画案の作成(29地区)	***	・総合交付金の次年度予算計上 ・地域計画の作成(29地区)	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	・協議会設立には協議会の地区の範囲が大きな課題であり、地域だけでなく、行政もこれからの地域の形について認識を統一していくことが必要。 ・本市の状況を地域と共有し、地域のあり方について地域と協議を深めていくことが必要。		・協働のパートナーとしての協議会の位置づけ及び地域振興政策の方針について、庁内や関係団体との協議が必要。 ・地域予算制度の構築に向けて、地域に関する予算のあり方や行政の関与など協議することが必要。		***		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内全域で地域づくりの範囲の目処は立ったが、地区市民センター所管区域と小学校区との相違、単独公民館での活動拠点の確保、地域づくりに関する予算のあり方など、地域から行政内部での整理を求められる課題が多い。地域づくり協議会に関する規程を「条例」として検討していく過程で考え方等を整理し明文化していくとともに、予算についても財政課と連携し、行政からの関与を含めた一括交付金のあり方を協議していかなければならない。

A 改善



改善手法	・地域づくりコーディネーター及び地域支援職員と、各地域の地域づくりに関するスケジュールを共有し、それぞれの課題に向けて連携して取り組む。 ・地域づくり協議会等の設立範囲と地区市民センター所管区域、小学校区との関係については、庁内で検討し整合に向けての進め方を検討する。 ・地域づくり協議会の位置づけ等に関する規程の条例化及び平成31年4月条例制定に向けて、庁内や外部委員で構成する地域づくり検討会議と協議し、案を作成する。 ・平成32年度予算からの地域予算制度開始に向けて、庁内と連携し、地域づくり検討会議からの意見も反映し、交付金や行政の関与等について協議を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242105	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	本市では、平成18年度のモデル事業立ち上げ以降、地域の機運も踏まえ地域づくり協議会の設立を推進してきているが、今後さらに鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に示す協働による住民自治の実現に向けての基本的な考え方やルールに基づき、具体的な施策に取り組み、住民主体の地域づくりを推進することが必要である。 ついては、地域への人的支援及び地域にとって使いやすい一括交付金の交付、併せて地域とコミュニケーションを図りながら施策や事業を進めていくことのできる職員の人材育成などに取り組み、市内全地域での地域づくり協議会設立を目指す。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		地域づくり関係者及び職員を対象とした住民主体の地域づくりの必要性に関する講演会，地域支援職員向けの研修会の実施。地域づくり協議会設置規定等の検討を行う各種団体の代表者等の会議にかかる委員謝礼。	・市民を対象とした住民主体の地域づくりの必要性に関する講演会，地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施。 ・地域づくり協議会設置規定等の検討を行う各種団体の代表者等の会議に係る委員謝礼。	・地域づくり一括交付金の創設。 ※平成30年度から，地域づくり一括交付金に統合する原資として，地域づくり協議会5団体に関する公民館運営委託料を計上。	・一括交付金の交付開始 ・有識者等会議(3回程度) ・市民向け講演会 ・地域支援職員研修	
事業費(千円)		365	632	10,132	432	11,561
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	365	632	10,132	432	11,561

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地域づくり一括交付金の交付 基本額 19,257千円 地域(29)8,700 町民315 体振150 公委(28)9,715 ふ委377 事務局費 26,100千円	・地域づくり一括交付金の交付 基本額 19,257千円 地域(29)8,700 町民315 体振150 公委(28)9,715 ふ委377 事務局費 26,100千円		
事業費(千円)	45,357	45,357		102,275
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	45,357	45,357	102,275

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01579 地域づくり推進事業費／政策的経費分	10,132	0	0	0	0	10,132
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,132	0	0	0	0	10,132

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・地域づくり塾をテーマ別に4回開催し、活動における意見のまとめ方やチラシ作成のコツなどについて、具体的に学ぶ場を提供した。 ・外部委員からなる地域づくり検討会議を開催し、主に地域予算制度に関する意見聴取を行った。 ・市民を対象とした地域づくり講演会は、講師選定等の理由により実施できなかった。	0.452		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		地域づくり関係補助金交付団体数			単位	団体
事業費(千円)		430							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	24	29	29		29	
	地方債	0	②実績値	21	25(1月末)				
	その他	0	割合 (②÷①)	88%	86%				
	一般財源	430							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	実施時期等の再考が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・地域づくり塾の内容は参加者からも好評を得ることができ、特にチラシ作成に関しては実際に地域において研修内容を生かしたチラシの作成などが行われ、具体的な成果につながった。継続を希望する声もあり、引き続き活動のレベルアップが見込め、また多くの市民に受講していただけるような工夫が必要である。 ・地域づくり検討会議は、地域づくりに関する意見を聴取する公の場であり、情報共有を図りながら地域づくり支援制度の構築につなげていくことが必要である。

A 改善



改善手法	・地域づくり塾については、テーマと受講者の設定を再検討し、より活動に役立てられる内容としていく。 ・地域づくり検討会議の開催については、協働の仕組みづくり検討委員会(主管課長会議)及び地域づくり推進本部会議との連携スケジュールを立て、適切な時期に開催する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242106	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地縁団体認可事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	○自治会保有の不動産等について自治会名義で登記可能にし、財産保有自治会の円滑な自治会活動を促進させる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○自治会法人化手続の相談、申請書類等の説明・認可申請書等審査、認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談、申請書類等の説明・認可申請書等審査、認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地縁団体として4団体の認可を行った。		0.5		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		地縁団体認可数		単位	自治会数
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	93	94	95	96	
	地方債	0	②実績値	95	99			
	その他	0	割合	102%		105%		
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	証明手数料徴収に関して、検討を始める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地縁団体として市で認可されることにより、法の定めに則った自治会運営が必要となるが、自治会内での世代交代等役員が変わると、運営方法について引き継ぎが十分ではなく、相談をいただくことがある。

A 改善



改善手法	自治会を認可する段階において、今後の運営方法について十分に説明し、今後の運営について記載された手引きを渡すことで、継続的に法に則った自治会運営が可能となるようにサポートしていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242107	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地区市民センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	地区市民センターの管理・運営に関する経費。 ・電気、ガス、水道料 ・電話基本料・通話料 ・施設管理費及び修繕費等、土地・建物に関する維持修繕 ・地区市民センターにて使用する公用車の買替え及び各種備品の購入費 ・地区市民センターにおける事務に関する経費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費 【特財】(諸収入)白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費 主な経費 ・警備委託(全ての地区市民センター) ・浄化槽維持管理・清掃(河曲) ・エレベーター保守点検(白子) ・消防用設備(消火器含む)法定点検(白子・河曲・一ノ宮)委託等 ・公用車買替え(深伊沢 12年度登録車) 【特財】(諸収入)白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費 主な経費 ・警備委託(全ての地区市民センター) ・浄化槽維持管理・清掃(河曲) ・エレベーター保守点検(白子) ・消防用設備(消火器含む)法定点検(白子・河曲・一ノ宮)委託等 ・公用車買替え(井田川 12年度登録車) 【特財】(諸収入)白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	○光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費	
事業費(千円)	57,207	53,629	53,232	54,340	218,408
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
	一般財源	57,206	53,628	53,231	218,404

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕、空調機法定点検およびその事務に関する経費	○光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費		
事業費(千円)	53,352	53,232		324,992
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1	1	6
	一般財源	53,351	53,231	324,986

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00098 管理運営費／光熱水費	1,578	0	0	0	0	1,578
2	00099 管理運営費／通信運搬費	2,800	0	0	0	1	2,799
3	00100 管理運営費／施設管理委託料	2,089	0	0	0	0	2,089
4	00101 管理運営費／維持修繕費	1,800	0	0	0	0	1,800
5	00102 管理運営費／備品購入費	1,641	0	0	0	0	1,641
6	00103 管理運営費／事務費	43,324	0	0	0	0	43,324
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		53,232	0	0	0	1	53,231

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	施設設備の保守点検、機械警備委託による安全管理、不具合箇所の修繕等による施設の維持管理を実施した。		0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		開設日数		単位	日
事業費(千円)		23,678						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	244	244	244	246	
	地方債	0	②実績値	244	244			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	23,678	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	老朽化が進む施設の維持管理費を想定すると、歳出が増加することはあっても、削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地区市民センター施設の老朽化に伴い、維持修繕費が増加していくことが想定される。利用する市民の利便性を考えつつ、予防保全的修繕をおこない、施設の長寿命化を図ることを検討する。

A 改善



改善手法	公共施設等総合管理計画の考え方を踏まえ、削減できる歳出の検討を行いながら、施設の長寿命化を図るため、維持及び管理体制の年次的な計画を検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242108	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	町内掲示板設置費補助				事業計画期間	事業開始	1970年度	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	地域の広報活動の推進に寄与するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 事業効果:地域住民の広報活動がより円滑になされることにより、地域コミュニティの醸成が期待される。 補助率 補助対象経費の1/2以内 補助限度額 20,000円									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新設7台、建替3台、修繕5台 補助金額 235,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新設8台、建替8台、修繕3台 補助金額292千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新設8台、建替3台 補助金額 213千円	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため、現時点では不明（事業費欄は仮の額）	
事業費(千円)		235	292	213	235	975
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	235	292	213	235	975

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)		
事業費(千円)	235	235		1,445
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	235	235	1,445

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00146 町内掲示板設置費補助	213	0	0	0	0	213
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		213	0	0	0	0	213

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		台風などにより、破損する状況にあるため、修繕ないし建替えする件数が増えている。 地域の利便性を考え、追加新設する自治会もみられる。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		自治会が設置する掲示板設置数			単位	件
事業費(千円)		292							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	653	653	653		653	
	地方債	0	②実績値	653	661				
	その他	0	割合	100%	101%				
	一般財源	292	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	今後は地域づくり協議会の一括交付金制度への移行も含め廃止を検討していく。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	近年新設の掲示板設置への補助額が減少傾向にあり、一定の役割を果たしたと考える。今後は地域づくり協議会の一括交付金制度への移行を検討していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自治会連合会とも協議して、地域づくり協議会への一括交付金制度への移行を検討する。

A 改善



改善手法	地域づくり協議会への一括交付金制度への移行を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242109	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	放送施設等設置費補助				事業計画期間	事業開始	1963年度	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	拡声装置による放送施設(災害等緊急時に使用できる小規模警報器具を含む)を設置しようとする自治会に対して補助する。 事業効果: 日常のみならず災害等緊急時における地域の情報伝達手段としての効果が期待できる。 補助率 補助対象経費の1/2以内 補助限度額 100,000円									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕 1件 補助金額100,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し補助金を交付する。	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し、補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕3件 補助金額 273千円	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため、現時点では不明（事業費欄は仮の額）	
事業費(千円)		100	0	273	100	473
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	273	100	473

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対するの補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対するの補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)		
事業費(千円)	100	100		673
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	100	100	673

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00147 放送施設等設置費補助	273	0	0	0	0	273
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		273	0	0	0	0	273

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	放送施設の新設についてはこの5年間なく、修繕や移設、スピーカーの増設に留まっている。今年度については、申請は0件であった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		自治会が管理する放送施設設置数		単位	件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	81	81	81	81	
	地方債	0	②実績値	81	81			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	0	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	今後は地域づくり協議会の一括交付金制度への移行も含め廃止を検討していく。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	近年補助額が減少傾向にあり、一定の役割を果たしたと考える。今後は地域づくり協議会の一括交付金制度への移行を検討していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自治会連合会とも協議して、地域づくり協議会への一括交付金制度への移行を検討する。

A 改善



改善手法	地域づくり協議会への一括交付金制度への移行を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242201	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	ふれあいセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	ふれあいセンターの管理運営事業 ふれあいセンター職員の管理及び育成・指導 館長報酬、嘱託・臨時職員賃金の支給 運営委員会による事業の運営の支援 ふれあいホールを含むセンターの施設の維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	主催事業や共催事業を実施等実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持修繕費、事務費、運営委託料【特財】(使用料)1,066千円、(諸収入)31千円、(財産収入)624千円	主催事業や共催事業等を実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持修繕費、事務費、運営委託料【特財】(使用料)1,036千円、(諸収入)33千円、(財産収入)115千円	主催事業や共催事業等を実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料(特殊建築物特殊点検【建築・設備】)維持修繕費、事務費、運営委託料【特財】(使用料)948千円、(諸収入)1千円	館長報酬 嘱託・臨時職員賃金 光熱水費 施設管理委託料(特殊建築物定期点検設備のみ) 維持修繕費(スポットライト交換) 事務費(AEDバッテリー交換) 運営委託料	
事業費(千円)	12,049	24,758	13,005	11,532	61,344
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,721	1,184	949	5,575
	一般財源	10,328	23,574	12,056	55,769

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特殊建築物的点検【設備のみ】、空調機法定点検)、事務費(運営委託料は一括交付金に統合)	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特殊建築物定期点検【建築(外壁含む)・設備】)、事務費		
事業費(千円)	12,739	12,678		86,761
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	949	949	7,473
	一般財源	11,790	11,729	79,288

※「活動指標」は【D 実施に移動】

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00947 ふれあいセンター／館長報酬	288	0	0	0	0	288
2	00948 ふれあいセンター／臨時雇人賃金	3,336	0	0	0	0	3,336
3	00949 ふれあいセンター／光熱水費	3,532	0	0	0	949	2,583
4	00951 ふれあいセンター／維持修繕費	1,550	0	0	0	0	1,550
5	00950 ふれあいセンター／施設管理委託料	1,847	0	0	0	0	1,847
6	00953 ふれあいセンター／運営委託料	377	0	0	0	0	377
7	00952 ふれあいセンター／事務費	2,075	0	0	0	0	2,075
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,005	0	0	0	949	12,056

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・地域住民を対象に、地域の特性やニーズに応じた講座の開設を運営委員会に委託するとともに、自主的なサークル活動の場の提供を行った。29年度利用者は22,500人(28年度比452人増)。 ・必要に応じて施設の維持修繕を行った。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		ふれあいセンター主催事業の回数			単位	回
事業費(千円)		21,839							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	35	37	38	40		
	地方債	0	②実績値	26	23(12月現在)				
	その他	0	割合 (②÷①)	74%	62%				
	一般財源	21,839							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	地域で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	ふれあいセンターは、公民館に準じた施設であり、地域づくりにおける活動拠点としての機能を果たすことが必要である。住民主体の地域づくりの推進に向けて事業実施や管理運営を地域づくり協議会へ委託等を検討していく必要がある
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	光熱水費について、受益者負担検討の余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域づくりの拠点施設として、従来の生涯学習事業だけに止まらず、地域づくりにつながる事業を実施していくことで利用者を増やしていく必要がある。また、施設の維持管理に関しては、施設の長寿命化を図るため、計画的な維持修繕を行う必要がある。

A 改善



改善手法	公共施設等総合管理計画の考え方を踏まえ、削減できる歳出の検討を行いながら、施設の長寿命化を図るため、維持及び管理体制の年次的な計画を検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242203	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	公民館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	公民館の管理運営事業 公民館職員及管理及び育成・指導 館長報酬、嘱託・臨時職員賃金の支給 運営委員会による事業の運営支援 公民館施設の維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料、運営委託料、事務費 【特財】 公民館使用料、電話料、土地建物貸付収入1,463千円	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料、運営委託料、事務費 【特財】 公民館使用料、電気電話料、土地建物貸付収入1,642千円	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特殊建築物定期点検【建築・設備】)、運営委託料、事務費 【特財】 公民館使用料、電話料 665千円	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特殊建築物定期点検設備のみ)、運営委託料、事務費(AEDバッテリー交換)	
事業費(千円)	149,901	155,093	154,144	142,479	601,617
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,463	1,642	665	5,233
	一般財源	148,438	153,451	153,479	596,384

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特殊建築物定期点検【設備のみ】)、運営委託料、事務費(運営委託料23館分は一括交付金に統合)	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特殊建築物定期点検【建築(外壁含む)・設備】)、運営委託料、事務費		
事業費(千円)	144,996	147,696		894,309
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	665	665	6,563
	一般財源	144,331	147,031	887,746

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01001 管理運営費／館長報酬	2,880	0	0	0	0	2,880
2	01002 管理運営費／臨時雇人賃金	90,187	0	0	0	0	90,187
3	01003 管理運営費／光熱水費	26,981	0	0	0	665	26,316
4	01004 管理運営費／維持修繕費	8,820	0	0	0	0	8,820
5	01005 管理運営費／施設管理委託料	9,923	0	0	0	0	9,923
6	01006 管理運営費／運営委託料	8,568	0	0	0	0	8,568
7	01007 管理運営費／事務費	6,785	0	0	0	0	6,785
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		154,144	0	0	0	665	153,479

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・地域住民を対象に、地域の特性やニーズに応じた講座の開設を運営委員会に委託するとともに自主的なサークル活動等の場の提供を行った。29年度利用者は375,280人(28年度比6,604人減)。 ・必要に応じて施設の維持修繕を行った。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1.5		0.1		—		
		決算額	活動指標		公民館主催事業の回数			単位	回
事業費(千円)		81,112							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1120	1135	1150		1160	
	地方債	0	②実績値	1036	818(12月現在)				
	その他	0	割合 (②÷①)	93%	72%				
	一般財源	81,112							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	地域で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	公民館は、地域づくりにおける活動拠点としての機能を果たすことが必要である。住民主体の地域づくりの推進に向けて事業実施や管理運営を地域づくり協議会へ委託等を検討することが必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	光熱水費について、受益者負担検討の余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域づくりの拠点施設として、従来の生涯学習事業だけに止まらず、地域づくりにつながる事業を実施していくことで利用者を増やしていく必要がある。また。施設維持管理に関しては、施設の長寿命化を図るため、計画的な維持修繕を図る必要がある。

A 改善



改善手法	公共施設等総合管理計画の考え方を踏まえ、削減できる歳出の検討を行いながら、施設の長寿命化を図るため、維持及び管理体制の年次的な計画を検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242204	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／牧田公民館				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	牧田公民館施設整備									
	平成30年度 土地購入, 地質調査, 建物・外構実施設計									
	平成31年度 土地造成工事									
	平成32年度 建設工事, 外構工事, 備品等購入									
	平成33年度 旧施設解体工事, 敷地売却									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		牧田公民館建設予定地の測量, 土地鑑定料 平田東町地内	公民館新築のための基本設計	公民館新築のための 用地代及び物件移転補償代 112,087千円 建物実施設計 18,000千円 外構実施設計 2,000千円 その他 1,043千円	公民館新築のための 建築関連工事費 93,100千円 土木関連工事費 31,377千円 その他 3,675千円	
事業費(千円)		2,500	5,400	133,130	128,152	269,182
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	96,000	96,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	5,400	133,130	32,152	173,182

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	建築関連工事費 136,121千円 土木関連工事費 15,778千円 その他 6,960千円 備品等購入費 6,000千円	旧施設解体工事 18,000千円 敷地売却 72,192千円		
事業費(千円)	164,859	18,000		452,041
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	119,000	0	215,000
	その他	0	72,192	72,192
	一般財源	45,859	-54,192	164,849

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01647 施設整備費／牧田公民館	133,130	0	0	0	0	133,130
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		133,130	0	0	0	0	133,130

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	公民館建設のための、建築基本設計及び造成の詳細設計を行った。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		工事の進捗率		単位	%
事業費(千円)		5,276						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	0.5	2.7	31.89	59.96	
	地方債	0	②実績値	0.5	2.7			
	その他	0	割合					
	一般財源	5,276	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	詳細設計入札に進むにあたり、備品や設備が過大な経費とならないよう、コスト意識を持って取り組む。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建築基本設計及び造成詳細設計は計画通り実施できた。今後、事業用地の取得から建設まで、スケジュールに従いスムーズに行う。

A 改善



改善手法	建設スケジュールに合わせて、計画的に事業を行っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242205	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／バリアフリー整備				事業計画期間	事業開始	2008年6月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	トイレ改修工事 男女共用となっているトイレを男女別に、また多目的トイレや既設部分を改修することで、地域づくりの拠点として誰にでもやさしく使いやすい環境を整える。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	【石薬師トイレ改修工事】 男子トイレ改修、女子トイレと多 目的トイレを増築、玄関ホール の全面改修等 (利用者数11,156人築年数37 年) 【特財】(地方債)26,200千円	【鼓ヶ浦トイレ改修工事】 既設のトイレを男子トイレに改修し、 女子トイレを増築する。多目的トイレ を改修し、誰でも使いやすいトイレに 改修する。 総改修工事費25,584千円(H27年度 利用者数11,777人築年数25年) 【特財】(地方債)公民館施設整備債 ／バリアフリー整備事業分23,000千 円	【深伊沢トイレ改修工事】 図書室の一部を使い、男女共用となっているトイレを男女別に改修する。また既存の多 目的トイレも改修し、誰でも使いやすい環境を整える。 総改修工事費 20,000千円(H28年度利用者数 6,918人 築年数37年) 【特財】(地方債) 公民館施設整備債 ／バリアフリー整備事業分18,000千円	鈴峰公民館改修工事(利用者数 7,696人・築年数32年)5,400千円	
事業費(千円)	30,745	22,273	20,000	5,400	78,418
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	24,200	20,000	0	62,200
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,545	2,273	2,000	16,218

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	次期の男女別トイレ改修の設計 (井田川、久間田、椿) 10,000千 円 井田川公民館トイレ改修工事 20,000千	久間田公民館トイレ改修工事 20,000 千円		
事業費(千円)	30,000	20,000		128,418
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	18,000	18,000	98,200
	その他	0	0	0
	一般財源	12,000	2,000	30,218

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01009 施設整備費／バリアフリー整備	20,000	0	0	18,000	0	2,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,000	0	0	18,000	0	2,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	男女共用となっていた鼓ヶ浦公民館のトイレの改修を行った。既設のトイレを男子トイレと多目的トイレに改修し、建物を増築した場所に女子トイレを設置した。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		公民館等の男女別トイレ等の整備率		単位	%
事業費(千円)		22,273						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	77.4	80.6	83.8	87	
	地方債	18,600	②実績値	77.4	80.6			
	その他	0	割合					
	一般財源	3,673	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	施設の構造や敷地状況等の関係でトイレスペースを増築する場合や、既存の施設内で改修する場合もあり、事前に各公民館を十分現地調査した上で、適正な工法等を決定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	男女共用トイレを使用している残りの公民館5箇所(深伊沢・鈴峰・井田川・久間田・椿)について、早急に男女別トイレの改修を図る必要がある。

A 改善



改善手法	設計済みの公民館から実施していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242206	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	森と緑の生涯学習事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	みえ森と緑の県民税市町交付金事業を活用し、「森林と環境」、「森の働き」、「森と川と海のつながり」等の学習や間伐材を利用したものづくり等に取り組むことにより、小学生をはじめ多くの市民が、森林や木材について学び触れ合う機会を提供し、森林保全、持続可能な自然環境等、森と緑に対する理解を深める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	森と緑の生涯学習事業の委託	・森と緑の生涯学習事業の委託 (森林学習を進めるための委託料)。 【特財】(県補助金)みえ森と緑の 県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分 2,380千円	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料)。 【特財】(県補助金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分 910千円	森と緑の生涯学習事業の委託 (2016年度と同様の内容で実施)	
事業費(千円)	770	2,380	910	770	4,830
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	770	2,380	910	4,830
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				4,830
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			4,830
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01183 森と緑の生涯学習事業	910	0	910	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		910	0	910	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・公民館11館において、各公民館運営委員会へ「森と緑の生涯学習講座」として委託。年3回以上の木工教室やフィールドワークを実施するとともに、講座実施公民館に県産材の木製品(テーブル及び椅子)を導入し、木に直接触れ合いながら学習する機会を提供した。	0.118		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.19		0		—		
		決算額	活動指標		教室数			単位	教室
事業費(千円)		2,340							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	2,340	①見込値	11	11	11	11		
	地方債	0	②実績値	11	11				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	地域で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	生涯学習事業を提供する公民館は地域づくりの活動拠点であることから、将来的には公民館運営も地域づくりの一環として地域に委ねていくことも検討する必要があるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業は平成30年度までの時限的な交付金であるが、交付期間は生涯学習事業の充実を図る手法のひとつとして、適正な実施を図ることが必要である。

A 改善



改善手法	より多くの地域住民に，森と緑の保全等の理解を深めていただけるよう，関連するNPOとの連携を取りながら事業内容の充実を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251101	単位施策 番号	2511	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民の視点に立って前向きにチャレンジできる職員の育成

事業名	職員研修事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市独自研修 階層別研修，特別研修，自己研修 派遣研修 三重県市町総合事務組合，三重県建設技術センター，市町村アカデミー，国際文化アカデミー，全国建設研修センター，公務人材開発協会等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	
事業費(千円)	12,924	11,937	13,075	12,286	50,222
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	174	171	336	855
	一般財源	12,750	11,766	12,739	49,367

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	職員の各種研修に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成		
事業費(千円)	12,286	12,286		74,794
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	174	174	1,203
	一般財源	12,112	12,112	73,591

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00051 職員研修費	13,075	0	0	0	336	12,739
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,075	0	0	0	336	12,739

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標は、職員に対する研修会の実施回数とした。 見込値では、1年度間の実施回数を150回としたが、それを上回る161回の研修会を実施した。 またその内容も、階層別研修等既存の研修カリキュラムや昨年度より実施している部長級職員を講師とした職員研修のほか、新たな取組として参事級女性職員による女性職員のキャリアアップを目指した研修や新任副参事研修などを実施し、内容の向上も図ることができた。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		研修実施回数			単位	回
事業費(千円)		9,380							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	150	150	150		150	
	地方債	0	②実績値	160	161				
	その他	13	割合 (②÷①)	106%	107%				
	一般財源	9,367							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	職員研修は、市が実施主体となる独自研修と他団体が主催する研修会へ参加する派遣研修を行っている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	研修実施の効果を検証し、より効果の高い研修の実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	独自研修における外部講師への委託については、委託料の多寡のみではなく、研修内容の吟味も必要であり、一概に金額のみでの判断は行えない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	専門知識の習得支援の強化		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	公務遂行上有用と認める資格の取得費に対し助成を行い、自己啓発の取組を支援し、職員の資質向上を図ります。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・資格取得助成の実施 ・助成制度の見直しの検討	○	・前年度の検討結果を反映した助成の実施 ・前年度の事業実績を検証し、さらなる予算執行率の向上を目指した取組の実施	○	・前年度の検討結果を反映した助成の実施 ・前年度の事業実績を検証し、さらなる予算執行率の向上を目指した取組の実施	***	・前年度の検討結果を反映した助成の実施 ・前年度の事業実績を検証し、さらなる予算執行率の向上を目指した取組の実施	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		***		***	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	女性のキャリアアップ支援		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	女性職員の活躍を促すための研修等を実施します。				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・女性職員を対象とした 派遣研修及び 自治大学校への派遣の実施 ・女性幹部職員との交流会の新設 ・取組内容の検証	○	・前年の検証内容を反映した取組の実施 ・新たな派遣研修の実施による女性活躍 のための支援の拡充 ・取組内容の検証	○	・前年の検証内容を反映した取組の実施 ・新たな派遣研修の実施による女性活躍 のための支援の拡充 ・取組内容の検証	***	・前年の検証内容を反映した取組の実施 ・新たな派遣研修の実施による女性活躍 のための支援の拡充 ・取組内容の検証	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		***		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導か れる課題・懸案内容を記入)	職員研修については、研修内容が固定化，形骸化することのないよう，絶えずその内容や効果について検討を行い，改善を図る必要がある。

A 改善



改善手法	研修実施後に研修に対する受講者の評価を聴取し，また職員からのニーズ(受講を希望する研修)の把握に努め，以後の研修への改善につなげる。 社会情勢の変化によって必要となってくる知識や能力についても絶えず把握をしていく。 他の所属との共催研修などは，事務負担の見直しを行い，より新たな研修を実施できる体制を整える。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251201	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	職員管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	事務補助のため雇用している嘱託職員及び臨時職員の賃金 給与計算事務等委託, 職員採用試験業務委託, 庁用等施設備品購入等の管理事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	
事業費(千円)	264,664	298,536	310,615	251,737	1,125,552
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,134	5,427	5,072	6,134
	一般財源	258,530	293,109	305,543	245,603

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	人事給与システム保守等委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守等委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。		
事業費(千円)	251,737	251,737		1,629,026
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	6,134	6,134	35,035
	一般財源	245,603	245,603	1,593,991

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00024 臨時雇人賃金	300,921	0	0	0	3,000	297,921
2	00054 職員管理費	9,694	0	0	0	2,072	7,622
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		310,615	0	0	0	5,072	305,543

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	【管理職員実績】 正規職員 1,424人 嘱託職員 320人 臨時職員 398人 合 計 2,142人		2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		管理対象職員数			単位	人
事業費(千円)		157,529							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2140	2140	2140		2140	
	地方債	0	②実績値	2132	2142				
	その他	4,744	割合	99%	100%				
	一般財源	152,785	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	臨時雇人賃金について、嘱託職員の増加傾向により歳出削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	人事評価制度の充実		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	人事評価制度の円滑な運用のため、評価者への研修を実施します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・評価者研修の年2回の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	○	・前年度の検討結果を反映した評価者研修の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	○	・前年度の検討結果を反映した評価者研修の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	***	・前年度の検討結果を反映した評価者研修の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		***		***	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	各種手当での見直し		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	様々な業務に従事する職員に対する各種手当を見直し、形骸化しているものについては廃止を検討します。 また、時代の変遷により新たな手当が必要とされるものについても創設を検討します。				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・現状の手当の状況調査 ・県内他市等の手当状況の調査	○	・見直し内容の検討 ・関係例規の改正	×	・手当見直しの実施	***	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		見直し内容の検討に時間を要し、関係例規の改正までには至らなかった。次年度には、関係課・関係団体との調整、例規整備等を計画的に進める。		***		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	正規職員の育児休業取得の代替等により嘱託職員の雇用が増加している。

A 改善



改善手法	正規職員の育児休業取得による欠員分は、嘱託職員を代替として配属することを基本としており、職員の仕事と子育ての両立を目指す上で、代替の嘱託職員がある程度増加することは、やむを得ないとする。 ただし、育児休業取得職員の復帰による代替嘱託職員の配置転換や雇止め等、適切な人事管理に努めるものである。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251203	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	浄化槽事務負担金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	浄化槽事務に係る人件費 浄化槽事務は本来市長部局の事務であるが、「市長の権限に属する事務の一部を上(下)水道事業管理者に委任する規則」により、上下水道局において事務を執行する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人) 平成28年度予算額 11,330,966円	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人) 平成29年度予算額11,594,359円	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人) 平成30年度予算額 12,015,154円	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人)	
事業費(千円)		11,331	11,595	12,016	11,331	46,273
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,331	11,595	12,016	11,331	46,273

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人)	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人)		
事業費(千円)	11,331	11,331		68,935
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,331	11,331	68,935

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01609 水環境保全費／事務費負担金	12,016	0	0	0	0	12,016
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,016	0	0	0	0	12,016

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員1名, 嘱託職員1名の合計2名の人件費に係る事務費負担金として 12,845,748円の支出を行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		支払い対象人数		単位	人
事業費(千円)		12,846						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合					
	一般財源	12,846	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	合併処理浄化槽事務を担当する職員の人件費に係る事務費負担金であり、性質上削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	合併処理浄化槽事務を担当する職員の人件費に係る事務費負担金であるため、大幅な削減は困難であると考えますが、当該事務の人件費総額に対する負担割合の考え方を整理する必要がある。

A 改善



改善手法	合併処理浄化槽事務の担当者の人件費総額に対する負担割合の考え方について整理を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251204	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	組織管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

事業概要	変化する社会情勢、市民ニーズの多様化等による行政課題に臨機応変に対応できる組織体制を構築する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌等の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等及び事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等及び事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌の見直しを行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合等及び事務分掌等の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合等及び事務分掌等の見直しを行う。		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		次年度に向けた組織体制の構築のため、各部局長より2回にわたる人事ヒアリングを実施した。ヒアリング結果を参考として、次の点を基本方針とした人事異動を実施した。 ・多くの幹部職員の退職に対して、組織の継続性に配慮した人事配置 ・政策課題に対応するため、組織変更及び体制の強化を実施 ・女性職員の活躍を推進するため、女性の管理職及びグループリーダーを積極的に登用	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		ヒアリング実施回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	2	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	社会情勢や市民ニーズの変化による行政課題に的確に対応するため、組織体制の整備に向けた柔軟な検討が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	本事業に係る事業予算は計上していない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	定年退職者の増加、権限委譲等による新たな業務量の増加及び社会情勢や市民ニーズの変化による行政課題に的確に対応した組織体制の整備が必要である。

A 改善



改善手法	平成28年に策定した「鈴鹿市定員管理方針」に基づき、中長期的な視点に立った職員採用及び人事管理に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251205	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	退職手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	特別職及び一般職の退職手当									
	・平成22年度定年退職者実績 : 36人 ・平成23年度定年退職者実績 : 27人 ・平成24年度定年退職者実績 : 31人 ・平成25年度定年退職者実績 : 30人 ・平成26年度定年退職者実績 : 31人 ・平成27年度定年退職者実績 : 39人 ・平成28年度定年退職者実績 : 40人 ・平成29年度定年退職者予算要求人数 : 38人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度定年退職予定者(一般職): 40人 平成28年度早期退職及びその他退職予定者: 50人 平成28年度退職確定者以外の見込分2人 【特財】(諸収入)上下水道事業分退職金49,792千円	平成29年度定年退職予定者(一般職): 38人 平成29年度早期退職及びその他退職予定者: 36人 平成29年度任期満了(特別職): 1人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金2,640千円 (諸収入)上水道事業分退職金24,383千円	平成30年度定年退職予定者(一般職): 38人 平成30年度早期退職及びその他退職予定者: 37人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金 6,850千円 (諸収入)上水道事業分退職金 45,688千円	市長・副市長2人・教育長の任期満了4人 平成31年度定年退職予定者(一般職): 40人 平成28年度早期退職及びその他退職予定者: 32人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金1,081千円 (諸収入)水道局分退職金20,234千円	
事業費(千円)	1,202,750	1,186,759	974,148	1,149,730	4,513,387
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	49,792	27,023	52,538	150,668
	一般財源	1,152,958	1,159,736	921,610	4,362,719

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度定年退職予定者(一般職): 32人,平成32年度早期退職等予定者: 35人【特財】(諸収入)上下水道事業分退職金43,118千円	平成33年度定年退職予定者(一般職): 24人,平成33年度早期退職等予定者: 35人【特財】(諸収入)上下水道事業分退職金43,118千円		
事業費(千円)	957,909	775,451		6,246,747
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	43,118	43,118	236,904
	一般財源	914,791	732,333	6,009,843

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00049退職手当	974,148	0	0	0	52,538	921,610
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		974,148	0	0	0	52,538	921,610

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、職員退職者数を設定しており、見込値に対して実績値が24人多い結果となった。 定年退職者 38人 早期退職者 12人 その他退職者 3人 嘱託 43人 特別職等 1人 計 97人(定年以外の退職者 59人)		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		職員退職者数		単位	人
事業費(千円)		1,137,266						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	72	73	72	76	
	地方債	0	②実績値	112	97			
	その他	46,360	割合					
	一般財源	1,090,906	(②÷①)	156%	133%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	条例に基づき、適正に執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	定年退職者以外の退職者数を事前に把握することは難しい。

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251206	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:社会福祉総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	社会福祉事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	62人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区 広域連合負担分人件費分 177,504千円	66人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員 人件費25人分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区 広域連合負担分人件費分 184,092千円, 後期高齢者医療 広域連合負担分15,991千円	66人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人件費 25人分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 182,271千円, 後期高齢者 医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分15,756千円	63人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区 広域連合負担分人件費分 177,504千円, 後期高齢者医療 鈴鹿亀山地区広域連合負担分 人件費分17,287千円	
事業費(千円)	514,647	544,622	546,727	546,791	2,152,787
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	194,791	200,083	198,027	787,692
	一般財源	319,856	344,539	348,700	1,365,095

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	63人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域 連合負担分人件費分177,504千円, 後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域 連合負担分人件費分17,287千円	63人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域 連合負担分人件費分177,504千円, 後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域 連合負担分人件費分17,287千円		
事業費(千円)	546,791	546,791		3,246,369
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	194,791	194,791	1,177,274
	一般財源	352,000	352,000	2,069,095

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00223 人件費	546,727	0	0	0	182,271	364,456
2	00223 人件費	0	0	0	0	15,756	-15,756
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		546,727	0	0	0	198,027	348,700

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		福祉関係部局他に在籍する社会福祉事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 人権政策課:7人, 子ども政策部1人, 健康福祉部2人, 健康福祉総務課:12人, 長寿社会課:3人, 長寿社会課付:20人, 障がい福祉課:13人, 保険年金課:5人, 保険年金課付:2人	2.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位	人
事業費(千円)		533,017							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	63	63	63	63		
	地方債	0	②実績値	62	65				
	その他	194,653	割合	98%	103%				
	一般財源	338,364	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251207	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:議会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	議会事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		10人	10人	10人	10人	
事業費(千円)		92,291	93,962	94,004	91,000	371,257
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	92,291	93,962	94,004	91,000	371,257

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	10人	10人		
事業費(千円)	91,000	91,000		553,257
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	91,000	91,000	553,257

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00006 人件費	94,004	0	0	0	0	94,004
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		94,004	0	0	0	0	94,004

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	議会事務局に在籍する議会事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 議事課:10人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		94,171						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	10	10			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	94,171						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251208	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:一般管理費 市長・副市長分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市長, 副市長2人にかかる人件費(給料, 諸手当, 共済費) 人数:3人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人	
事業費(千円)	52,900	51,584	53,270	53,000	210,754
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	52,900	51,584	53,270	210,754

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人		
事業費(千円)	53,000	53,000		316,754
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	53,000	53,000	316,754

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00019 人件費／市長給料	12,696	0	0	0	0	12,696
2	00020 人件費／副市長給料	19,584	0	0	0	0	19,584
3	00021 人件費／特別職期末手当	13,558	0	0	0	0	13,558
4	00022 人件費／特別職共済費	7,432	0	0	0	0	7,432
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		53,270	0	0	0	0	53,270

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市長及び副市長給与の支払い 《該当職員数》 市長:1人, 副市長2人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		特別職配置人数		単位	人
事業費(千円)		51,532						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	51,532						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市長及び副市長の給料の額に関しては、条例の定めによる特別職報酬等審議会により審議されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	給与の支給に係る事務については、現状では改善を要する課題等はない。

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251209	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:一般管理費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	210人 【特財】(諸収入)東日本大震災 石巻市派遣人件費分8,996千円	207人 (国庫支出金)中長期在留者住 居地届出等事務委託金 1,804 千円	209人 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,432千円	214人 【特財】(諸収入)東日本大震災 石巻市派遣人件費分8,996千 円、(国庫支出金)中長期在留者 住居地届出等事務委託金 1,301千円	
事業費(千円)	1,990,181	1,958,896	2,015,592	1,933,370	7,898,039
財源内訳	国庫支出金	1,301	1,804	1,432	5,838
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	8,996	0	0	17,992
	一般財源	1,979,884	1,957,092	2,014,160	7,874,209

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	214人 【特財】(諸収入)東日本大震災石巻 市派遣人件費分8,996千円、(国庫支 出金)中長期在留者住居地届出等 事務委託金 1,301千円	214人 【特財】(諸収入)東日本大震災石巻 市派遣人件費分8,996千円、(国庫支 出金)中長期在留者住居地届出等 事務委託金 1,301千円		
事業費(千円)	1,933,370	1,933,370		11,764,779
財源内訳	国庫支出金	1,301	1,301	8,440
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	8,996	8,996	35,984
	一般財源	1,923,073	1,923,073	11,720,355

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00023 人件費／一般職	2,015,592	0	0	0	0	2,015,592
2	00023 人件費／一般職	0	1,432	0	0	0	-1,432
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,015,592	1,432	0	0	0	2,014,160

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	各部局に在籍する一般管理事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 危機管理部1人, 防災危機管理課:10人, 交通防犯課:4人, 政策経営部:1人, 総合政策課:7人, 行政経営課:6人, 財政課:6人, 情報政策課:8人, 秘書課:5人, 総務部:2人, 総務課:9人, 人事課:11人, 管財課:10人, 契約検査課:9人, 地域振興部:2人, 地域協働課:9人, 地区市民センター:53人, 男女協働参画課:4人, 市民対話課:9人, 戸籍住民課:3人, 文化スポーツ部:1人, 文化振興課:7人, 文化財課:5人, スポーツ課:7人, 国体推進課:7人, 会計管理者:1人, 会計課:9人 予防課:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		1,948,143								
財源内 訳	国庫支出金	1,664	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	214	214	214		214		
	地方債	0	②実績値	213	207					
	その他	0	割合 (②÷①)	99%	106%					
	一般財源	1,946,479								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251210	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:税務総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	税務事務にかかる正規職員の人件費									
	・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分 10,789千円	65人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分 8,800千円	64人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分 9,017千円	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分 10,789千円	
事業費(千円)	482,480	485,999	496,283	502,789	1,967,551
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,789	8,800	9,017	39,395
	一般財源	471,691	477,199	487,266	1,928,156

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分10,789千円	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分10,789千円		
事業費(千円)	502,789	502,789		2,973,129
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,789	10,789	60,973
	一般財源	492,000	492,000	2,912,156

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00165 人件費	496,283	0	0	0	9,017	487,266
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		496,283	0	0	0	9,017	487,266

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	総務部に在籍する税務総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 納税課:18人, 市民税課:24人, 資産税課:23人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		485,036						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	66	66	66	66	
	地方債	0	②実績値	66	65			
	その他	8,956	割合 (②÷①)	100%	98%			
	一般財源	476,080						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251211	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:戸籍住民基本台帳費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	戸籍住民基本台帳事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	27人	28人	28人	27人	
事業費(千円)	171,150	178,399	194,397	186,000	729,946
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	171,150	178,399	194,397	729,946

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	27人	27人		
事業費(千円)	186,000	186,000		1,101,946
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	186,000	186,000	1,101,946

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00187 人件費	194,397	0	0	0	0	194,397
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		194,397	0	0	0	0	194,397

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	関係部局に在籍する戸籍住民基本台帳事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 戸籍住民課:27人, 市街整備課:1人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		177,952						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	27	27	27	27	
	地方債	0	②実績値	27	28			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	103%			
	一般財源	177,952						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251212	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:選挙管理委員会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	選挙管理事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	4人	4人	5人	4人	
事業費(千円)	41,734	40,484	45,253	40,000	167,471
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	41,734	40,484	45,253	167,471

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	4人	4人		
事業費(千円)	40,000	40,000		247,471
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	40,000	40,000	247,471

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00191 人件費	45,253	0	0	0	0	45,253
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		45,253	0	0	0	0	45,253

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	選挙管理委員会事務局に在籍する選挙管理委員会事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 選挙管理委員会事務局:4人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		38,407						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4	
	地方債	0	②実績値	4	4			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	38,407						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251213	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:統計調査総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	統計調査事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		2人	2人	2人	2人	
事業費(千円)		17,662	16,049	15,271	18,800	67,782
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,662	16,049	15,271	18,800	67,782

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2人	2人		
事業費(千円)	18,800	18,800		105,382
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	18,800	18,800	105,382

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00201 人件費	15,271	0	0	0	0	15,271
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,271	0	0	0	0	15,271

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	政策経営部に在籍する統計調査総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 総合政策課:2人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		15,509						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	15,509						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251214	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:監査委員費 常勤監査委員分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	常勤監査委員にかかる人件費(給料, 諸手当, 共済費) 1人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	常勤監査委員かかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員かかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	
事業費(千円)	10,418	9,839	10,486	10,500	41,243
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,418	9,839	10,486	10,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人		
事業費(千円)	10,500	10,500		62,243
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,500	10,500	62,243

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00212 人件費／常勤監査委員給料	6,120	0	0	0	0	6,120
2	00213 人件費／常勤監査委員期末手当	2,571	0	0	0	0	2,571
3	00214 人件費／常勤監査委員共済費	1,795	0	0	0	0	1,795
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,486	0	0	0	0	10,486

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	常勤監査委員給与の支払い 《該当職員数》 常勤監査委員:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		常勤監査員人数		単位	人
事業費(千円)		9,827						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	9,827						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	常勤監査委員の給料の額に関しては、市長及び副市長の給料の額に準じて決定されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	給与の支給に係る事務については、現状では改善を要する課題等はない。

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251215	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:監査委員費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	監査事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	4人	4人	4人	4人	
事業費(千円)	44,630	44,873	45,001	45,000	179,504
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	44,630	44,873	45,001	179,504

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	4人	4人		
事業費(千円)	45,000	45,000		269,504
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	45,000	45,000	269,504

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00215 人件費／一般職	45,001	0	0	0	0	45,001
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		45,001	0	0	0	0	45,001

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	監査委員事務局に在籍する監査委員事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 監査委員事務局:4人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		44,869						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4	
	地方債	0	②実績値	4	4			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	44,869						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251216	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:斎苑費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	斎苑事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		2人	1人	1人	2人	
事業費(千円)		17,926	18,341	18,856	26,000	81,123
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,926	18,341	18,856	26,000	81,123

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2人	2人		
事業費(千円)	26,000	26,000		133,123
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	26,000	26,000	133,123

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00435 人件費	18,856	0	0	0	0	18,856
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,856	0	0	0	0	18,856

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	環境部に在籍する斎苑事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 斎苑:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		18,367						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	50%	50%			
	一般財源	18,367						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251217	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保健センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	保健センター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		27人	29人	27人	28人	
事業費(千円)		194,199	197,208	214,512	213,000	818,919
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	194,199	197,208	214,512	213,000	818,919

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	28人	28人		
事業費(千円)	213,000	213,000		1,244,919
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	213,000	213,000	1,244,919

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00445 人件費	214,512	0	0	0	0	214,512
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		214,512	0	0	0	0	214,512

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	健康福祉部に在籍する保健センター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 健康づくり課:29人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		194,627						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	28	28	28	28	
	地方債	0	②実績値	27	29			
	その他	0	割合 (②÷①)	96%	103%			
	一般財源	194,627						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251218	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:清掃総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	清掃事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	22人	22人	22人	22人	
事業費(千円)	191,945	197,739	198,293	199,000	786,977
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	191,945	197,739	198,293	786,977

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	22人	22人		
事業費(千円)	199,000	199,000		1,184,977
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	199,000	199,000	1,184,977

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00462 人件費	198,293	0	0	0	0	198,293
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		198,293	0	0	0	0	198,293

D 実施【年度:2017年度】



年 度	2017年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	環境部に在籍する清掃総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 廃棄物対策課:12人, 開発整備課:10人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—	—	—			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		—	—	—			
	決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)	197,624						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	22	22	22	22
	地方債	0	②実績値	22	22		
	その他	0	割合				
	一般財源	197,624	(②÷①)	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251219	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:国民年金費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	国民年金事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		2人	2人	2人	2人	
事業費(千円)		12,407	11,818	16,610	11,600	52,435
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,407	11,818	16,610	11,600	52,435

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2人	2人		
事業費(千円)	11,600	11,600		75,635
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,600	11,600	75,635

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00270 人件費	16,610	0	0	0	0	16,610
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,610	0	0	0	0	16,610

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	健康福祉部に在籍する国民年金事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 保険年金課:2人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		11,818						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合	100%		100%		
	一般財源	11,818	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251220	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:隣保館費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	隣保館事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		6人	6人	6人	6人	
事業費(千円)		51,713	50,324	51,602	53,000	206,639
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	51,713	50,324	51,602	53,000	206,639

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	6人	6人		
事業費(千円)	53,000	53,000		312,639
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	53,000	53,000	312,639

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00273 人件費	51,602	0	0	0	0	51,602
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		51,602	0	0	0	0	51,602

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地域振興部に在籍する隣保館事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 一ノ宮市民館:2人, 一ノ宮団地隣保館:2人, 玉垣会館:2人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		50,380						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	6	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	50,380						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251221	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:児童福祉総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	児童福祉事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		35人	36人	38人	31人	
事業費(千円)		332,772	339,645	367,112	280,000	1,319,529
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	332,772	339,645	367,112	280,000	1,319,529

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	31人	31人		
事業費(千円)	280,000	280,000		1,879,529
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	280,000	280,000	1,879,529

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00309 人件費	367,112	0	0	0	0	367,112
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		367,112	0	0	0	0	367,112

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	関係部局に在籍する児童福祉総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 子ども政策課:9人, 子ども育成課:13人, 子ども家庭支援課:12人, 障がい福祉課:2人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		338,781								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	31	31	31		31		
	地方債	0	②実績値	35	36					
	その他	0	割合 (②÷①)	113%	116%					
	一般財源	338,781								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251222	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保育所費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	保育所事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		145人	144人 【特財】国庫補助金 母子家庭等 対策総合支援事業費補助金 1,900千円	149人	146人 【特財】国庫補助金 母子家庭等 対策総合支援事業費補助金 1,900千円	
事業費(千円)		859,871	877,351	957,006	946,900	3,641,128
財源内訳	国庫支出金	1,900	1,900	0	1,900	5,700
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	857,971	875,451	957,006	945,000	3,635,428

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	146人 【特財】国庫補助金 母子家庭等対 策総合支援事業費補助金 1,900千 円	146人 【特財】国庫補助金 母子家庭等対 策総合支援事業費補助金 1,900千 円		
事業費(千円)	946,900	946,900		5,534,928
財源内訳	国庫支出金	1,900	1,900	9,500
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	945,000	945,000	5,525,428

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00349 人件費	957,006	0	0	0	0	957,006
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		957,006	0	0	0	0	957,006

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	子ども政策部に在籍する保育所事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 保育所:143人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		876,550						
財源内訳	国庫支出金	1,900	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	146	146	146	146	
	地方債	0	②実績値	146	143			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	97%			
	一般財源	874,650						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251223	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:子育て支援センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	子育て支援センター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	3人	3人	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 4,121千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 4,121千円	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円		
事業費(千円)	28,378	29,132	28,524	26,968	113,002	
財源内訳	国庫支出金	2,484	0	4,121	2,484	9,089
	県支出金	2,484	0	4,121	2,484	9,089
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,410	29,132	20,282	22,000	94,824

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円		
事業費(千円)	26,968	26,968		166,938
財源内訳	国庫支出金	2,484	2,484	14,057
	県支出金	2,484	2,484	14,057
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	22,000	22,000	138,824

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00370 人件費	28,524	0	0	0	0	28,524
2	00370 人件費	0	4,121	4,121	0	0	-8,242
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,524	4,121	4,121	0	0	20,282

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	子ども政策部に在籍する子育て支援センター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 子育て支援センター:3人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数		単位	人
事業費(千円)		29,141						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	29,141						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251224	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:生活保護総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	生活保護事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	23人	23人	23人	23人	
事業費(千円)	173,451	167,954	172,473	187,000	700,878
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	173,451	167,954	172,473	700,878

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	23人	23人		
事業費(千円)	187,000	187,000		1,074,878
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	187,000	187,000	1,074,878

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00379 人件費	172,473	0	0	0	0	172,473
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		172,473	0	0	0	0	172,473

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	健康福祉部に在籍する生活保護総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 保護課:23人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		167,663						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	23	23	23	23	
	地方債	0	②実績値	23	23			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%		100%		
	一般財源	167,663						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251225	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保健衛生総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	保健衛生事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	14人	14人	14人	14人	
事業費(千円)	125,923	122,152	123,568	132,000	503,643
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	125,923	122,152	123,568	503,643

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	14人	14人		
事業費(千円)	132,000	132,000		767,643
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	132,000	132,000	767,643

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00400 人件費	123,568	0	0	0	0	123,568
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		123,568	0	0	0	0	123,568

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	環境部に在籍する保健衛生総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 環境部:2人, 環境政策課:12人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		121,540						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	14	14	14	14	
	地方債	0	②実績値	14	14			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	121,540		100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251226	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:河川総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	河川総務事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		17人	17人	17人	17人	
事業費(千円)		140,703	142,086	142,895	140,000	565,684
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	140,703	142,086	142,895	140,000	565,684

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	17人	17人		
事業費(千円)	140,000	140,000		845,684
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	140,000	140,000	845,684

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00672 人件費	142,895	0	0	0	0	142,895
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		142,895	0	0	0	0	142,895

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	土木部に在籍する河川総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 河川雨水対策課:17人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位	人
事業費(千円)		141,710							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	17	17	17		17	
	地方債	0	②実績値	17	17				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	141,710							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251227	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:清掃センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	清掃センター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	13人	11人	11人	14人	
事業費(千円)	121,631	102,137	105,323	126,000	455,091
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	121,631	102,137	105,323	455,091

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	14人	14人		
事業費(千円)	126,000	126,000		707,091
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	126,000	126,000	707,091

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00473 人件費	105,323	0	0	0	0	105,323
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		105,323	0	0	0	0	105,323

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	環境部に在籍する清掃センター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 清掃センター:11人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		101,731						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	14	14	14	14	
	地方債	0	②実績値	13	11			
	その他	0	割合 (②÷①)	93%	78%			
	一般財源	101,731						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251228	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:クリーンセンター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	クリーンセンター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		9人	9人	9人	9人	
事業費(千円)		85,940	84,457	83,995	83,000	337,392
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	85,940	84,457	83,995	83,000	337,392

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	9人	9人		
事業費(千円)	83,000	83,000		503,392
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	83,000	83,000	503,392

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00485 人件費	83,995	0	0	0	0	83,995
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		83,995	0	0	0	0	83,995

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	環境部に在籍するクリーンセンター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 クリーンセンター:9人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		84,708						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	9	9	9	9	
	地方債	0	②実績値	9	9			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	84,708						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251229	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:農業委員会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	農業委員会事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	6人 【特財】県補助金 農業委員会費 交付金 4,593千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費 交付金 4,594千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,559千円	6人 【特財】県補助金 農業委員会費 交付金 4,593千円	
事業費(千円)	52,028	58,553	59,899	48,593	219,073
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,593	4,594	4,559	18,339
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	47,435	53,959	55,340	200,734

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	6人 【特財】県補助金 農業委員会費交 付金 4,593千円	6人 【特財】県補助金 農業委員会費交 付金 4,593千円		
事業費(千円)	48,593	48,593		316,259
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	4,593	4,593	27,525
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	44,000	44,000	288,734

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00534 人件費	59,899	0	0	0	0	59,899
2	00534 人件費	0	0	4,559	0	0	-4,559
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		59,899	0	4,559	0	0	55,340

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	農業委員会事務局に在籍する農業委員会事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 農業委員会事務局:7人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位	人
事業費(千円)		58,078							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	6,324	①見込値	6	6	6		6	
	地方債	0	②実績値	6	7				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	116%				
	一般財源	51,754							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251230	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:農業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	農業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	30人 【特財】(諸収入)三泗鈴亀農業 共済事務組合負担分／人件費 分53,574千円	26人 【特財】(諸収入)農業共済派遣 職員共済費負担金 5,601千円	24人 【特財】(諸収入)農業共済派遣職員共済費負担金 2,051千円	30人 【特財】(諸収入)三泗鈴亀農業 共済事務組合負担分／人件費 分53,574千円	
事業費(千円)	245,944	194,045	210,320	263,574	913,883
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	53,574	5,601	2,051	114,800
	一般財源	192,370	188,444	208,269	799,083

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	30人 【特財】(諸収入)農業共済派遣職員 共済費負担金53,574千円	30人 【特財】(諸収入)農業共済派遣職員 共済費負担金53,574千円		
事業費(千円)	263,574	263,574		1,441,031
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	53,574	53,574	221,948
	一般財源	210,000	210,000	1,219,083

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00535 人件費	210,320	0	0	0	2,051	208,269
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		210,320	0	0	0	2,051	208,269

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		産業振興部に在籍する農業総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 産業振興部:1人, 農林水産課:15人, 耕地課:7人, 農林水産課付:3人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		190,754								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	30	30	30		30		
	地方債	0	②実績値	30	26					
	その他	3,350	割合	100%	86%					
	一般財源	187,404	(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251231	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:林業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	林業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)	5,973	6,508	6,775	6,400	25,656
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,973	6,508	6,775	25,656

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人		
事業費(千円)	6,400	6,400		38,456
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,400	6,400	38,456

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00576 人件費	6,775	0	0	0	0	6,775
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,775	0	0	0	0	6,775

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	産業振興部に在籍する林業総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 農林水産課:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		6,531						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	6,531		100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251232	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:水産業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	水産業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(通勤手当, 時間外勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)		9,282	9,273	9,352	10,300	38,207
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,282	9,273	9,352	10,300	38,207

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人		
事業費(千円)	10,300	10,300		58,807
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,300	10,300	58,807

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00583 人件費	9,352	0	0	0	0	9,352
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,352	0	0	0	0	9,352

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	産業振興部に在籍する水産業総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 農林水産課:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数		単位	人
事業費(千円)		9,273						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	9,273	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251233	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:商工総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	商工事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		20人	19人	18人	19人	
事業費(千円)		169,603	149,246	156,821	176,000	651,670
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	169,603	149,246	156,821	176,000	651,670

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	19人	19人		
事業費(千円)	176,000	176,000		1,003,670
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	176,000	176,000	1,003,670

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00595 人件費	156,821	0	0	0	0	156,821
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		156,821	0	0	0	0	156,821

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	産業振興部に在籍する商工総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 産業政策課:10人, 地域資源活用課:9人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		148,814						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	19	19	19	19	
	地方債	0	②実績値	20	19			
	その他	0	割合 (②÷①)	105%	100%			
	一般財源	148,814						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251234	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:土木総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	土木総務事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		54人	53人	53人	53人	
事業費(千円)		453,270	435,550	450,021	447,000	1,785,841
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	453,270	435,550	450,021	447,000	1,785,841

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	53人	53人		
事業費(千円)	447,000	447,000		2,679,841
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	447,000	447,000	2,679,841

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00633 人件費	450,021	0	0	0	0	450,021
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		450,021	0	0	0	0	450,021

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	関係部局に在籍する土木総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 交通防犯課:3人, 土木部:2人, 土木総務課:23人, 道路保全課:1人, 土木用地課:8人, 住宅課:16人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		434,745						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	53	53	53	53	
	地方債	0	②実績値	54	53			
	その他	0	割合					
	一般財源	434,745	(②÷①)	102%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251235	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:道路橋りょう総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	道路橋りょう事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	33人	35人	37人	34人	
事業費(千円)	257,573	276,343	287,365	265,000	1,086,281
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	257,573	276,343	287,365	1,086,281

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	34人	34人		
事業費(千円)	265,000	265,000		1,616,281
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	265,000	265,000	1,616,281

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00644 人件費	287,365	0	0	0	0	287,365
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		287,365	0	0	0	0	287,365

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	土木部に在籍する道路橋りょう総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 道路整備課:19人, 道路保全課:16人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		275,059						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	34	34	34	34	
	地方債	0	②実績値	33	35			
	その他	0	割合 (②÷①)	97%	102%			
	一般財源	275,059						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251236	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:常備消防費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	消防事務にかかる正規職員の人件費									
	・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	205人	205人	203人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 9,056千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 3,725千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 7,135千円	204人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 8,452千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 5,113千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 6,867千円	
事業費(千円)	1,851,122	1,871,738	1,898,688	1,846,432	7,467,980
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	8,452	8,467	9,056	34,427
	地方債	0	0	0	0
	その他	11,980	11,133	10,860	45,953
	一般財源	1,830,690	1,852,138	1,878,772	7,387,600

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	204人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 8,452千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 5,113千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 6,867千円	204人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 8,452千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 5,113千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 6,867千円		
事業費(千円)	1,846,432	1,846,432		11,160,844
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	8,452	8,452	51,331
	地方債	0	0	0
	その他	11,980	11,980	69,913
	一般財源	1,826,000	1,826,000	11,039,600

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00737 人件費	1,898,688	0	0	0	0	1,898,688
2	00737 人件費	0	0	9,056	0	10,860	-19,916
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,898,688	0	9,056	0	10,860	1,878,772

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	消防本部他に在籍する常備消防事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 防災危機管理課2人, 消防本部:2人, 消防総務課:7人, 消防総務課付:3人, 消防課:7人, 情報指令課:13人, 予防課:10人, 中央消防署:67人, 南消防署:29人, 北分署:17人, 西分署:17人, 東分署:17人, 鈴峰分署:15人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		1,867,617								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	8,931	①見込値	204	204	204		204		
	地方債	0	②実績値	205	206					
	その他	10,741	割合 (②÷①)	100%	100%					
	一般財源	1,847,945								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251237	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:事務局費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	子育て支援事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)		12,952	12,421	12,080	10,800	48,253
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,952	12,421	12,080	10,800	48,253

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人		
事業費(千円)	10,800	10,800		69,853
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,800	10,800	69,853

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00818 人件費／一般職	12,080	0	0	0	0	12,080
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,080	0	0	0	0	12,080

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	子ども政策部に在籍する教育関係事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 子ども家庭支援課:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		12,467						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	12,467		100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251238	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:社会教育総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	社会教育事務にかかる正規職員の人件費									
	・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		13人	12人	13人	13人	
事業費(千円)		122,086	121,116	122,279	128,000	493,481
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	122,086	121,116	122,279	128,000	493,481

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	13人	13人		
事業費(千円)	128,000	128,000		749,481
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	128,000	128,000	749,481

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00941 人件費	122,279	0	0	0	0	122,279
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		122,279	0	0	0	0	122,279

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	関係部局に在籍する社会教育総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 地域協働課:1人, 文化振興課:3人, 文化財課:9人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		121,202						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	13	13	13	13	
	地方債	0	②実績値	13	13			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	121,202						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251239	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:図書館費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	図書館事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	6人	6人	6人	5人	
事業費(千円)	46,907	50,183	54,289	48,000	199,379
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	46,907	50,183	54,289	199,379

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	5人	5人		
事業費(千円)	48,000	48,000		295,379
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	48,000	48,000	295,379

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01010 人件費	54,289	0	0	0	0	54,289
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		54,289	0	0	0	0	54,289

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	文化スポーツ部に在籍する図書館事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 図書館:6人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		50,159						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	6	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	120%				
	一般財源	50,159		120%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251240	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:都市計画総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	都市計画事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		57人	56人	56人	57人	
事業費(千円)		507,250	487,138	491,385	518,000	2,003,773
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	507,250	487,138	491,385	518,000	2,003,773

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	57人	57人		
事業費(千円)	518,000	518,000		3,039,773
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	518,000	518,000	3,039,773

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00686 人件費	491,385	0	0	0	0	491,385
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		491,385	0	0	0	0	491,385

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	各部局に在籍する都市計画総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 土木用地課:4人, 河川雨水対策課:4人, 都市整備部:2人, 都市計画課:16人, 市街地整備課:14人, 建築指導課:16人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		487,006						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	57	57	57	57	
	地方債	0	②実績値	57	56			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	98%			
	一般財源	487,006						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251241	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:住宅管理費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	住宅管理事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		9人	9人	9人	9人	
事業費(千円)		73,383	73,017	71,889	72,000	290,289
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	73,383	73,017	71,889	72,000	290,289

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	9人	9人		
事業費(千円)	72,000	72,000		434,289
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	72,000	72,000	434,289

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00722 人件費	71,889	0	0	0	0	71,889
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		71,889	0	0	0	0	71,889

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	都市整備部に在籍する住宅管理事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 住宅政策課:9人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		73,096						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	9	9	9	9	
	地方債	0	②実績値	9	9			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%		100%		
	一般財源	73,096						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252101	単位施策 番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	地方創生総合戦略推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—

事業概要	「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を行う。 進行管理については、以下のとおり戦略と整合する「総合計画2023」の基本計画に設定した単位施策の検証と併せ、KPIの進捗状況を行政評価の手法等により把握し、内部及び外部会議において評価、検証を行う。 ・戦略及び交付金申請に伴う実施計画書に設定したKPIの検証〔手法：行政評価等〕 ・地方創生関連交付金事業に係る申請・報告等の庁内取りまとめ及び県（国）への提出等 ・上記の推進に係る内部会議（鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部）及び外部会議（鈴鹿市地方創生会議）の事務局事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 247千円 ・郵便料 7千円 2 事務局運営経費等 ・旅費 69千円 ・消耗品費 10千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 212千円 ・招聘旅費 58千円 ・飲料代 4千円 ・郵便料 16千円 2 事務局運営経費等 ・研修参加旅費・負担金 97千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 20千円 ・機器材等借上料 20千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 212千円 ・招聘旅費 58千円 ・飲料代 4千円 ・郵便料 15千円 2 事務経費 ・研修参加旅費 8千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 20千円	1 地方創生会議開催のための委員報償費 2 地方創生関連研修参加のための旅費 3 会議等運営事務費 等	
事業費(千円)	333	437	327	316	1,413
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	333	437	327	1,413

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 報償費(謝礼)、旅費等 290千円 2 事務局運営経費等 旅費、消耗品費等 26千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 報償費(謝礼)、旅費等 290千円 2 事務局運営経費等 旅費、消耗品費等 26千円		
事業費(千円)	316	316		2,045
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	316	316	2,045

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01507 地方創生総合戦略推進費	327	0	0	0	0	327
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		327	0	0	0	0	327

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、以下の活動を実施。 (1)戦略に設定したKPIの検証(行政評価_単位施策の検証と併せ、6月に実施) (2)地方創生関連交付金事業に係る申請・報告等庁内調整及び県(国)への提出等 (3)(1)(2)の審議及び検証(効果測定)のための内部会議、外部会議開催に係る事務局事務 ・内部会議:鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議:3回(5,9,12月) ・外部会議:鈴鹿市地方創生会議:2回(6,10月)	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		鈴鹿市地方創生会議開催回数			単位	回
事業費(千円)		164							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		2	
	地方債	0	②実績値	1	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	50%	100%				
	一般財源	164							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	交付金の申請及び実績報告等に係る事務処理や会議開催に係る事務局事務など、政策形成能力や専門知識向上などの必要性は低い が、会議運営等効率性の向上を常に意識して事務を遂行する。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムダな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	交付金の申請等に係る国(県)からの通知等が不定期かつ、申請までの期間が短いなど、工程に無理がある。また、交付金の交付要件とされている戦略策定についてもほぼ内容を同じくする総合計画とは別に 進行管理を行う必要があり、無駄な工程といえる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当該事業に直接関係のある交付金等の歳入財源はなく、また、歳出についても外部会議構成員への謝礼や実費弁償費用及び会議開催のための必要最小限の事務経費のため、削減余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	(1)交付金の申請等に係る国(県)からの通知等が不定期かつ、申請までの期間が短いため、庁内への周知から予算措置を含めた申請の意思決定まで短期間で行わなければならない、検討に十分な時間をかけることができない。 (2)ほぼ内容を同じくする総合計画と戦略、それぞれを別々に進行管理しており、指標(KPI)の検証など、可能な限り統一した帳票を用いて事務の簡素化を図ってはいるが、少なからず事務の重複が生じている。

A 改善



改善手法	(1)国(県)からの情報を注視し、また、国が設置する相談窓口等も活用しながら迅速な周知を図ることで検討期間の確保に努める。 (2)現行の戦略は推進期間が2019(平成31)年度であり、国の地方創生政策の動向は現時点で未定であるものの、引き続き政策が継続され、次期戦略の策定が必要となる場合には、総合計画による代用措置の国への働きかけや統合措置の検討など、事務の重複解消に取り組む。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252102	単位施策 番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	トータルマネジメント推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	「総合計画2023」の基本構想に掲げた将来都市像の実現に向け、総合計画を中心に財政計画や予算、行政評価、人事評価、行財政改革を総合的に連携させたトータルマネジメントシステムによる進行管理を行う。 進行管理に当たっては、以下の手法及び総合計画と整合を図り策定した「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の外部評価により客観性の確保を図る。 ・基本構想に設定する成果指標(全体・個別)の実績値測定[手法:市民アンケート調査等] ・基本計画に設定する単位施策、実行計画の検証[手法:行政評価] ・実績値及び検証結果を踏まえた政策的事業の選定、事業内容の検証[手法:政策協議等] ・行財政改革アクションプランの進行管理及び詳細取組 ※2018年度から「行財政改革推進事業」と「総合計画推進事業」を統合し『トータルマネジメント推進事業』に名称変更のうえ事業を実施									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1 総合計画2023推進のための諸経費 ・アドバイザー委託 738千円 ・計画推進に係る事務費等 247千円 2 第5次総合計画総括のための諸経費 ・市民アンケート調査郵便料 656千円	1 アドバイザーによる支援 ・委託料 738千円 2 その他、推進に係る経費等 ・研修参加旅費 47千円 ・消耗品費 30千円 ・郵便料 36千円 ・機器材等借上料 52千円 ・研修参加負担金 50千円	1 市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費 139千円 ・郵便料 547千円 ・委託料 230千円 2 行財政改革アクションプラン詳細取組実施に係る経費 ・報償費(記念品代) 10千円 ・消耗品費 40千円 3 事務経費 ・消耗品費 40千円	1 総合計画の適切な進捗管理に向けた研修参加 2 総合計画審議会による外部評価報酬 3 基本構想成果指標中間評価のためのアンケート 4 その他消耗品等	
事業費(千円)	1,641	953	1,006	969	4,569
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,641	953	1,006	4,569

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	総合計画2023推進のための諸経費 ・アンケート調査郵便料等 916千円 ・事務費等 53千円	総合計画2023推進のための諸経費 ・アンケート調査郵便料等 916千円 ・事務費等 53千円		
事業費(千円)	969	969		6,507
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	969	969	6,507

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01744 トータルマネジメント推進費	1,006	0	0	0	0	1,006
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,006	0	0	0	0	1,006

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	「鈴鹿市総合計画2023」推進のため、トータルマネジメントシステムにより以下の活動を実施。 (1)基本構想に設定する成果指標(全体・個別)の市民アンケート調査等の実施による実績値の測定及び結果の公表(測定:10-3月, 公表:3月) (2)基本計画に設定する単位施策, 実行計画の行政評価による検証及び結果の公表(検証:6-7月, 公表:10月) (3)実績値及び検証内容を踏まえた政策協議(シーズンレビュー)の実施による政策的事業の選択(5,8,12月) (4)協議結果, 予算編成内容を反映した実行計画の見直し及び公表:2-3月 (5)トータルマネジメントシステムの効果的な運用のためのアドバイザー支援(支援回数:8回)		1.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		計画推進のための政策協議・外部評価会議 の回数		単位	回
事業費(千円)		1,371						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	4	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	60%			
	一般財源	1,371						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	トータルマネジメントシステムによる計画の進行管理においては、システムを構成する他の業務、中でも予算との連携が重要であり、財政的な専門知識が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	トータルマネジメントシステム運用のための各種データをアナログで管理しており、各システム間でのデータ連携作業等に時間を要する。このため、検証や見直しの期間が限定的となるなど、工程に無理が生じている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	トータルマネジメントシステム構築の一応の目処が立ったことで、2018(H30)年度からアドバイザー支援に係る委託料の削減が可能となる。一方、基本構想に設定した成果指標の実績値測定の毎年度実施に伴うアンケート調査実施に係る費用が必要となるため、歳出削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	政策協議(シーズンレビュー)を活用したトータルマネジメントシステムの構築		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	政策協議において、各部の取組方針の情報共有や事業の見直しを図ります。トータルマネジメントシステムを構築し、効果的、効率的に総合計画2023の目標達成に努めます。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・各部取組方針の情報共有 ・経常的事業の見直しによる、政策的事業に係る財源の捻出 ・政策的事業の効果的な選定	×	・政策協議(シーズンレビュー)を活用したトータルマネジメントシステムの構築	×	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	シーズンを通しての政策協議は初であり、試行錯誤の中での実施であったため、課題も多く効果的な事業の見直しや政策的事業の選定には至らなかったため、協議対象事業の絞り込みや協議内容の見直し等の改善を行う。		システム構築に係る一応の目処は立ったものの、山積する課題解消のため、費用対効果も考慮のうえ試行錯誤を繰り返しながら、運用の中でシステムの最適化を図る。		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・トータルマネジメントシステムの運用に当たり重要となる予算との連携等において、財政的な専門知識が乏しい。 ・トータルマネジメントシステムを構成する各システムのデータをアナログで管理しているため、データ連携作業に時間を要することで事務の煩雑化及び検証や見直しの期間が限定的となる。

A 改善



改善手法	・予算ヒアリング等予算編成作業への参画及び財政課との連携(OJT)による知識の向上を図る。 ・昨年度に実施したIT化の検討を継続して実施するとともに、検討範囲も拡大して早期の導入を目指す。 ・その他、トータルマネジメントシステムの効率的・効果的な運用を図るため、2018(平成30)年度から「行財政改革推進事業」と「総合計画推進事業」を統合し、「トータルマネジメント推進事業」として一体的な推進を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252201	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供

事業名	指定管理者制度推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市の公の施設の管理運営について、市民サービスの向上を図るとともに経費の節減を図るため、民間の能力を活用する手法の1つとして指定管理者制度の推進を図る。 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会の事務局事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費4千円 ・消耗品費15千円 ・研修負担金20千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催にかかる経費 ・委員報酬44千円 ・委員旅費5千円 ・委員用飲料1千円 ・郵便料3千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費4千円 ・消耗品費32千円 ・研修負担金20千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催にかかる経費 ・委員報酬528千円 ・委員旅費75千円 ・委員用飲料9千円 ・郵便料19千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費 8千円 ・消耗品費 32千円 ・研修負担金 29千円	指定管理者制度導入施設の所管課に対する、モニタリングの実施に必要な助言等(指定管理者による管理運営施設42施設) ○鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催(4回)経費等	
事業費(千円)	92	687	69	240	1,088
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	92	687	69	1,088

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費 8千円 ・消耗品費 32千円 ・研修負担金 29千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費 8千円 ・消耗品費 32千円 ・研修負担金 29千円		
事業費(千円)	69	69		1,226
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	69	69	1,226

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00035 指定管理者制度推進費	69	0	0	0	0	69
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		69	0	0	0	0	69

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		1 指定管理者制度を推進するため、以下の活動を実施。 (1)指定管理者制度を導入している42施設のうち、40施設の指定期間が平成29年度末で終了するため、公の施設の指定管理者選定委員会を開催し、事務局として、委員会運営を行い、10月に指定管理者の候補者に係る答申を受けた。 なお、本年度から指定管理者選定委員会委員10人が、5人ずつに分かれ、スポーツ施設や文化施設等を担当する第1部会と、自転車駐車場や産業関連施設等を担当する第2部会との二つの部会で、審議を行った。 (2)指定管理者が適正に施設の管理運営をしているかを確認するため、各課が作成したモニタリングレポートをとりまとめ、市ホームページに公開した。 (3)指定管理者制度導入に関する調査を行い、同制度の活用について検討を行った。	1.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		指定管理者選定委員会開催回数			単位	回
事業費(千円)		533							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	12	2	4		
	地方債	0	②実績値	0	11				
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	92%				
	一般財源	533							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	予算の多くが、委員会開催における委員報酬や委員旅費であるため、歳出の削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	指定管理者制度の見直し		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	指定管理者制度導入施設の増加を図るため、直営施設に対して制度導入調査を実施するとともに、指定管理者を選定する諮問機関についても増加に対応できるようそのあり方を見直します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・公の施設の現状把握 ・公の施設の指定管理者選定委員会の複数設置に係る条例を改正	○	・直営施設への制度導入調査の実施 ・複数の選定委員会を設置、選定作業の実施	○	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	指定管理者制度導入施設におけるモニタリングについては、平成26年度に策定した「指定管理者制度導入施設におけるモニタリングマニュアル」に基づいて実施しているが、指定管理者の管理運営の改善につながるようモニタリングマニュアルを充実させる必要がある。

A 改善



改善手法	市民に分りやすく, かつ, モニタリング結果が改善につながるよう, モニタリング業務フロー図の作成やモニタリングに関する各種様式の整理を行い, モニタリングマニュアルを改訂する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252202	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供

事業名	行財政改革推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	厳しい財政状況の中、市民サービスを安定して提供できる「持続的な行政経営」の実現を目指して取組を行う行財政改革の推進を行う。 ・行財政改革アクションプランの進捗管理(評価、検証) ・行財政改革アクションプランの詳細取組の推進(優良な改革・改善事例の共有、BPR手法を活用した業務の見直し) ・行財政改革推進本部の事務局運営 ・その他行財政改革の推進に係る諸業務(研修等)									
	※2018年度から「総合計画推進事業」に統合し、『トータルマネジメント推進事業』に名称変更のうえ事業を実施									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1 行革本部運営経費等 ・研修旅費 8千円 ・研修負担金 32千円 ・コピー代 65千円 ・消耗品費 13千円 2 行革委員会運営経費 ・委員報酬 132千円 ・招聘旅費 134千円 ・郵便料 9千円 ・飲料代 3千円	行財政改革推進のための諸経費 1 アクションプラン関連(改革・改善活動取組発表会開催)経費 ・報償費(表彰用品) 10千円 ・消耗品費 40千円 2 事務局運営経費等 ・研修参加旅費 47千円 ・書籍購入費 13千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 10千円 ・研修参加負担金 50千円			
事業費(千円)	396	180			576
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	396	180		576

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				576
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			576

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		行財政改革を推進するため、以下の活動を実施。 (1)行財政改革アクションプランの進捗管理(評価, 検証) ・詳細取組実績の把握及び取りまとめ(5-10月) ・鈴鹿市行財政改革推進本部会議による効果検証:1回(3月) (2)行財政改革アクションプランの詳細取組の推進 ・優良な改革・改善事例の共有のための発表会開催に係るワーキンググループの活動支援(9月~2月) ・BPR手法を活用した業務の見直し検討(通年)	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		行財政改革推進委員会開催回数			単位	回
事業費(千円)		180							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3				
	地方債	0	②実績値	1	0				
	その他	0	割合 (②÷①)	33%	0%				
	一般財源	180							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	2017(H29)年度は行財政改革アクションプランの取組(詳細取組)の取りまとめが遅れ、推進本部による内部評価の時期が年度末開催となったため、2018(H30)年度は時期の改善が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	外部評価を含めた行財政改革の進行管理を総合計画の進行管理と一体的に行うなどの進行管理のやり方の改善や改革改善取組活動発表会(アクションプラン詳細取組)の実施内容の見直しなど、経費削減の余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	BPRの手法を活用した業務の見直し		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	窓口業務や庶務業務等の主に定型的な業務などについて、業務工程を分解、分析し、簡素化、集約化、民間委託などの改善が見込める事業を抽出します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・BPR手法の調査研究	○	・BPR手法を活用して見直す業務の選択(1事業以上) ・業務の見直し実施	×	・成果の公表	***	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		窓口業務を見直し候補としたが、担当課との具体的な調整を行うまでには至らなかった。庶務業務まで候補対象を広げ業務の抽出を行う。		***		—	

行財政改革アクションプラン詳細取組名	優良な改革・改善事例の共有		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	優良改善事例を発表し、共有するための場を設けることで、改善に取り組む意識を醸成します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・2年目職員による発表会の企画、運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催(エントリー数14以上) ・アンケート実施	×	・2年目職員による発表会の企画、運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催(エントリー数14以上) ・アンケート実施	×	・2年目職員による発表会の企画、運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催(エントリー数14以上) ・アンケート実施	***	・2年目職員による発表会の企画、運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催(エントリー数14以上) ・アンケート実施	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	エントリー数が11で基準達成には至らなかったものの、発表会観覧者アンケートも概ね良好な結果であった。一方で、発表会の実施意義や発表者への負担などの課題提起の意見もあり、可能な限り次回の企画、運営に反映する。		2016年度同様、エントリー数(11)が達成水準には至らず、また、発表会観覧者アンケートからも実施意義や発表者への負担などの課題提起の意見など、形骸化が窺えることから、実施内容について見直しを行う。		***		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・行財政改革アクションプラン詳細取組の担当課による検証(自己点検)方法(達成状況判断の根拠)が曖昧である。 ・行財政改革アクションプラン詳細取組の担当課による検証(自己点検)から行財政改革推進本部による内部評価までの工程に時間が掛かり過ぎている。 ・行財政改革推進期間の中間年度に当たり、外部評価を含めた中間評価を行い、これまでの取組内容の見直しを行う必要がある。 ・当課所管の行財政改革アクションプラン詳細取組である改革改善活動取組発表会の開始当初の目的が薄れており、形骸化している。

A 改善



改善手法	・取組の効果を金額で測定することが可能な取組について、効果額の算出を行う。 ・担当課による検証内容を効率的に集約し、速やかな行財政改革推進本部による内部評価が可能となるよう工程の見直しを行う。 ・「総合計画2023」の前期基本計画の検証と併せて効率的な中間評価を行う。 ・効果的に推進が図れるよう取組内容の見直しを行う。 ・その他、トータルマネジメントシステムの効率的・効果的な運用を図るため、2018(平成30)年度から当該事業を「総合計画推進事業」に統合し、「トータルマネジメント推進事業」として一体的に推進を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252203	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供

事業名	公共施設マネジメント推進事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略15 公共施設マネジメントの推進					基本目標2
事業概要	平成27年度策定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設マネジメントの効果的な推進を図ることを目的としている。 維持保全、再編計画を見据えて策定手法等を検討していく。 施設カルテのより効率的な一元管理を行っていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1 調査研究経費 ・旅費 151千円 ・研修負担金 70千円 2 庁内研修費及び公共施設マ ネジメント推進経費 ・講師謝礼 40千円 ・消耗品費 200千円	1 公共施設マネジメントシス テム推進に向けた調査研究経費 ・旅費 306千円 ・消耗品費 100千円 ・研修負担金 149千円 2 公共施設マネジメント市民シ ンポジウム及び庁内研修開催経 費 ・講師謝礼 300千円	1 公共施設マネジメントシステム推進に向けた調査研究経費 ・旅費 185千円 ・消耗品費 50千円 ・研修負担金 149千円 2 公共施設マネジメント市民シンポジウム及び庁内研修開催経費 ・講師謝礼 300千円 3 公共施設マネジメント推進にかかるアドバイザー業務委託経費 ・公共施設マネジメント推進支援業務委託 621千円 現状の課題整理、施設再編の方針や手法の検討に関する助言・指導等	1維持保全、長寿命化、再編統 廃合計画に基づく取組推進 2市民との合意形成	
事業費(千円)	461	855	1,305	3,500	6,121
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	461	855	1,305	3,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○公共施設等総合管理計画に基づ く取組推進 ○市民周知及び庁内研修	○公共施設等総合管理計画に基づ く取組推進 ○市民周知及び庁内研修		
事業費(千円)	3,500	1,000		10,621
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,500	1,000	10,621

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00096 公共施設マネジメント推進費	1,305	0	0	0	0	1,305
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,305	0	0	0	0	1,305

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		1 公共施設マネジメントを推進するため、以下の活動を実施。 (1)本市の保有する公共施設の老朽化や維持管理等の現状と課題を市民へ広く情報共有するため、施設ごとに、建物の構造や築年数などの基本情報や維持管理に係る経費等をまとめた公共施設カルテを作成し、市ホームページに公表した。 また、総合管理計画の目標に向けての進捗状況を明らかにするため、平成28年度末時点の公共建築物(ハコモノ)の保有状況についても、市ホームページに公表した。 (2)外部から公共施設マネジメントの専門家を講師として招き、市民、職員を対象とした公共施設マネジメント講演会を開催した。	0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		公共施設マネジメント取組に係る市民周知等の回数		単位	回
事業費(千円)		142						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	4	4	
	地方債	0	②実績値	0	2			
	その他	0	割合	0%	100%			
	一般財源	142	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	研修会の講師謝礼や研修負担金、旅費等の歳出で事業を実施するために必要な経費であるが、公共施設マネジメントに関する情報等は、ホームページや電話等で収集するなど経費の削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	PFI推進指針の見直し		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		現行の推進指針を見直し、PFIによる施設整備の手法を検討する機会を増やし、PFIによる整備推進を図ります。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・PFI導入基本指針を見直し、PFI導入検討事業費を30億円以上から10億円以上に改定	○	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	公共施設マネジメント推進方針に基づく意思決定が行われる システムの構築		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	公共施設の新設、廃止、用途変更等について、公共施設マネジメント推進方針に基づく意思決定が行われる システムを構築します。				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・公共施設マネジメント推進方針に基づく 組織的な決定プロセスや部局横断的に 検討する体制を構築	×	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	公共施設の整備事業の構想段階において施設所管課 と予算協議の前段階で、公共施設マネジメントの観点から 協議を行う仕組みづくりを検討したが、成案に至らな かった。引き続き、先進地の事例を参考に本市に適した 仕組みづくりの検討を行う。		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導か れる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿市公共施設等総合管理計画に示した基本的な考え方に基づき、施設総量の抑制等公共施設の最適化の実現をするために、各施設の具体の対応方針を定める 計画(個別施設計画)を策定する必要がある。

A 改善



改善手法	本年度から、2019年度を目途に、公共建築物(ハコモノ)に係る個別施設計画の策定に取り組む。 なお、策定にあたっては、所管部局を超えた機能面での統廃合や財政面から改築、大規模改修等の時期等について、全庁最適化の観点から検討する必要があるた め、政策検討会議、行政経営会議で審議を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252301	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	政策創造事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	企画部門の強化として、円滑な政策形成とその推進を図るため、平成29年度に引き続き、専門家との連携による中長期的な政策形成のための調査研究を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	■政策形成の検討に要する経費 (1)政策創造アドバイザー業務委託 (2)政策研究にかかる調査委託等 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金	■政策形成の検討に要する経費 (1)政策研究にかかるアドバイザー業務委託 (2)印刷製本費(成果物印刷用) 等	■政策形成の検討に要する経費 (1)政策研究にかかるアドバイザー業務委託 526千円 (2)通信運搬費(アンケート調査用) 256千円 (3)政策研究にかかるアンケート調査委託費 216千円 (4)政策研究にかかる先進地等視察及び打合せ旅費 39千円 (5)印刷製本費(成果物印刷用) 68千円 (6)職員研修等負担金 32千円 (7)政策研究にかかる人口統計集計作業委託 49千円 (8)政策研究にかかる図書購入費その他消耗品費 30千円	■政策形成の検討 (1)政策研究分野の学識経験者等からの支援 (2)政策研究にかかるアンケート調査 (3)その他、研修、図書購入印刷等	
事業費(千円)	2,857	2,732	1,216	2,877	9,682
財源内訳	国庫支出金	599	0	0	599
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,258	2,732	1,216	2,877

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	■政策形成の経費 政策研究分野の学識経験者等からの支援や、政策研究にかかる調査等	■政策形成の経費 政策研究分野の学識経験者等からの支援や、政策研究にかかる調査等		
事業費(千円)	2,877	2,877		15,436
財源内訳	国庫支出金	0	0	599
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,877	2,877	14,837

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01508 政策創造費	1,216	0	0	0	0	1,216
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,216	0	0	0	0	1,216

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成28年度の人口動態に関する分析結果に基づき、引き続き、人口増減をベースとした政策研究を行った。具体的には、中長期的な人口及び財政の推移を示すための「鈴鹿市の未来を考える基礎データ集」作成をめざし、先進地の事例調査や、「若者の市政参加」に関する調査研究を実施した。活動指標は「政策創造のための調査を実施した先進事例数」であるが、目標としての見込み値「10」に対して実績値は「12」であり、中長期的な政策課題に関して精力的に調査研究ができた。 【先進地事例調査】 ・基礎データ集関連:横須賀市, 三鷹市, 松戸市, 栗原市, 世田谷区, 港区, 千葉大学 ・若者政策関連:新城市, 燕市, 京都市, 上越市, 小布施町	1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		—		
		決算額	活動指標		政策創造のために調査を実施した先進事例数			単位	件
事業費(千円)		1,580							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10		10	
	地方債	0	②実績値	11	12				
	その他	0	割合 (②÷①)	110%	120%				
	一般財源	1,580							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	政策研究に当たり、学識経験者である政策創造推進アドバイザーからの支援を受ける事で、職員の政策立案能力の向上など人材育成や意識改革につなげている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	調査研究の内容によっては、国の交付金が受けられるものや、三重県や他自治体との共同研究によって事務費の軽減が図られものを活用するなど事務費を削減するというコスト意識のもと取り組んでいく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	政策研究体制の整備及び人材の育成		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		政策課題の研究、対策、解決を円滑に行うため、政策課題に取り組む体制のあり方を検討し、整備するとともに、その体制に関わる職員を育成します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・政策課題研究組織※7の体制及び政策形成プロセスの決定 ・政策課題の調査研究及び報告(1件)	○	・政策課題研究組織による政策課題の調査研究及び報告(1件)	○	・政策課題研究組織による政策課題の調査研究及び報告(1件)	***	・政策課題研究組織による政策課題の調査研究及び報告(1件)	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		***		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成29年度における人口動態分析の結果、総合計画2023実現に向けては社会減対策と自然減対策を一体的に捉える必要があるという認識に至った。特に、20代から40代の人口層の確保を目指すために、今後の人口減少抑止に向けた政策立案の方向性を見つける調査研究を実施し、施策等の改善につなげなければならない。 しかしながら、子育て、結婚、移住など関連する施策は多くの分野にまたがる政策課題であるため、庁内横断的に調査、研究を行う必要がある。 また、国立社会保障人口問題研究所の平成27年度国勢調査結果をベースとした本市の長期人口予測では、前回の平成22年度国勢調査結果ベースのものから、著しく人口が減少する予測となったため、人口減少抑止に向けた分析がより重要となっている。

A 改善



改善手法	まず、子育て世代など若年層を対象に、詳細な人口動態や、子育て・教育・雇用施策に対するニーズを把握するなど、人口確保に向けた政策形成を目指すため調査研究を行うこととし、子ども政策部をはじめとした関係各課との連絡調整を図りながら、調査を継続する。 また、調査研究に当たっては、専門的な助言も必要であるため、外部有識者との連携も図りながら効果的に調査研究事業を進めていく。 国立社会保障人口問題研究所の最新の長期人口予測に対する詳細分析も行い、「鈴鹿市の未来を考える基礎データ集」に反映させ、庁内共有を図っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252302	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	政策推進に係る諸経費 政策推進関係団体への負担金等 ⇒(一財)地方自治研究機構, 三重県地方自治研究センター									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、食糧費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構 (賛助会費36,000円) (2)三重県地方自治研究センター(会費120,000円)	1 政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費、食糧費 2 政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構(賛助会費 36,000円) 活動内容 地方公共団体が高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる 課題に関する調査研究。 (2)三重県地方自治研究センター(会費 120,000円) 活動内容 分権時代における地方自治の発展に資するため、地方行政にかかるシンクタンクとして、各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構 (2)三重県地方自治研究センター	
事業費(千円)	478	454	341	454	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	478	454	341	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等		
事業費(千円)	454	454		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	454	454	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01427 政策推進費	341	0	0	0	0	341
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		341	0	0	0	0	341

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、政策推進に係る研修回数を上げており、目標値である「2」回に対して、実績値は「0」回となっている。 また、事業費の主なものは政策推進団体【(一財)地方自治研究機構、三重県地方自治研究センター】への負担金となっている。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		政策推進に係る研修回数			単位 回
事業費(千円)		185						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	1	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	50%	0%			
	一般財源	185						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	政策推進団体への負担金については、総会等を通じて額の見直しなど意見を上げていく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	◆市の主要な政策及び施策に関する調整を行う際の参考情報として、社会経済情勢の変化、あるいはそれらの変化に対する国・県の政策的な動向等を把握するために、政策推進団体からの調査研究成果(情報)については、より積極的に活用していく必要がある。

A 改善



改善手法	◆政策推進団体から提供される調査研究成果の組織内共有や，研修会等への積極的な参加などによる政策的な情報収集に努め，課内・庁内での新たな政策推進につなげていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252303	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	総合計画策定事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市総合計画2023の前期基本計画期間が2019年度に終了となることから、鈴鹿市総合計画2023の継続的な推進を図るため、後期基本計画の策定を行う。 また、2020年度以降は、次期総合計画の策定に向けた準備を順次進めていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	後期基本計画(行政経営計画及び地域別経営計画)策定にかかる検討	後期基本計画(行政経営計画及び地域別経営計画)策定にかかる検討、策定方針の決定	■後期基本計画策定のための検討に要する経費 (1)年間を通じた総合計画策定支援アドバイザーへの業務委託 2,543千円 (2)市民委員会開催経費 1,074千円 (3)(仮称)鈴鹿市総合計画2023検証委員会 135千円 (4)事務局職員研修旅費 79千円 (5)職員研修等負担金 32千円 (6)総合計画策定にかかる図書購入費及びその他消耗品費 10千円	後期基本計画(行政経営計画及び地域別経営計画)策定にかかる経費 ①総合計画審議会の開催 ②計画策定支援アドバイザー委託 ③研修参加 ④後期基本計画印刷製本 等	
事業費(千円)	0	0	3,873	0	3,873
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	次期総合計画の策定に係る検討	次期総合計画の策定に係る検討		
事業費(千円)	0	0		3,873
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	3,873

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00087 総合計画策定費	3,873	0	0	0	0	3,873
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,873	0	0	0	0	3,873

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	後期基本計画策定に向けては、スケジュールならびに策定方針について検討を行った。また、トータルシステム構築の観点から、後期基本計画の円滑な策定を行うために、政策経営部内各課及び総務部(人事課)と連携し、前期基本計画の進行管理を行った。さらに、庁内及び市民向けに基本構想の進捗状況が分かるリーフレットを作成した。 総合計画の推進に当たっては、中堅職員層(主幹・副主幹)への研修会を財政課・行政経営課とともに開催し、その他職員においてもeラーニングによって研修を実施した。 また、「計画体系の総合化指針・マニュアル」に基づき、各分野の個別計画の改定作業を総合計画との整合を図りながら実施するよう庁内へ指示するとともに、平成30年度に個別計画策定担当者の連絡会議を設置するための検討を行った。		1.3		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		計画策定のためのアドバイザー打合せ・審議会開催数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	0	0	14	17		
	地方債	0	②実績値	10	0				
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	0%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	総合計画の適切な策定及び運用のためには、知識や情報の取得に努めなければならないことから、政策創造推進アドバイザーから助言や、政策経営部内での情報交換に努めていく。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	総合政策課所管する事業のみならず、行政経営課や財政課が所管する事業とも連携しながら効率的に推進していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事務の進め方に配慮し、効率的に遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	前期基本計画の2019年度終了に伴い、2020年度からスタートする後期基本計画の策定に向けては、前期基本計画を検証する作業が不可欠であることから、外部有識者や市民の声を聞きながら策定作業を進めていく必要があり、その手法・時期等について課題を整理しなければならない。 また、平成30年度、31年度に策定する個別計画との調整や、地域振興部(地域協働課)が進める地域づくり(地域計画等の策定方針やスケジュール)との調整が必要である。

A 改善



改善手法	後期基本計画の策定に向けた全体工程を早期に整理し、策定のための各作業の実施目的の明確化や、実施時期・期限等を再検討し、着実で無理のない計画策定作業を進めていく。 また、地域づくりとの連携については、アドバイザー（学識経験者）打ち合わせ会議の場などを活用し、地域振興部（地域協働課）と定期的に協議を行い、課題の整理と進捗状況を常に共有し、把握していく。 個別計画の改定作業においても、総合計画2023の着実な推進を図る観点から、積極的に計画案の策定、進行管理に関わっていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252304	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	地方分権推進事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地方分権に係る国や県の情報窓口機能を担い、庁内への情報提供を行う。 三重県の事務処理の特例に関する条例に基づいて移譲された事務についての交付金に係る事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務、関係会議等への出席 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務、関係会議等への出席 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金	地方分権の取組を進めるとともに、国や県の地方分権の動きにあわせて提供される情報窓口機能を担い、庁内への情報提供を行う。 三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務 国や県が開催する検討会議への出席 ○事務用品、旅費 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金 19,260千円	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務 三重県等が開催する地方分権に係る会議への出席 ○事務用品等 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金 20,000千円	
事業費(千円)	17	17	17	17	68
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	20,881	18,269	19,260	78,410
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	-20,864	-18,252	-19,243	-78,342

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務等 【特財】上記同様	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務等 【特財】上記同様		
事業費(千円)	17	17		102
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	20,000		118,410
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	-19,983		-118,308

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00036 地方分権推進費	17	0	19,260	0	0	-19,243
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17	0	19,260	0	0	-19,243

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		内閣府主催の地方分権改革に係る提案募集の全国説明会に参加し、国や他市町の動向について情報収集を行うとともに、庁内に対して関係情報の提供を行った。 また、三重県特例事務処理条例に基づき委譲を受けている事務に対する交付金受領のための実績調査、交付金受領手続について、庁内関係各課に照会するなど適正な遂行に努めた。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		三重県等が開催する地方分権に係る会議への参加回数			単位	回
事業費(千円)		8							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	19,260	①見込値	3	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	4	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	133%	200%				
	一般財源	-19,252							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	自治体の主体性を尊重する「手挙げ方式」が主流となっていることから、職員の意識を変えるための手法の工夫が必要。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	処理件数や委譲事務の増加により事務コストも増えるが歳入も増える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	業務の遂行の妨げとなっている現行法令や制度上の問題点を検討し、規制の緩和や権限の移譲に向けた見直しを進めることを目指し、業務の改善や改革につなげる事が目的であるので、積極的な検討を庁内に対して周知しているが、本市においてはすでに権限移譲を受けている事務が多く、新たな提案が見られない。

A 改善



改善手法	庁内への情報発信の際には、わかりやすい資料を活用し、事前に具体例を提示しながら積極的な提案を促していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252305	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	シティセールス推進事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—

事業概要	総合計画2023に掲げる将来都市像の実現に向け、シティセールス戦略に基づき事業を推進し、都市イメージの向上、交流人口の拡大などにつなげていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1シティセールス特命大使を委嘱。新規任命3名 2シティセールス特命大使活用事業 3SUZUKAと・き・め・きファン倶楽部の運営支援。 4マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等	1シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。各種イベント参加謝礼各種イベント参加旅費 2マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 着ぐるみ修繕等 3シティセールスイベント 4県外PRイベント経費 旅費、啓発物品製作費等	1 シティセールス特命大使を委嘱し、本市の魅力を広く発信し、本市のPRを図る。 78,600円 新規任命 2名 任期継続 22名 2 シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。 974,520円 各種イベント参加謝礼 各種イベント参加旅費 3 マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 1,358,256円 着ぐるみ修繕、商標登録手続 等 4 シティセールスイベント開催経費 770,000円 5 県外PRイベント経費 482,820円 旅費、啓発物品 等 【特財】(諸収入)シティセールス啓発物品売払金 400,000円	1シティセールス特命大使委嘱 2シティセールス特命大使活用事業 3SUZUKAと・き・め・きファン倶楽部運営支援 4マスコットキャラクター「ベルディ」の活用 5シティセールス推進事業 6シティセールス総合調整に係る経費	16,613
事業費(千円)	4,661	3,485	4,022	4,445	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	346	1,846	400	
	一般財源	4,315	1,639	3,622	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1シティセールス特命大使を委嘱。 2シティセールス特命大使活用事業 3マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等	1シティセールス特命大使を委嘱。 2シティセールス特命大使活用事業 3マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等		25,503
事業費(千円)	4,445	4,445		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	346	400	
	一般財源	4,099	4,045	

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00095 シティセールス推進費	4,022	0	0	0	400	3,622
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,022	0	0	0	400	3,622

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		シティセールス戦略を改定し、総合計画2023の推進に併せ、2023年度までの市としてシティセールスに取り組む基本的な方向性及び推進する施策の体系・成果指標（目標数値）を示した。 課におけるシティセールスの推進については、大使活用事業の実施をはじめ、マスコットキャラクター「ベルディ」、都市イメージキャッチコピーを活用した啓発、イベント等を実施した。 また、本市の魅力を幅広く紹介するため、首都圏や関西圏においてもPRイベントを実施した。	1		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		シティセールス特命大使活用事業回数			単位	回
事業費(千円)		2,280							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	3	3				
	その他	42	割合	100%		100%			
	一般財源	2,238	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	シティセールスは、行政のみならず市民や事業者など本市を構成する様々な主体や本市を愛する人々が、それぞれの立場からあらゆる機会を捉え、協働していく必要がある。(シティセールス戦略)
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	シティセールスの推進に当たっては、全庁的な取組意識の醸成が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	目的と対象を明確にし、時代背景に応じた適切な手法を選択するなど、効果的かつ効率的なシティセールスの推進が求められる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	シティセールスの推進に当たっては、歳入確保方策の検討も必要である。歳出面では、限られた財源で最大の効果を導く意識は常に考えている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成30年3月に策定した「鈴鹿市シティセールス戦略」に基づき、効果的な実施手法を検討しながら、推進プロジェクトを全庁的、全市的な取組として横断的に連携し、展開していく必要がある。このため、庁内での推進体制を確立し、戦略の適切な進行管理を行いながら進めていくことが必要となる。

A 改善



改善手法	シティセールス戦略に基づく推進プロジェクトの適切な進行管理手法としては、庁内会議（政策検討会議，行政経営会議等）による進行管理を想定しており，成果指標の実現を目指した取組に対する庁内全体での推進体制を構築していく。 また，総合政策課における個別の推進プロジェクトに関しては，市のイメージを内外に向けて効果的に発信する手法として，マスコットキャラクター「ベルディ」を活用（LINEスタンプ配信など）した取組を重点的に推進していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252306	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	すずか応援寄附金推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	ふるさと納税に対する「興味・理解・機会」に繋がる取組を推進する。 納付環境、寄附機会の拡大(インターネットでの申込、クレジットカード・郵便振替による納付)及び運用により、併せて地域資源の発信、PRに繋げていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	ふるさと納税申込サイトの開設のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 委託料等 算定根拠【寄附金総額 180,000×0.6＝108,000千円】	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 委託料(136,160,000円) 郵便料(1,840,000円) 算定根拠【寄附金総額230,000千円/年、運用経費60%】 230,000千円×0.6＝138,000千円	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 《計125,000,000円》 算定根拠【寄附金総額250,000千円/年、運用経費50%】 【運営経費(125,000千円)＝250,000千円×0.5】 【運営経費内訳】返礼品30%, 委託料12.96%, 配送料・PR経費・寄附受領証明書発行業務等 7.04%		
事業費(千円)	108,000	138,000	125,000		371,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	108,000	138,000	125,000	371,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				371,000
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			371,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01593 すすか応援寄附金推進費	125,000	0	0	0	0	125,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		125,000	0	0	0	0	125,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成28年7月に「興味・理解・機会」につなげるため、申込サイトの開設、納付環境の拡大、返礼品の拡充を中心とした、「すすか応援寄附金」の拡充を行い、平成29年度においても取組を継続している。 当制度の取組周知を図るために、プロモーションビデオによるSNS・スクリーン広告等を活用したPRに努めたほか、啓発イベント、交通広告、各種誌面掲載など通じて積極的なPR活動を行った。その結果として昨年度実績を超える寄附金の申込実績となった。 【当初寄附金見込200,000千円⇒最終寄附金見込額221,337千円】 ※下記決算額 137,182千円のうち1,516千円は財政課執行分	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		プロモーション回数			単位	回
事業費(千円)		137,182							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	5	5	0	0		
	地方債	0	②実績値	5	6				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	120%				
	一般財源	137,182							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	庁内WG会議を通して、役割分担について明確にし、情報共有を図りながら、効率的な運用を進めていく。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	ふるさと納税一括代行事業者、庁内関係各課との連携を図り、引き続き効果的かつ効率的な運用に努めていく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	返礼品の拡充、積極的なPR活動により、歳入の確保につながると考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	ふるさと納税の活性化		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		市のPRやふるさと納税の運用方法を見直し、ふるさと納税の活性化を図ります。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・ふるさと納税ワーキンググループ実施(4回) ・事業推進に係る企画、調整 ・申込サイトの開設 ・納付環境の拡大(クレジットカード、コンビニ等) ・PR(チラシ、PV、啓発物品作成、市HP修正等)	○	・ふるさと納税ワーキンググループ実施 (3回) ・事業展開の検証、見直し ・PR(啓発物品作成及びイベントにおけ るプロモーション活動等)	○	・ふるさと納税ワーキンググループ実施(3回) ・事業展開の検証、見直し ・PR(啓発物品作成及びイベントにおけるプロ モーション活動等) ・寄附金の使途目的に沿った事業の推進	***	・ふるさと納税ワーキンググループ実施(3回) ・事業展開の検証、見直し ・PR(啓発物品作成及びイベントにおけるプロ モーション活動等) ・寄附金の使途目的に沿った事業の推進	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		***		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成29年4月1日付け「ふるさと納税に係る返礼品の送付等について」(総務大臣通知)が通知され、ふるさと納税制度の趣旨に沿った適切な対応として、平成30年4月1日以降、本市の返礼品割合について3割以下に設定変更している。この結果、平成30年度の寄附金実績が伸び悩むことが懸念される。

A 改善



改善手法	返礼品の拡充, 戦略的なPR等を通して, 「すずか応援寄附金」の更なる活性化を図り, 目標金額の実現(歳入の確保)を目指していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252307	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	広域連携推進事業				事業計画期間	事業開始	1972年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合：地方分権の推進、住民の生活圏の拡大、住民ニーズの多様化・高度化への対応のため、鈴鹿亀山地区における広域連携を推進する。									
	関係団体会議：東海都市連携協議会、FUTURE21北勢、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会、鈴鹿山麓∞会議への参加を通じて諸課題の解決、圏域の活性化に資する目的としていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1 関係団体会議出席旅費49,840円 (1) 東海都市連携協議会等 2 関係団体への負担金等 620,300円 (1) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金等	1 関係団体会議出席旅費 (1) 東海都市連携協議会等 2 東海都市連携協議会(第3回)開催経費お茶代 3 関係団体への負担金等 (1) リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金	1 関係団体会議出席旅費 59,700円 (1) 東海都市連携協議会 (2) FUTURE21北勢 (3) リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 2 関係団体への負担金等 620,000円 (1) リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金	1 関係団体会議出席旅費 (1) 東海都市連携協議会 (2) FUTURE21北勢 (3) リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (4) 鈴鹿山麓∞会議 2 関係団体への負担金等 (1) リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金	
事業費(千円)	671	664	680	637	2,652
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	671	664	680	2,652

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 関係団体会議出席旅費 (1) 東海都市連携協議会等 2 関係団体への負担金等 (1) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金等	1 関係団体会議出席旅費 (1) 東海都市連携協議会等 2 関係団体への負担金等 (1) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金等		
事業費(千円)	637	637		3,926
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	637	637	3,926

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01426 広域連携推進費	680	0	0	0	0	680
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		680	0	0	0	0	680

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	各圏域の諸課題解決に向けた情報共有、地域の活性化に資するため、各関係団体との会議に参加し、意見交換を図るとともに、必要な情報収集を積極的に行った。 平成29年度は、スポーツによる地域活性化をテーマを中心に意見交換を行った。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		関係団体との会議出席回数		単位	回
事業費(千円)		665						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	9	9	9	9	
	地方債	0	②実績値	9	9			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	665						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	各関係団体との会議参加を通して負担金の見直し等について意見を上げていくと考えられる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	広域・圏域連携の活性化推進を図る上で、各関係団体の会議結果等(各分野の行政課題への他団体における対応などに関して収集した情報)については、庁内に対して積極的に情報提供を行い、施策・事業改善につなげていく必要がある。

A 改善



改善手法	各関係団体の会議結果等については、関係課への情報提供や庁内グループウェアを通しての情報提供に引き続き努めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252308	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	学官連携協議会運営事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	市内高等教育機関との連携と協力を深めることにより、地域の活性化と教育・文化の振興を図る。 ■平成15年度に市内4高等教育機関（鈴鹿大学【旧鈴鹿国際大学、鈴鹿短期大学】、鈴鹿医療科学大学、鈴鹿工業高等専門学校）と協定書を締結した。 ■毎年度、各高等教育機関と学官連携協議会議を開催し、その結果を下に、相互の課題解決に向けた取組や各種の情報共有を行っている。 ■平成22年6月に、三重大と相互の連携協力に係る協定を締結した。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催 ◆年1回各高等教育機関と市長とのトップ会談開催について検討協議	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	■学官連携協議会議開催状況【開催場所:鈴鹿市役所】 鈴鹿医療科学大学 平成29年8月8日(火)【議題数15件】 鈴鹿大学・短期大学部 平成29年8月21日(月)【議題数18件】 鈴鹿工業高等専門学校 平成29年12月18日(月)【議題数9件】		0.2		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		各高等教育機関との学官連携協議会開催数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	4	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	75%	75%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	学官連携協議会議の開催事務局として、課題意識を持ち効率的な会議運営に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費のみの事業であるが、常にコスト意識を持って執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	近年、議題数も増えていることから、会議運営が形式的になりがちである。本来、学官連携は、高等教育機関の有する知見を生かし、地域活性化につなげるために実施しているものであり、短期的な課題のみならず、市政を発展させる上で、中長期的な視点からの協議の場として開催できるようにする必要がある。

A 改善



改善手法	平成30年度は、開催事務局が各高等教育機関となっているが、議題数の絞込み、会議運営の見直しなど、より具体的な連携につながるよう効果的な実施手法について、各高等教育機関との情報交換を密にしていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252309	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	国・県等への要望活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	効率的な行政運営を可能とし、全体的な行政サービスの水準を上げる。 ■国の各省庁概算要求時期に間に合うように、地元選出国会議員等との懇談会を開催し、要望・提言を行う。 ■県の予算編成前に、鈴鹿市が推進する事業に関し、制度的改善及び財源補助等を、市長が知事に対し要望する。 ■知事要望に際し、鈴鹿市選出県議会議員に対し、鈴鹿市の主要事業について説明し、懸案事項を処理するため協力を要請する。 ■三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通して、法・制度改善、事業促進などを要望する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	◆国会議員との懇談会3回(自由民主党、公明党、民進党) ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市長会等を通しての要望	◆国会議員との懇談会3回(自由民主党、公明党、民進党) ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会3回 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通しての要望	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動等	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動等		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	■開催状況 国会議員との懇談会(自民党, 公明党) 平成29年7月9日(日) " (民進党) 平成29年7月2日(日) 鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 1回目:平成29年7月3日(月) 2回目:平成28年11月29日(水) 三重県への要望活動 平成29年7月24日(月) 三重県市長会, 東海市長会, 全国市長会を通しての要望実施		0.4		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		要望活動回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	8	8	8	8	
	地方債	0	②実績値	8	7			
	その他	0	割合	100%		88%		
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	例年、要望活動日程調整や提案内容の精査に苦慮しているが、計画的な遂行に心がけている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費のみの事業であるが、常にコスト意識を持って執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国、県に対する要望活動については、本市の「総合計画2023」に掲げた施策等の着実な推進に寄与する取組方策の一つである。引き続き要望活動の実施効果を高めるため、要望時期の調整をはじめ、要望・提言内容を精査し、効果的な要望活動を行っていく必要がある。

A 改善



改善手法	要望活動の日程調整, 要望・提言内容の庁内取りまとめ準備について, 年度当初から早期に着手し円滑な要望・提言活動に努めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252310	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／学校基本調査事業				事業計画期間	事業開始	1948年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 文部科学省(基幹統計調査) <目的> 学校に係る基本的事項を調査し、学校教育行政の基礎資料を得ること <対象> 公立及び私立の学校等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	<時期> 平成28年5月1日(毎年) 平成28年度調査にかかる経費。 【特財】(県支出金)学校基本調査委託金28千円	<内容> 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成29年5月1日(毎年) 【特財】 県支出金-学校基本調査委託金 28千円	<内容> 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成30年5月1日(毎年) 【特財】 県支出金-学校基本調査委託金 28千円	<時期> 平成31年5月1日 平成31年度調査にかかる経費。 【特財】(県支出金)学校基本調査委託金28千円	
事業費(千円)	28	28	28	28	112
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	28	28	28	112
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<時期>平成32年5月1日 平成32年度調査にかかる経費。 【特財】(県支出金)学校基本調査委託金28千円	<時期>平成33年5月1日 平成33年度調査にかかる経費。 【特財】(県支出金)学校基本調査委託金28千円		
事業費(千円)	28	28		168
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	28	28	168
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00209 諸統計調査費／学校基本調査費	28	0	28	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28	0	28	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		調査対象学校に係る情報を収集・集計し、県を通じて国(文部科学省)へ報告した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		該当事業		
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位	回
事業費(千円)		26							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	26	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務ではあるが、常にコスト意識を持って執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法定受託事務のため、決められた調査方法に従って執行する。当該調査に対する学校側の理解や協力体制は、ほぼ望ましい状態である。若干、調査に対する協力を得られにくい学校があるため、周知を図り、回答しやすい状態にもっていくことが課題である。

A 改善



改善手法	調査の目的や必要性について学校への周知を図るとともに、記入方法等の不明な点に関しては丁寧に説明し、調査への理解・協力を求め適正に遂行する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252311	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／経済センサス調査事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—

事業概要	<所管>総務省(基幹統計調査) <目的>事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備すること。 <対象>市内の全事業所 <事業>経済センサス活動調査事業(2016)、経済センサス調査区設定事業(毎年)、経済センサス基礎調査準備事業(2017)、経済センサス基礎調査事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	<時期> 平成28年6月1日 経済センサス活動調査の実施にかかる経費。 【特財】(県支出金)経済センサス活動調査費7,666千円	経済センサス調査区設定事業 <内容>経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 <時期>平成29年6月1日(毎年) 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金27千円	経済センサス調査区設定事業 <内容>経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 <時期>平成30年7月1日(毎年) 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金 27千円 経済センサス基礎調査準備事業 <内容>平成31年度から実施する経済センサス基礎調査の準備事務 <時期>平成30年 【特財】県支出金-経済センサス基礎調査準備委託金 24千円	平成26年経済センサス-基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うための経費。 【特財】(県支出金)経済センサス調査区設定委託金27千円	
事業費(千円)	7,693	27	51	27	7,798
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	7,693	27	51	7,798
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	経済センサス調査区設定事業<内容>平成26年経済センサス-基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うための経費。	経済センサス活動調査<時期>平成33年6月1日 <内容>調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費		
事業費(千円)	27	7,693		15,518
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	27		15,518
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00210 諸統計調査費／経済センサス調査区設定費	27	0	27	0	0	0
2	01720 諸統計調査費／経済センサス基礎調査準備費	24	0	24	0	0	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		51	0	51	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	経済センサスにおいて設定した調査区等について必要な修正を行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.05		該当事業	
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数		単位	回
事業費(千円)		20						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	20	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	0	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であるが常にコスト意識を持って執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法定受託事務のため、定められた調査方法に従って確実に執行しなければならない。

A 改善



改善手法	事業所・企業を対象とする各種統計調査を実施するための準備作業であり、母集団情報の整備が目的であるため、正確な事務処理に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252314	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	人口推計調査事業				事業計画期間	事業開始	1921年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 三重県 <目的> 国勢調査実施時以降の県内人口の状況を把握し、各種施策のための基礎資料とすること									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	毎月の住民基本台帳人口移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> <毎月末> 【特財】 県支出金-人口推計調査委託金 305千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> <毎月末> 【特財】 県支出金-人口推計調査委託金 312千円	毎月の住民基本台帳移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円	
事業費(千円)	294	305	312	294	1,205
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	294	305	294	1,205
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	毎月の住民基本台帳人口移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円	毎月の住民基本台帳人口移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円		
事業費(千円)	294	294		1,793
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	294	294	1,793
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00202 人口推計調査費	312	0	312	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		312	0	312	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	戸籍住民課からのデータをもとに、各月の住民基本台帳人口動態を集計し、毎月県へ「月別人口調査票」として提出した。		0.15		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.05		該当事業	
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位 回
事業費(千円)		288						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	288	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であるが、常にコスト意識を持ち、期限を遵守し、執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	毎月の県への報告について、期限を遵守し、提出資料の過不足無く、正確に事務を執行しなければならない。

A 改善



改善手法	住民基本台帳の人口動態は、統計資料として様々な施策に活かされているという意識を持ち、住民基本台帳人口動態の基礎データを作成している戸籍住民課と連携をとりながら、県への正確な報告の現状維持に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252315	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	商工統計事業／工業統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1909年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—

事業概要	<所管> 経済産業省(基幹統計調査) <目的> 工業の実態を明らかにし、各種施策のための基礎資料とすること <対象> 日本標準産業分類における「製造業」に属する事業所									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成29年に実施される本調査のための準備経費 【特財】(県支出金)工業統計調査委託金20千円	<内容> 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成29年6月1日 【特財】 県支出金-工業統計調査委託金 1,012千円	<内容> 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成30年6月1日 【特財】 県支出金-工業統計調査委託金 979千円	<時期>平成31年6月1日 【特財】(県支出金)工業統計調査委託金968千円	
事業費(千円)	20	1,012	979	968	2,979
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	20	1,012	968	2,979
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<時期>平成32年6月1日 【特財】(県支出金)工業統計調査委託金968千円			
事業費(千円)	968			3,947
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	968		3,947
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00206 工業統計調査費	979	0	979	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		979	0	979	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	法定受託事務のため定められた調査方法により工業統計調査を執行し、県を通じて国(経済産業省)へ報告した。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		該当事業	
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数		単位	回
事業費(千円)		732						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	732	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であるが、常にコスト意識を持ち、効率的に執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法定受託事務のため、定められた調査方法に従って適正に執行しなければならない。 また、調査に対する理解、協力が少しずつ得られなくなっている。

A 改善



改善手法	当該調査について、広報すずか、庁内モニター、ポスター等、可能な媒体を活用し、広く関係事業所に対して工業統計調査の必要性などの周知に努め、理解と協力を求める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252316	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	総合教育会議等運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	【趣旨】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会との協議調整の場として、市長が総合教育会議を設置する。総合教育会議の運営等にかかる経費を計上。 【総合教育会議の役割】 教育施策大綱の策定にする協議 教育の諸条件の整備その他教育、学術、文化の振興を図るための重点事項の協議 児童生徒の生命・身体に関する重大事態に係る協議 等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報償費	
事業費(千円)	60	60	60	57	237
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	60	60	57	237

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費		
事業費(千円)	60	60		357
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	60	60	357

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01662 総合教育会議等運営費	60	0	0	0	0	60
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		60	0	0	0	0	60

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	■開催状況 第1回 平成29年7月3日(月) テーマ ①小学校英語に係る鈴鹿市の取組について ②鈴鹿市の日本語教育支援システムについて 第2回 平成30年1月15日(月) テーマ ①鈴鹿市学校規模適正化・適正配置について		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		総合教育会議開催回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合	67%				
	一般財源	0	(②÷①)	67%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	緊急事案のほか、教育諸課題について総合教育会議を開催し意見交換を行うことは有効である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	緊急事案により専門家を招集した総合教育会議の開催以外は支出を伴わない事業であるが、効率的な遂行に努めていく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	通年ではテーマを決定し、年2～3回の開催を想定しているが、緊急事案(児童・生徒等の生命、身体に被害が生じるなど、緊急の場合に講じるべき措置の協議)における事務局対応については実績はない状況である。

A 改善



改善手法	緊急事案における円滑な招集が可能となるよう、教育委員会事務局との連携を常に図っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252317	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／港湾統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1905年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管>国土交通省(基幹統計調査) <目的>港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資すること <対象>千代崎港、白子港(乙種港湾) <備考>県との委託契約により実施									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	<時期>平成28年12月31日(毎年) 県と委託契約を行い、それに伴う経費。 【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円	<内容>調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期>平成29年12月31日(毎年) 【特財】 県支出金-港湾統計調査委託金64千円	<内容>調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期>平成30年12月31日(毎年) 【特財】 県支出金-港湾統計調査委託金 64千円	<時期>平成31年12月31日 県と委託契約を行い、それに伴う経費。 【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円	
事業費(千円)	64	64	64	64	256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	64	64	64	256
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<時期>平成32年12月31日県と委託契約を行い、それに伴う経費。 【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円	<時期>平成32年12月31日県と委託契約を行い、それに伴う経費。 【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円		
事業費(千円)	64	64		384
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	64	64	384
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00208 諸統計調査費／港湾統計調査費	64	0	64	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		64	0	64	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	調査対象港湾(白子港・千代崎港)に係る情報を収集・集計し, 県を通じて, 国(国土交通省)へ報告した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.05		該当事業	
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位 回
事業費(千円)		64						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	64	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務であるが、常にコスト意識を持って執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法定受託事務のため、現状のとおり港湾関係者との連携をとりながら、定められた調査方法に従って、適正に執行しなければならない。

A 改善



改善手法	港湾に係る統計データの収集であるので、関係団体と連携しながら適切に事務を遂行する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252318	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	就業構造基本調査費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 総務省（基幹統計調査） <目的> 就業状態に関する基本的構造を明らかにし、各種施策の基礎資料を得ること <対象> 指定された平成22年国勢調査区から選定された世帯に常住する15歳以上の世帯員									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		<内容> 調査対象者に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成29年10月1日(5年毎) 【特財】 県支出金-就業構造基本調査委託金3,738千円			
事業費(千円)		3,738			3,738
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	3,738			3,738
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				3,738
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			3,738
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	調査対象者に係る情報を収集・集計し、県を通じて国(総務省)へ報告した。		0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.3		該当事業	
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位 回
事業費(千円)		3,483						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	3,483	①見込値	—	1			
	地方債	0	②実績値	—	1			
	その他	0	割合	—		100%		
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務ではあるが、常にコスト意識を持って執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法定受託事務であるため、定められた方法により、適正に事務を遂行しなければならない。 また、5年に1度の調査であり、次回の調査まで間隔があるため、市民や調査員にとって馴染みが薄く、協力を得がたい事業所がある。市の担当者にとっても調査のスキル等を引き継いでいくことが課題となる。

A 改善



改善手法	調査の該当年度には、広報すずか、庁内モニター、ポスター等、可能な媒体を活用し、就業構造基本調査の必要性などについて市民に対して広く周知に努め、理解と協力を求める。 また、市の担当者間においては、調査マニュアル的な資料を残し、引き継いでいく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252319	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	住宅・土地統計調査事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	＜所管＞ 総務省（基幹統計調査） ＜目的＞ 住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯に関する実態を調査し基礎資料を得ることを目的とする。 ＜対象＞ 指定された平成27年国勢調査区内に存在する住戸 ＜事業＞・住宅・土地統計調査単位区設定（2017）・住宅・土地統計調査事業（2018）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		住宅・土地統計調査単位区設定 <内容>住宅・土地統計調査の 単位区設定を行うための調査に 要する経費 <時期>平成30年2月1日(5年 毎) 【特財】県支出金-住宅統計調査 単位区設定委託金 953千円	住宅・土地統計調査事業 <内容> 調査対象住戸に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成30年10月1日(5年毎) 【特財】 県支出金 住宅・土地統計調査委託金 10,180千円		
事業費(千円)		953	10,180		11,133
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	953	10,180		11,133
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				11,133
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			11,133
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01721 住宅・土地統計調査費	10,180	0	10,180	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,180	0	10,180	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成30年度に執行する住宅・土地統計調査について、準備作業として、単位区設定を行った。		0.45		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.25		該当事業	
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数		単位	回
事業費(千円)		807						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	807	①見込値	—	1	1		
	地方債	0	②実績値	—	1			
	その他	0	割合	—		100%		
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務ではあるが、常にコスト意識を持って執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成30年度の住宅・土地統計調査を行うための基礎となる調査単位区を設定する作業であり、法定受託事務のため、定められた調査方法に従って適正に遂行しなければならない。

A 改善



改善手法	平成30年度に調査を実施するための準備作業であり、母集団情報の整備が目的であるため、正確な事務処理に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252401	単位施策 番号	2524	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	情報化の推進による市民サービスの向上と行政事務の効率化

事業名	情報システム共通事業				事業計画期間	事業開始	2007年8月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システム用機器の運用管理に係る費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1.総合住民情報システム通信費 2.総合住民情報システム用サーバ機器保守 3.総合住民情報システム用サーバ、パソコン、プリンタの賃貸借	1.総合住民情報システム通信費 2.総合住民情報システム用サーバ機器保守 3.総合住民情報システム用サーバ、パソコン、プリンタの賃貸借	1 総合住民情報システム通信費 2 総合住民情報システム用プリンタ設置費用 3 総合住民情報システム用パソコン、プリンタの賃貸借	←1, 2, 3同左	
事業費(千円)	27,369	26,368	17,959	27,369	99,065
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	27,369	26,368	17,959	27,369

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1.総合住民情報システム通信費 2.総合住民情報システム用パソコン、プリンタの賃貸借	←1, 2同左		
事業費(千円)	27,369	27,679		154,113
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	27,369	27,679	154,113

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00044 情報システム共通費	17,959	0	0	0	0	17,959
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,959	0	0	0	0	17,959

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		総合住民情報システムを安定稼働させるため、次の業務を行った。 ・専用回線(光回線・予備回線)の確保 ・セキュリティ対策, 通信制御(ファイヤウォールの設定・管理) ・システム用機器(サーバ・プリンタ・パソコン)の一括借上及び保守 ・新総合住民情報システムのクラウド化と運用開始 ・その他システム運用に関する総合的支援	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		システム利用職員数			単位	人
事業費(千円)		26,094							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	754	754	754	754		
	地方債	0	②実績値	613	640				
	その他	0	割合						
	一般財源	26,094	(②÷①)	81%	85%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	情報化を取り巻く環境の変化は早く、新しい技術情報や情報セキュリティ対策などの知識が求められるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	現状でのやり方は妥当なものとなっているが、新しい技術が導入されており、情報システムの導入に当たっては常に見直しは必要と考えるため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	情報システム改修時は、CIO補佐官が参加する変更管理会議を開催し、過度のカスタマイズを抑制しているが、債務負担行為による継続年度中の歳出行為のため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	総合住民情報システムは、住民サービスの基盤として欠かすことのできないシステムとなっている。安定して運用するための冗長化、セキュリティを確保するための対策などの費用は必要であり、経費負担の増加は避けられない。システム改修時に、できる範囲でのコスト削減を図りながらも、かつ、安定した総合住民情報システムが運用されている状態にしなければならない。

A 改善



改善手法	新総合住民情報システム運用ガイドラインに従い、変更管理会議を開催するなどし、過度のカスタマイズを抑制する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252402	単位施策 番号	2524	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	情報化の推進による市民サービスの向上と行政事務の効率化

事業名	庁内LAN運用事業				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理、情報セキュリティ対策等に係る費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策 ※上記のほか、繰越明許費情報セキュリティ強化対策事業を実施	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・行政情報ネットワーク 通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・外部ネットワーク 運用管理、機器等の更新及び保守 ・庁内用GISの更新及び運用管理・保守、公開用GISの運用管理保守 ・団体内統合利用番号連携サーバ、子育てワンストップサービス運用管理・保守 2 情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・外部ネットワーク監視運用 ・インターネット環境運用管理 【特財】(諸収入)庁内LAN用パソコン企業会計負担分 6,027千円	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策	
事業費(千円)	126,494	197,946	166,398	120,568	611,406
財源内訳	国庫支出金	2,592	0	0	2,592
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,676	2,755	6,027	14,758
	一般財源	121,226	195,191	160,371	594,056

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策	←1, 2同左		
事業費(千円)	134,468	349,580		1,095,454
財源内訳	国庫支出金	0	0	2,592
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,300	3,300	21,358
	一般財源	131,168	346,280	1,071,504

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00043 庁内LAN運用費	166,398	0	0	0	6,027	160,371
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		166,398	0	0	0	6,027	160,371

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 (・行政情報ネットワーク通信回線維持, 常駐運用管理, 機器等の更新及び保守・外部ネットワーク運用管理, 機器等の更新及び保守・GIS(庁内用・公開用)の運用管理・保守・中間サーバ, 団体内統合利用番号連携サーバの運用管理・保守, 子育てワンストップサービス接続) 2 情報セキュリティ対策 (・ウイルス対策ソフト更新・外部ネットワーク監視運用) (・三重県自治体情報セキュリティクラウドへの参加)	4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		庁内LAN利用職員数			単位	人
事業費(千円)		191,204							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2144	2144	2144	2144		
	地方債	0	②実績値	2189	2143				
	その他	2,755	割合						
	一般財源	188,449	(②÷①)	102%	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	情報化を取り巻く環境の変化は早く、新しい技術情報や情報セキュリティ対策などの知識が求められるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	現状でのやり方は妥当なものとなっているが、新しい技術が導入されており、情報システムの導入に当たっては常に見直しは必要と考えるため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	情報システム導入や更新の際の機器の調達方法により歳出削減に取り組んでいるが、新しい技術への対応や情報セキュリティ対策への対応など歳出増加が見込まれるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	マイナンバー制度への対応、情報セキュリティ対策の強化、新しい情報通信技術への対応など、情報化を取り巻く環境の変化は早く、これらに情報システムを対応させていく必要があるが、鈴鹿市行政情報ネットワーク(いわゆる庁内LAN)は鈴鹿市の情報通信の基盤となっており、安定して運用することが求められている。

A 改善



改善手法	情報システムの更新や新規導入に当たっては、調達の方法で経費節減に努めながら、安定的に運用できる環境整備に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252501	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	メールモニター事業				事業計画期間	事業開始	2002年1月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

事業概要	市民参加の市政を推進するためにインターネットを活用して、安全安心につながるメール配信を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○メールモニターシステムによる 市政アンケート及びメール配信 (災害、防犯情報等) ○専用ホームページ更新管理	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制(平成28年10月3日現在 延べ7,158人) ・配信実績災害・防犯・役立ち メール:毎年平均計約100件	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制(平成29年10月4日現在 延べ7,357人) ・配信実績 災害・防犯・役立ち・子育てメール(平成29年10月4日現在 72件)	同左	
事業費(千円)	2,224	98	98	2,112	4,532
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,224	98	2,112	4,532

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	メールモニターシステム保守管理 ・登録制 ・災害、防犯、役立ち、子育てメール	同左		
事業費(千円)	98	98		4,728
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	98	98	4,728

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00056 メールモニター費	98	0	0	0	0	98
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		98	0	0	0	0	98

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	指標とするメールの配信については、災害・防犯を中心に各課からの依頼に応じた配信を迅速に行った。		1.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		メールの配信件数		単位	件
事業費(千円)		98						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	165	185	185	185	
	地方債	0	②実績値	160	143			
	その他	0	割合					
	一般財源	98	(②÷①)	97%	77%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	入札による業者委託で、5年契約を締結しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	まずは、各カテゴリの登録者数を増やすため、メールモニター事業の周知を図る。特に子育てメールについては、担当各課との連携を深め、積極的な情報発信に努める。

A 改善



改善手法	子育て団体との連携により登録者数を増やしていく。配信については配信ペースに偏りがないよう、担当課の依頼だけでなく広報すずか等への掲載依頼から配信することも検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252502	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	コミュニティFM広報事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

事業概要	行政情報など鈴鹿市オリジナルの番組を制作して、コミュニティFM放送を活用して放送する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」と「鈴鹿市役所情報局」を制作・放送 ・両番組とも月曜日から金曜日まで毎日2回放送	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・月曜日から日曜日まで毎日2回放送	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	同左	
事業費(千円)	8,145	5,532	5,532	7,737	26,946
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,145	5,532	5,532	7,737

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・毎日2回放送	同左		
事業費(千円)	5,532	5,532		38,010
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,532	5,532	38,010

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00067	コミュニティFM広報費	5,532	0	0	0	0	5,532
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		5,532	0	0	0	0	0	5,532

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2番組を1番組に削減したが, 5分間番組の中で担当課の要望に沿うよう, 内容をその時々で詳細版・概要版に分けて放送した。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		放送した年間の情報件数			単位 件
事業費(千円)		5,532						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	104	52	52	52	
	地方債	0	②実績値	104	52			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	5,532						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	2017年度から2番組を1番組に削減する一方、放送枠を拡大するなど、対費用効果の面から改善を行ったところであり、当面削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	番組枠の削減に伴い、担当課からの依頼が増えることが増えたため、調整が必要であること。また、依頼がない週もあることから募集の周知を行う必要がある。

A 改善



改善手法	週によっては、詳細版で5分間かけての放送依頼がある等依頼が重なった場合は、放送週を変更または原稿を修正するにあたり、担当課とは綿密な調整を行っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252503	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	テレビ広報事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域に密着した情報や行政情報を映像により市民に提供するため、鈴鹿市オリジナルの番組を制作し、ケーブルテレビで放送する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		○テレビ広報番組制作・放送 ・上旬は特集番組, 下旬は市内 の施設紹介 ・月曜日から日曜日までの毎日2 回放送 ○データ放送	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制 作し, 上旬に放送 ・月曜日から日曜日までの毎日2 回放送	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し, 1日～15日に毎日2回放送	同左	
事業費(千円)		11,600	5,994	5,994	11,020	34,608
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,600	5,994	5,994	11,020	34,608

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し、上旬に毎日2回放送	同左		
事業費(千円)	5,994	5,994		46,596
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,994	5,994	46,596

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00060 テレビ広報費	5,994	0	0	0	0	5,994
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,994	0	0	0	0	5,994

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	年度当初に各課からの依頼をまとめることにより、計画立てて番組を制作することができた。また、内容についても担当課との打合せにより、スムーズな番組制作ができた。		1.08		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		放送した番組数		単位	件
事業費(千円)		5,994						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	24	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	24	12			
	その他	0	割合					
	一般財源	5,994	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	2017年度から、事業を見直し削減したため、当面削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	番組の本数を毎月1本に削減したことから、より充実した内容の番組制作が求められる。

A 改善



改善手法	担当課との連携を図り、画像データ等様々な情報提供ができるよう取り組んでいく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252504	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	ホームページ管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1997年3月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	インターネットに接続すれば最新の市政情報が閲覧できるように、市ホームページの運営や情報の更新を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・インターネット利用料 ・ホームページ更新管理、ホーム ページ用 ・Webサーバ切替作業等 ・ホームページ用Webサーバ購 入(諸収入)ホームページバナー 広告料1,589千円	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理、 ホームページ用Webサーバ切替作 業、ホームページスマートフォン対応 及びアクセシビリティ対応等 【備品購入費】ホームページ用Web サーバ購入 【特財】(諸収入)ホームページバナー 広告料1,366千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 1,504千円	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理 等 【特財】(諸収入)ホームページバナー広告料 1,377千円	同左	
事業費(千円)	3,535	15,235	3,513	3,437	25,720
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,589	2,870	1,377	7,425
	一般財源	1,946	12,365	2,136	18,295

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・インターネット利用料 ・ホームページ更新管理 ・(諸収入)ホームページバナー広告 料1,366千円	同左		
事業費(千円)	3,513	3,513		32,746
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,093	1,093	9,611
	一般財源	2,420	2,420	23,135

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00057 ホームページ運営費	3,513	0	0	0	1,377	2,136
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,513	0	0	0	1,377	2,136

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	すべての人にとって見やすいホームページとするため、スマホ対応とアクセシビリティ対応を実施した。		3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		更新した情報件数			単位 件
事業費(千円)		13,142						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	900	900	900	900	
	地方債	0	②実績値	1000	1092			
	その他	2,870	割合 (②÷①)	111%	121%			
	一般財源	10,272						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	引き続きバナー広告による収入の確保に努めていく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	情報を的確かつ迅速に発信するための対応が求められる(天候による週末開催行事の変更や公共交通機関の早朝掲示等)。また、様々なケースのページ開設依頼があるが、アクセシビリティ対応等を踏まえて対応していく必要がある。

A 改善



改善手法	今後リニューアルに向けてCMSの検討が必要。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252505	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	報道機関との連絡調整業務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市政記者クラブ加盟各社への情報提供を通じて、市民に対する市政情報の提供を図り、市と市民が共有することにより、鈴鹿市のまちづくりを進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成		同左	
事業費(千円)	0	0		0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・毎月2回開催する市政定例記者会見および市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	同左		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	月2回の市長定例記者会見や資料提供による積極的な市政情報の提供を行うことで、マスコミへの適切な情報発信を行った。		1		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		1		—	
		決算額	活動指標		提供した年間の資料件数		単位	件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	800	800	800	800	
	地方債	0	②実績値	873	801			
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	109%		100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	予算措置不要のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	毎月2回開催する定例記者会見において、毎回市から発表案件を出せるよう積極的な情報発信に努めたい。

A 改善



改善手法	市政情報の発信については、定例記者会見を積極的に活用できるよう、庁内で調整を図っていくとともに、提供資料も開催1週間前には提供できるよう庁内で徹底していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252506	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	広報すずか発行事業				事業計画期間	事業開始	1952年5月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市政に関する必要事項を一般に周知し、市政に対する市民の理解と協力を推進するため、広報すずかを発行する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・広報すずか印刷代、新聞購読料等 ・広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 ・NHK,CATV放送受信料 ・日本広報協会負担金等 ・(諸収入)広報すずか広告掲載料2,106千円	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助の臨時職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料2,808千円	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料 等 【賃金】市政情報整理補助の臨時職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金 等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料 3,111千円	同左	
事業費(千円)	23,093	22,043	22,128	22,043	89,307
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,106	2,808	3,111	10,131
	一般財源	20,987	19,235	19,017	79,176

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・広報すずか印刷代、新聞購読料、郵送料等 ・日本広報協会負担金等 ・(諸収入)広告掲載料2,106千円	同左		
事業費(千円)	23,000	23,000		135,307
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,823	1,823	13,777
	一般財源	21,177	21,177	121,530

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00055 広報発行費	22,128	0	0	0	3,111	19,017
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		22,128	0	0	0	3,111	19,017

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	すべての人に読みやすいよう、また興味を持っていただけるように配色や配置、内容や掲載用写真をグループ内で検討し発行した。		3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0		—	
		決算額	活動指標		年間の発行総ページ数		単位	ページ
事業費(千円)		21,969						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	432	432	432	432	
	地方債	0	②実績値	436	464			
	その他	2,808	割合 (②÷①)	101%	107%			
	一般財源	19,161						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	広告収入に関しては、これ以上枠を広げることは困難であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	限りあるページ数とタイトな編集スケジュールの中で、市民の皆様に分かりやすい紙面を提供していくことが課題である。

A 改善



改善手法	限られたページ数において，引き続き各課からの情報を正確に，分かりやすく伝えることに加えて，読み手が関心を持つ魅力的な紙面を作成していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252507	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	政策広報事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市の政策、市長の政治姿勢を市民に発信するための政策広報業務(市長のWebページに関する情報管理)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	同左	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	同左		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、市長からのメッセージをWebページに掲載する回数を掲げ、目標値「12」に対して、実績も「12」であり、目標を達成できた。 市長からのメッセージを月に一度Webで掲載することにより、市の施策や市長の政治姿勢について広報することに努めた。		1		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		市長からのメッセージの年間の掲載回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12	12			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	0	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費のみで実施のため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市の施策や市長の政治姿勢について広報する際に、より市民にわかりやすく、時宜を得た内容となるような工夫をする。

A 改善



改善手法	市政に関し, 市長が各部署の事業の進捗状況等を的確に把握できるよう情報収集に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253101	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	三重地方税管理回収機構負担金				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	三重地方税管理回収機構負担金									
	「三重地方税管理回収機構」 地方自治法第284条第2項に基づく一部事務組合 構成 県内市町 業務 市町税・個人県民税の滞納整理・不動産公売等市町から単独処理困難な滞納事案を引受け、県域を対象に広域的な滞納整理を行う ・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の設定方法 均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10%									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管・負担金の設定方法均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市)本税・督促・延滞金 平成25年度 71,978,471円 平成26年度 97,504,725円 平成27年度 102,725,845円(徴収第一課分) 61,059,285円(徴収第二課分) 平成28年度 63,684,417円(徴収第一課分) 74,856,947円(徴収第二課分) 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構繰越金還付金 7,332千円	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管・負担金の設定方法 均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市) 本税・督促・延滞金 平成25年度 71,978,471円 平成26年度 97,504,725円 平成27年度 102,725,845円(徴収第一課分) 61,059,285円(徴収第二課分) 平成28年度 63,684,417円(徴収第一課分) 74,856,947円(徴収第二課分) 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構繰越金還付金 7,332千円	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	
事業費(千円)	16,150	22,777	20,253	24,842	84,022
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	7,332	0	7,332
	一般財源	16,150	22,777	12,921	76,690

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること		
事業費(千円)	24,842	24,842		133,706
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	7,332
	一般財源	24,842	24,842	126,374

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00176 三重地方税管理回収機構負担金	20,253	0	0	0	7,332	12,921
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,253	0	0	0	7,332	12,921

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		高額困難滞納者に対して、「移管最終催告」を送付し、納付や納付相談等を受けた結果、滞納の解消が見込めない方を三重地方税管理回収機構の徴収第一課(対象:大口滞納者)に45件62, 359, 743円(本税滞納額)及び徴収第二課(対象:小額滞納者)に234件52, 258, 690円(本税滞納額)を移管した。年度内の徴収実績は、徴収第一課では、47,151,320円(本税＋督促料金＋延滞金)を徴収第二課では、65,774,693円(本税＋督促料金＋延滞金)を徴収した。	1.9		0		－	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		－	
		決算額	活動指標		三重地方税管理回収機構への移管件数		単位	件
事業費(千円)		22,777						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	250	250	250	250	
	地方債	0	②実績値	314	279			
	その他	0	割合 (②÷①)	125%	112%			
	一般財源	22,777						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	三重地方税管理回収機構の負担金は、各市町の均等割＋移管件数割＋徴収実績額の10%と機構規則で決められており削減の余地はないが、22,777千円の負担額に対して、112,926千円の徴収額があり、歳出に対して十分に実績が上がっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	滞納高額や徴収困難滞納者は、納付相談(交渉)に応じない、納付誓約(約束)をしても履行しないなど、納税意識が薄く財産調査を行い差押などの強制執行しなければ、滞納の解消どころか、新たな滞納と延滞金が累積して、より高額になり徴収が困難になる。

A 改善



改善手法	滞納高額及び徴収困難案件に対しては、滞納者一人に対して集中的に詳細な財産調査を行い滞納処分を行う必要があり、三重地方税管理回収機構では、一人当たり担当数を100件程度にしており、負担金に対して十分に徴収実績を上げている。また、移管前の「移管最終催告」でも納付や滞納解消に向けた納付誓約につながっており、今後も三重地方税管理回収機構を利用し効果的で効率的な徴収を行っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253102	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	債権回収対策事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	平成24年10月の『鈴鹿市行財政改革アクションプラン』に基づき、市税及び市税以外の公金の未収金対策を積極的に行う「徴収業務の一元化等取扱いの強化」を図るため、税等公金の徴収について、ノウハウや情報の共有化及び徴収業務的部分的一元化を行っている。この事業における歳入は、債権所管課となるため、歳出のみの要求となる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	税外債権徴収一元化に関する こと ・高額・困難案件の処分 ・担当職員研修会の開催 ・債権管理の指導、助言 ・鈴鹿市債権管理会議の事務	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を实践できるようにするための研修参加 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】(諸収入)インターネット公売滞納処分費1,030千円	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を实践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】(諸収入)インターネット公売滞納処分費 515千円	税外債権徴収一元化に関する こと ・債権所管課から高額・困難案件引き受けの滞納処分等の徴収及び債権所管課職員の資質向上のための研修会等の実施 ・鈴鹿市債権管理会議の事務。	
事業費(千円)	3,111	3,006	2,357	3,006	11,480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,030	1,030	1,030	3,605
	一般財源	2,081	1,976	1,976	7,875

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	税外債権徴収一元化に関する こと 高額・困難案件の処分、担当職員 研修会開催、債権管理の指導、鈴鹿 市債権管理会議の事務	税外債権徴収一元化に関する こと 高額・困難案件の処分、担当職員 研修会開催、債権管理の指導、鈴鹿 市債権管理会議の事務		
事業費(千円)	3,006	3,006		17,492
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	3,605
	一般財源	3,006	3,006	13,887

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00186 債権回収対策事業費	2,357	0	0	0	515	1,842
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,357	0	0	0	515	1,842

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・債権所管課職員を対象に外部講師1回を含め、4回の研修会を開催した。 ・市税の高額案件に徴収に加えて、移管を受けた税外債権155件の徴収に取り組み税外債権を4,105,973円徴収した。 ・税外債権2件を簡易裁判所に取立訴訟を行い2件とも勝訴し、1件は回収できたものの1件は、事業所が所在不明で回収できなかった。 ・9件の搜索を執行したが、公売すべき物件はなく公売の実施はなかった。	2.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		税外債権の引受件数			単位	件
事業費(千円)		888							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	90	90	80		80	
	地方債	0	②実績値	137	155				
	その他	0	割合	152%	172%				
	一般財源	888	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市税の高額案件及び移管を受けた税外債権の回収に当たっており、税外債権所管課職員研修の講師謝礼、催告発送等の経費以外にも、公売の不動産鑑定料や取立訴訟の弁護士委託料も必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	税外債権の回収のため、簡易裁判所に取立訴訟2件を提訴して勝訴し、1件は取立て出来たものの、1件は事業所が閉鎖されていた。公債権と違い私債権の場合は、調査が困難であることから、調査したものの所在不明で取立が出来なかった。今回は、弁護士委託料以上の金額を1件から回収はできたものの、経費倒れとなる可能性がある。

A 改善



改善手法	私債権の場合は、公債権と違い私債権は調査が困難であるが、可能な限り事前調査を行い訴訟の可否を決定する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253103	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の市税, 国庫補助金等の返還金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・前年度発生 of 未還付分 of 返還金に関すること ・過年度未還付金に係る還付加算金に関すること	前年度発生 of 過誤納金 of うち雑入繰越をした未還付分 of 還付 平成23年度 7,894,200円 平成24年度 6,165,500円 平成25年度 10,043,430円 平成26年度 10,149,650円 平成27年度 10,417,428円 平成28年度 8,658,130円 (9月末)	前年度発生 of 過誤納金 of うち雑入繰越をした未還付分 of 還付 平成24年度 6,165,500円 平成25年度 10,043,430円 平成26年度 10,149,650円 平成27年度 10,417,428円 平成28年度 9,465,530円 平成29年度 11,212,217円 (9月末)	・前年度発生 of 未還付分 of 返還金に関すること ・過年度未還付金に係る還付加算金に関すること	
事業費(千円)		8,250	9,250	9,250	7,837	34,587
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,250	9,250	9,250	7,837	34,587

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・前年度発生 of 未還付分の返還金に関する ・過年度未還付金に係る還付加算金に関する	・前年度発生 of 未還付分の返還金に関する ・過年度未還付金に係る還付加算金に関する		
事業費(千円)	9,000	9,000		52,587
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,000	9,000	52,587

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01408 過年度市税返還金等／納税課分	9,000	0	0	0	0	9,000
2	01409 市税過納還付加算金／納税課分	250	0	0	0	0	250
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,250	0	0	0	0	9,250

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成28年度発生した過誤納金のうち雑入繰越をした未還付分として還付金11,574,067円及び還付加算金78,900円の合計11,652,967円を還付した。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		前年度に発生した未還付分の返還件数		単位	件
事業費(千円)		11,653						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	360	360	360	360	
	地方債	0	②実績値	342	358			
	その他	0	割合	95%	99%			
	一般財源	11,653	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市税として納付された重複納付等の誤納や納付後に税額更正等により過納分を年度内還付に努めているが、請求されなく残ったものなどを雑入として繰り越しており、その請求分を還付する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	繰越した還付未済額の多くが税額更正との関係で年度越えとなったものであるが、還付案内を行っているも請求が出ない方がいる。

A 改善



改善手法	過誤納付金がある方に市税の滞納があれば、地方税法17条の2の規定により過誤納付金を滞納金に充当しなければならないため、還付未済者の納付状況の把握と還付案内の再々送付等を行い還付に務める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253104	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税徴収事業				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員研修に関すること ・三重都市徴収事務連絡協議会に関すること	1. 収納・口座・宛名システム運用管理費(H29年12月まで) 10,185,571円 2. 督促状等作成業務委託(H29年12月まで) 3,240,000円 3. 収納・口座・宛名システム(構築・保守)、アウトソーシング(H30年1月から) 28,251,417円	1. 収納・宛名口座・滞納システム運用管理費、アウトソーシング 33,356,664円 2. 滞納システムカスタマイズ 1,687,392円 3. バッチ処理運用業務 3,113,640円 4. 住民情報システム用プリンタ保守 85,320円 5. 地方税共通納税システム導入に伴うシステム改修 723,600円 6. 元号変更に伴うシステム改修 896,400円	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること ・滞納管理システムの運営管理に関すること	
事業費(千円)	58,298	76,318	68,227	116,731	319,574
財源内訳	国庫支出金	121	0	0	121
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	62,500	82,500	82,500	291,030
	一般財源	-4,323	-6,182	-14,273	28,423

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること		
事業費(千円)	116,731	116,731		553,036
財源内訳	国庫支出金	0	0	121
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	291,030
	一般財源	116,731	116,731	261,885

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01413 総合住民情報システム費／納税課分	39,864	0	0	0	0	39,864
2	00172 市税徴収費／臨時雇人賃金	4,495	0	0	0	0	4,495
3	00173 市税徴収費／通信運搬費	21,838	0	0	0	2,500	19,338
4	00175 市税徴収費／事務費	2,030	0	0	0	80,000	-77,970
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		68,227	0	0	0	82,500	-14,273

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・督促状発送件数95, 175件, 催告書発送件数12, 208件 ・預貯金・給与等の差押件数1, 089件及び換価による充当額194, 480, 505円		17.3		1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			3		0		—	
		決算額	活動指標		督促状発送件数		単位	件
事業費(千円)		63,387						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	103000	102900	102800	102700	
	地方債	0	②実績値	55325	95175			
	その他	75,469	割合 (②÷①)	54%	92%			
	一般財源	-12,082						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	差押の換価による充当額 194,481千円の実績をあげており、また、事業費のその他財源として、延滞金の収入額を充てており、12,082千円収入額が上回っており、歳出に対しても十分な効果があげられている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	国民健康保険税収納率の向上		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	収納対策会議(保険年金課・納税課)を設置し収納率向上の取組を検討の上、実施します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・現年国保税の収納率(90%)	×	・現年国保税の収納率(90.5%)	×	・現年国保税の収納率(91%)	***	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	納税課で滞納処分を行なう場合は、滞納繰越分の納付を優先するため。		滞納処分をしているも、高額な滞納繰越があり現年収納率の向上につながらない。滞納処分だけでは、収納率の向上が見込めないため、保険年金課で平成30年度から賦課・給付と併せて徴収を一元管理し収納率の向上を図る。		***		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	滞納額は、本税未納額だけでなく、督促料金と延滞金(平成29年中 9.0%)が納付期限の翌日から加算されるため、滞納期間が長いと滞納が高額になり長期化する。

A 改善



改善手法	滞納が高額・長期化しないために滞納処分の早期着手に努め、高額及び長期化したものは、三重地方税管理回収機構への移管と併せて徴収にあたる。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253105	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産評価審査委員会事業				事業計画期間	事業開始	1951年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	・固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために、市町村に、固定資産評価審査委員会を設置する。(地方税法第423条) ・委員会の委員の定数は、3人とする。 (鈴鹿市固定資産評価審査委員会条例第3条)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	評価替年度のみ日数を10日として予算取りをする。(平年度は5日とする。)	日数について、平年度のため3日とする。	日数について、評価替年度のため6日とする。	評価替年度のみ日数を10日として予算取りをする。(平年度は5日とする。)	
事業費(千円)	238	116	277	226	857
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	238	116	277	226

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	評価替年度のみ日数を6日として予算取りをする。(平年度は3日とする。)	評価替年度のみ日数を6日として予算取りをする。(平年度は3日とする。)		
事業費(千円)	116	277		1,250
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	116	277	1,250

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00163 固定資産評価審査委員会費／委員報酬	159	0	0	0	0	159
2	00164 固定資産評価審査委員会費／事務費	118	0	0	0	0	118
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		277	0	0	0	0	277

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度は、審査受付回数がゼロだったため委員会の開催はなかったが、固定資産評価審査委員会事務局として、研修会に参加し、審査会事務運営の知識向上に努めた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		審査受付開設日数		単位	日
事業費(千円)		40						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	242	243	243	245	
	地方債	0	②実績値	242	243			
	その他	0	割合					
	一般財源	40	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	交付金などの歳入の確保はなく、歳出についても必要最低限の予算となっているが、コスト意識を持ち業務の遂行を図る。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	審査受付が重なると、その後の委員会の開催等、スケジュールの管理に苦慮し、また委員報酬の支出も増加することが予想される。 また評価替え年度以外は、申立が無い場合があるため、実務処理に不慣れであるため、処理に時間がかかることが懸念される。

A 改善



改善手法	審査内容を精査し、的確なスケジュールの把握に努める。 積極的な研修会への参加や、過去の申立て事例を検証するなど、知識の向上に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253106	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市民税・軽自動車税等賦課事務事業				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金88,810千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等26,639千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金104,888千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等30,000千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金68,734千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等28,674千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金 軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等	
事業費(千円)	115,895	134,888	97,408	106,894	455,085
財源内訳	国庫支出金	297	0	0	297
	県支出金	294,001	294,001	294,001	1,176,004
	地方債	0	0	0	0
	その他	939	1,127	1,202	4,207
	一般財源	-179,342	-160,240	-197,795	-188,046

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等		
事業費(千円)	94,695	93,797		643,577
財源内訳	国庫支出金	0	0	297
	県支出金	294,001	294,001	1,764,006
	地方債	0	0	0
	その他	939	939	6,085
	一般財源	-200,245	-201,143	-1,126,811

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01388 総合住民情報システム費／市民税課分	68,734	0	0	0	0	68,734
2	00177 市民税・軽自動車税等賦課事務費／臨時雇人賃金	5,797	0	0	0	0	5,797
3	00178 市民税・軽自動車税等賦課事務費／通信運搬費	16,300	0	0	0	0	16,300
4	00179 市民税・軽自動車税等賦課事務費／軽自動車税課税事務共同処理負担金等	1,406	0	0	0	0	1,406
5	00180 市民税・軽自動車税等賦課事務費／事務費	5,171	0	294,001	0	1,202	-290,032
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		97,408	0	294,001	0	1,202	-197,795

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	軽自動車税, 市民税とも当初課税及び適時の課税処理も適切に処理でき, 年間作業スケジュールに遅れることも無く業務を遂行できた。 また納税通知書の発送及び返戻後の処理, 申告書の発送業務, 申告相談と各業務において, 課内での業務状況の報告と確認をしながら協同的に遂行できた。		22.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		2		—	
		決算額	活動指標		納税通知書発行回数		単位	回
事業費(千円)		129,722						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	294,001	①見込値	52	52	52	52	
	地方債	0	②実績値	52	52			
	その他	1,127	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	-165,406						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	電算システム及び納付書等発送等における課税事務作成に係る経費削減と、主に当初課税の事務量の削減については、常にコスト意識をもって取り組んでいる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地方税法に基づく賦課事務であり、公平・適正な課税を行うために、専門的な知識と経験が必要であり、また常に税制改正があるため、知識と対応力を向上させ、人材育成に努める。 当初課税時期は、納税通知書発送に合わせスケジュールに追われるため、時間外勤務も増加することから、業務の効率化を図る必要がある。 マイナンバー制度の本格運用に伴って、職員の特定個人情報の取扱い及び情報連携サービスへの対応への知識の向上を図る必要がある。

A 改善



改善手法	課内で各作業の情報共有，研修会を実施することにより，知識の向上と作業の平準化に努める。 適切な時期に適切な事務が遂行されるためにも，スケジュール感を損なわないように日々の業務改善に努める。 庁内外における様々なマイナンバーに関する研修に参加するとともに，情報収集と情報共有を図り，職員の知識向上と適正管理に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253107	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の市税, 国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	
事業費(千円)	102,000	102,000	102,000	96,900	402,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	102,000	102,000	96,900	402,900

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)		
事業費(千円)	102,000	102,000		606,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	102,000	102,000	606,900

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01386 過年度市税返還金等／市民税課分	98,000	0	0	0	0	98,000
2	01387 市税過納還付加算金／市民税課分	4,000	0	0	0	0	4,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		102,000	0	0	0	0	102,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	申告又は申し出に基づき正確に課税事務を行い, 市税返還金等及び市税過納還付加算金の計算事務を行った。		1.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		還付金・返還金返還件数		単位	件
事業費(千円)		99,001						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1990	1990	1990	1990	
	地方債	0	②実績値	1863	1745			
	その他	0	割合					
	一般財源	99,001	(②÷①)	94%	88%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	課税事務の一部であり、この事務による独自のコストは発生しない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	申告又は申し出の内容を正確に理解し、公平・正確に課税処理を行う必要がある。 法人市民税については、予期せぬ要因による還付業務が発生したときに、予算上どのような対応が取れるのかについては常に意識しておくべきで、そのためにも社会動向等に対しても注視しておく必要がある。

A 改善



改善手法	課内の情報共有・研修会の実施により、知識の向上と平準化を図るよう努める。 関係各課との連携を図り、即時に横断的な対応が取れるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253108	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	資産税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／資産税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の市税, 国庫補助金等の返還金 市税過納還付加算金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 1,000千円 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 5,000千円 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 550千円	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 1,000千円（鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱） ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 5,000千円（地方税法第17条に基づく過誤納金の還付） 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 550千円（地方税法第17条の4に基づく還付加算金）	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金	
事業費(千円)	7,550	6,550	6,550	7,172	27,822
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,550	6,550	7,172	27,822

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定・都計税過誤納金還付金 ○固定・都計税過誤納金還付加算金	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定・都計税過誤納金還付金 ○固定・都計税過誤納金還付加算金		
事業費(千円)	7,172	7,172		42,166
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,172	7,172	42,166

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01418 過年度市税返還金等／資産税課分	6,000	0	0	0	0	6,000
2	01419 市税過納還付加算金／資産税課分	550	0	0	0	0	550
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,550	0	0	0	0	6,550

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	課税誤り等により還付事務を行った対象件数を活動指標としてあげており, 平成29年度においては実績値が見込値を下回り, 予算額内での決算額となった。		0.88		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		還付金等の執行件数		単位	件
事業費(千円)		6,356						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	35	35	35	35	
	地方債	0	②実績値	32	16			
	その他	0	割合 (②÷①)	91%	46%			
	一般財源	6,356						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	適正な課税を行うためには、豊富な経験及び専門知識が不可欠である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	地方税法等により定められた義務的経費であり、事前に歳出を見込むことは困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	納税者の固定資産税に対する関心が高まっており、信頼確保を図るには適正かつ公平な課税業務を行う必要がある。

A 改善



改善手法	外部の専門研修への参加及び内部でのグループ会議, 勉強会等の実施により, 職員の専門知識・能力の向上を図り人材育成に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253109	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	資産税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産税賦課事務				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費 固定資産税賦課費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理、納通等作成業務委託費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費・納通等の郵便料、賦課に関する諸経費	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 27,280千円 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費 82,704千円 ・納通等の郵便料など賦課に関する諸経費 8,804千円	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 21,740千円 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地)業務委託費 23,159千円 ・固定資産評価(家屋)業務委託費 32,101千円 ・納税通知書等の郵便料 6,506千円 ・賦課に関する諸経費 2,335千円	○総合住民情報システムに関する諸経費(システム改修に係る3年目初期経費含む) 固定資産税運用管理業務委託、納税通知書等作成業務委託 ○固定資産税賦課費 納税通知書等郵便料、固定資産評価業務委託(土地が微増、家屋)、固定資産税賦課に関する諸経費	
事業費(千円)	70,928	118,788	85,841	78,025	353,582
財源内訳	国庫支出金	175	0	0	175
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,345	1,345	1,345	5,380
	一般財源	69,408	117,443	84,496	348,027

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○総合住民情報システム関係諸経費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費・納通等の郵便料、賦課諸経費	○総合住民情報システム関係諸経費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費・納通等の郵便料、賦課諸経費		
事業費(千円)	121,398	76,834		551,814
財源内訳	国庫支出金	0	0	175
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,345	1,345	8,070
	一般財源	120,053	75,489	543,569

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01420 総合住民情報システム費／資産税課分	21,740	0	0	0	0	21,740
2	00181 固定資産税賦課費／臨時雇人賃金	936	0	0	0	0	936
3	00182 固定資産税賦課費／通信運搬費	6,506	0	0	0	0	6,506
4	00183 固定資産税賦課費／固定資産評価(土地)業務委託料	23,159	0	0	0	0	23,159
5	00184 固定資産税賦課費／固定資産評価(家屋)業務委託料	32,101	0	0	0	0	32,101
6	00185 固定資産税賦課費／事務費	1,399	0	0	0	1,345	54
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		85,841	0	0	0	1,345	84,496

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	固定資産(土地・家屋・償却資産)について、適正に評価を行い、平成29年度は4月3日に納税通知書を発送した。 電算システムの新システムへの更新業務及び平成30年度評価替えに係る土地の不動産鑑定評価業務等を委託したため、前年度より決算額が増加した。		21.12		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1		—	
		決算額	活動指標		納税通知書発行回数		単位	回
事業費(千円)		117,166						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	1,248	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	115,918						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	適正な課税を行うには、専門知識が不可欠である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事務事業コストは妥当であると考えるが、今後も郵送料の削減等、常にコスト意識を持って取り組む。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市財源の根幹となる固定資産税の安定確保を図るには、適正かつ公平な課税が不可欠であり、課税客体の土地・家屋・償却資産を正確に把握する必要がある。

A 改善



改善手法	固定資産税の適正課税を推進するため、職員の専門知識の習得、スキルアップを図るとともに、業務委託の継続等により事務の効率化に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253201	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	起債管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地方債事務に関する諸経費 (2019年度から会計課にて支出するため2018年度で事業終了)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	起債管理システム利用負担金 (下水道事業会計へ)及び地方 債事務に関する諸経費	起債管理システム利用負担金 (下水道事業会計へ)	起債管理システム利用負担金(下水道事業会計へ)		
事業費(千円)	76	63	40		179
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	76	63	40	179

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				179
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			179

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01461 起債管理費	40	0	0	0	0	40
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		40	0	0	0	0	40

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市債の借入れと償還に係る市債管理事務について、起債管理システムを活用することにより適正に実施した。		0.18		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		起債管理システム利用負担金額		単位	千円
事業費(千円)		63						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	63	63	40		
	地方債	0	②実績値	63	63			
	その他	0	割合					
	一般財源	63	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	地方債制度の理解に努めるとともに、国の施策により年度ごとに変更される制度の詳細を把握する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	起債管理システムを財務会計システムと統合することにより保守に係る経費を削減することが可能である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国の策定する地方債計画により毎年度制度の詳細が改正される。

A 改善



改善手法	制度改正へ対応するために国県の実施する説明会に参加して必要な知識を得ながら事務を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253202	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	すずか応援基金積立金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	すずか応援寄附金(ふるさと納税)に係る積立金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金180,000千円	平成29年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金230,000千円	平成30年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金 250,000千円	平成31年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金20,000千円	
事業費(千円)	180,000	230,000	250,000	20,000	680,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	180,000	230,000	250,000	680,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金250,000千円	平成33年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金250,000千円		
事業費(千円)	250,000	250,000		1,180,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	250,000	250,000	1,180,000
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01596 すすか応援基金積立金	250,000	0	0	0	250,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		250,000	0	0	0	250,000	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度に収納したすすか応援寄附金を翌年度以降に活用するために基金に積み立てた。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		積立金額(寄附金額)		単位	千円
事業費(千円)		221,337						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	180000	200000	20000	20000	
	地方債	0	②実績値	152385	221337			
	その他	221,337	割合 (②÷①)	85%	111%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	寄附金の額に応じて積立てを行うので一般財源を必要としない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ふるさと納税制度に対する国の方針と本市の取り組む方向性によって、寄附額が大きく変動する。

A 改善



改善手法	前年に収納した寄附金を翌年度の事業に活用する仕組みを維持することで、翌年に寄附金が下振れした場合の事業への影響を回避するようにする。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253203	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	過年度国庫補助金等返還金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	
事業費(千円)	121,000	230,106	17,000	19,000	387,106
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,719	0	2,719
	一般財源	121,000	227,387	17,000	384,387

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。		
事業費(千円)	17,000	17,000		421,106
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,719
	一般財源	17,000	17,000	418,387

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01462 過年度国庫補助金等返還金	17,000	0	0	0	0	17,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,000	0	0	0	0	17,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		本市全体の過年度に交付された国庫補助金等の精算等による返還金を把握し、補正予算を含めて予算措置をした上で国等に返還した。	0.1		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		償還金額				単位	千円
事業費(千円)		226,164								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	121000	17000	19000		19000		
	地方債	0	②実績値	121000	226164					
	その他	2,720	割合 (②÷①)	100%	1330%					
	一般財源	223,444								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	過年度に収納した国庫補助金等について、精算等により返還すべき事由が生じたものであるため削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	当初予算以上に返還が発生した場合は、追加の予算措置が必要となる。

A 改善



改善手法	庁内の情報を収集し、返還金額を可能な限り見積った上で補正により予算措置を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253204	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	基金運用益金等積立金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	各種基金の運用による益金等の積立									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	各種基金の運用による益金等を積立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)111千円	各種基金の運用による益金等を積立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子9,060千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)87千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子 10,906千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分) 66千円	各種基金の運用による益金等を積立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円	
事業費(千円)	13,932	9,147	10,972	13,830	47,881
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	13,932	9,147	10,972	47,881
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	各種基金の運用による益金等を積み立てる。【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円、(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円、(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円		
事業費(千円)	13,830	13,830		75,541
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	13,830	13,830	75,541
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00155 基金運用益金等積立金	10,972	0	0	0	10,972	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,972	0	0	0	10,972	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市の管理する各種基金の運用により発生した利子等の収益の積立てをした。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		積立金額		単位	千円
事業費(千円)		8,553						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	13932	5687	13887	13830	
	地方債	0	②実績値	7615	8553			
	その他	8,553	割合 (②÷①)	55%	150%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	益金額に見合った積立てを行うもので一般財源の必要はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基金の効率的かつ安全な運用を行うことにより運用益収入の確保を目指すべきであるが、基金積立てや繰入の額が年度間で一定ではないため、目標額を定めて運用益収入の確保をめざすのは困難である。

A 改善



改善手法	会計課と連携し企業会計への貸付等の新たな基金の効率的かつ安全な運用手法を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253205	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予算編成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	当初予算書及び補正予算書(一般会計・特別会計)の印刷製本費, 予算編成事務に係る諸経費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		平成29年度当初予算書及び平成28年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	平成30年度当初予算書及び平成29年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	平成31年度当初予算書及び平成30年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	平成32年度当初予算書及び平成31年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	
事業費(千円)		688	628	651	653	2,620
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	688	628	651	653	2,620

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成33年度当初予算書・平成32年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	平成34年度当初予算書・平成33年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費		
事業費(千円)	628	628		3,876
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	628	628	3,876

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00070 予算編成費	651	0	0	0	0	651
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		651	0	0	0	0	651

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市総合計画2023の掲げるめざすべき都市の状態を実現するため、その実行計画と財政計画に基づき、ゼロベースでの事業見直しの議論を重ねながら予算編成を行った。 予算全般として、一般財源の大幅な増収が見込めない中で、増大する社会保障関係経費や、既存施設の大規模改修費用に対応しなければならず、財政調整基金や減債基金を繰り入れることで収支均衡を保ち当初予算を編成した。また、2017年度は衆議院議員の解散総選挙や人事院勧告による給与改定等の理由により、通常の年度より2回多く補正予算を編成した。		1.92		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		予算書の印刷製本			単位 回
事業費(千円)		506						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	5	
	地方債	0	②実績値	5	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	125%	150%			
	一般財源	506						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	地方財政対策等の国の施策の動向を把握し、的確に予算に反映させる技術を育む必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	トータルマネジメントシステムを実行していく中で、予算編成事務を効率的に行う方法を検討する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	業務に携わる人員が昨年度までと比べて1名増となったが、依然として他市と比べて最小レベルだと認識しており、かつ公会計等の増大する事務に対応するには必要不可欠であることから、これ以上の削減は不可能である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	受益者負担に関する基本方針に基づくチェックの実施		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	受益者負担に関する基本方針に沿っていない行政サービスについて、見直しが必要なものを洗い出します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・受益者負担の見直しの対象になる行政サービスの洗い出し ・受益者負担の見直しが必要な行政サービスの所管課に働きかけ	○	・受益者負担の見直しが必要な行政サービスの所管課に働きかけ	○	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	広告事業の推進		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	広告収入の拡大に向けた調査研究及び普及推進を図ります。				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・広告媒体として活用が可能な財産等の調査研究 ・広告掲載の考え方の周知	×	・広告掲載の考え方の周知 ・広告媒体として活用が可能な財産等の所管課に働きかけ	○	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	調査研究は行ったが、考え方の全庁周知については、その効果を考え、人事異動後の2017年4月に行うこととした。		—		—		—	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	補助金等の見直し		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	現行の補助金等交付基準を見直し、必要に応じて改定を行い、基準に合致しない補助金等があれば、減額、廃止も含めた補助金等の見直しを行います。				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・補助金等交付基準の改定 ・補助金等の見直し	×	・補助金等交付基準に基づき運用 ・補助金等の見直し	○	・補助金等交付基準に基づき運用	***	・補助金等交付基準に基づき運用	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	予算編成作業に合わせて現状把握と予算査定による補助金額等の見直しを行った。また今年度は、予算案成立後に補助金交付要綱の全面改正による根拠規則の整備を行い、交付基準の改正は2017年度に行うこととした。		—		***		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	総合計画2023の実行計画策定時における各年度の財政計画の額と当該年度予算編成時における需要額にギャップが生じているため、財政調整基金を取り崩すことにより収支バランスを保っている状況である。

A 改善



改善手法	中長期の財政見通しに基づいて財政調整基金の計画的な繰入れによる予算編成を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253206	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

事業概要	年度途中における不測の事態に対処するため計上									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		平成28年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成29年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成30年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成31年度途中における不測の事態に対処するための経費。	
事業費(千円)		30,000	30,000	30,000	28,500	118,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30,000	30,000	30,000	28,500	118,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成33年度途中における不測の事態に対処するための経費。		
事業費(千円)	30,000	30,000		178,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	30,000	30,000	178,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01074 予備費	30,000	0	0	0	0	30,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,000	0	0	0	0	30,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年9月に発生した台風18号の影響により鈴鹿市労働福祉会館の電源設備に異常が生じたことから全館停電となり至急復旧する必要があったため予備費を労働費の労働福祉会館/維持修繕費に充当した。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		予算残額			単位 円
事業費(千円)		3,155						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30000	30000	28500	28500	
	地方債	0	②実績値	30000	26845			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	90%			
	一般財源	3,155						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	過去の実績及び全体の予算規模を勘案し適正な予算額を計上している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	予算執行上の不足の事態に対応するための経費であり、予備費を充当する場合には迅速な判断を求められる。

A 改善



改善手法	庁内の情報収集に努め、予備費を充当すべき事態が生じた場合は遅滞なく執行できるようにする。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253207	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	元金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市債の元利償還金の元金分									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料 136,121千円	平成29年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金500,000千円 【特財】(諸収入)消防救急デジタル無線(活動波)整備支援交付金15,767千円 【特財】(使用料)住宅使用料111,360千円	平成30年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金 315,767千円 【特財】(使用料)住宅使用料89,749千円	平成31年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金400,000千円 【特財】(使用料)住宅使用料83,595千円	
事業費(千円)	4,079,919	4,181,862	3,844,827	3,591,979	15,698,587
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	136,121	627,127	405,516	1,652,359
	一般財源	3,943,798	3,554,735	3,439,311	14,046,228

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料70,347千円	平成33年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料69,458千円		
事業費(千円)	3,536,744	3,739,701		22,975,032
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	70,347	69,458	1,792,164
	一般財源	3,466,397	3,670,243	21,182,868

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01069 元金	3,844,827	0	0	0	315,767	3,529,060
2	01069 元金	0	0	0	0	89,749	-89,749
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,844,827	0	0	0	405,516	3,439,311

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市債発行を抑制しつつ減債基金や消防救急デジタル無線(活動波)整備支援交付金を活用し元金を償還した。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		償還金額		単位	千円
事業費(千円)		4,202,839						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4079919	4181862	3721893	3591979	
	地方債	0	②実績値	4069516	4202839			
	その他	626,196	割合					
	一般財源	3,576,643	(②÷①)	100%	101%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	市債発行を抑制することにより将来の元金償還額を減らすことは可能である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	大規模事業の実施により当面は市債発行額が増大する見込みであり、公債費が将来の財政状況を逼迫させる要因となるおそれがある。

A 改善



改善手法	基金からの繰入れを併用しながら市債発行額の抑制に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253208	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	水道事業会計補助事業				事業計画期間	事業開始	1998年4月	～	事業終了	2031年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	水道事業会計に対する一般会計からの補助金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成28年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成29年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成30年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成31年度元利償還金を補助する。	
事業費(千円)	10,295	10,295	10,295	10,295	41,180
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,295	10,295	10,295	41,180

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成32年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成33年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の元利償還金を補助する。	
事業費(千円)	10,295	10,295	82,162	143,932
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,295	10,295	82,162

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00508 水道事業会計補助	10,295	0	0	0	0	10,295
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,295	0	0	0	0	10,295

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		水道事業において当該起債に対する元利償還金の支出を確認したので補助金を交付した。	0.03		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助金額			単位	千円
事業費(千円)		10,295							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10295	10295	10295	10295		
	地方債	0	②実績値	10295	10295				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	10,295							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	債務負担行為に基づく支出である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	上下水道局で発行した統合水道補助金振替起債分元利償還金に対する補助であり、平成42年度まで継続する。

A 改善



改善手法	過去の起債振替え分であり改善の余地はなく, また一部は普通交付税の算入対象となっている。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253209	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	地方債利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市債の元利償還金の利子分									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料 23,359千円	平成29年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料 19,730千円	平成30年度に償還予定の市債利子	平成31年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料 14,124千円	
事業費(千円)	433,916	351,528	318,357	311,910	1,415,711
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	23,359	19,730	16,710	73,923
	一般財源	410,557	331,798	301,647	1,341,788

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料 12,797千円	平成33年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料 11,499千円		
事業費(千円)	244,626	224,859		1,885,196
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	12,797	11,499	98,219
	一般財源	231,829	213,360	1,786,977

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01070 地方債利子	318,357	0	0	0	0	318,357
2	01070 地方債利子	0	0	0	0	16,710	-16,710
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		318,357	0	0	0	16,710	301,647

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	予定通り償還を実施した。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		償還金額		単位	千円
事業費(千円)		329,592						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	433916	351528	434262	432125	
	地方債	0	②実績値	397002	329592			
	その他	19,467	割合 (②÷①)	91%	94%			
	一般財源	310,125						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	市債発行を抑制することや元金の繰上償還、低利の市債への借換えによって将来の利子支払額を減少させることは可能である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	大規模事業の実施により当面は市債発行額が増大する見込みであり、公債費が将来の財政状況を逼迫させる要因となるおそれがある。

A 改善



改善手法	基金からの繰入れを併用しながら市債発行額の抑制に努めるとともに、可能な限り低利な市債を発行するように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253211	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	社会福祉事業振興基金積立金				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	社会福祉事業振興のための寄附金を基金へ積み立てる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	社会福祉事業振興のための寄附金を基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金 610千円	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金 2,100千円	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	
事業費(千円)	610	2,100	0	0	2,710
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	610	2,100	0	2,710
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金		
事業費(千円)	0	0		2,710
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,710
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	福祉目的の寄附金を翌年度以降で活用するため基金に積み立てることができた。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		積立金額(寄附金額)		単位	千円
事業費(千円)		2,300						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	610	0	0	0	
	地方債	0	②実績値	610	2300			
	その他	2,300	割合 (②÷①)	100%	—			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	寄附金に見合った積立てを行うもので一般財源の必要がない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	寄附金は、篤志家の意志に基づくものであり社会福祉事業振興基金へ積立額を毎年度一定で確保することができない。

A 改善



改善手法	寄附金の範囲で基金に積み立て、事業に活用する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253212	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	まちづくり応援基金積立金				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	龍谷大学と株式会社PLUS SOCIAL(プラスソーシャル)及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、まちづくり応援基金へ積み立てる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成28年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金2,570千円	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成29年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金3,000千円	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成30年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金3,500千円	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成31年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金2,000千円	
事業費(千円)	2,570	3,000	3,500	2,000	11,070
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,570	3,000	3,500	11,070
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成32年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金3,500千円	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成33年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金3,500千円		
事業費(千円)	3,500	3,500		18,070
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,500	3,500	18,070
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01671 まちづくり応援基金積立金	3,500	0	0	0	3,500	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,500	0	0	0	3,500	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	プラスソーシャルからの寄附金を翌年度以降で活用するために「まちづくり応援基金」に積み立てた。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		積立金額(寄附金額)		単位	千円
事業費(千円)		3,000						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2570	2000	2000	2000	
	地方債	0	②実績値	2570	3000			
	その他	3,000	割合 (②÷①)	100%	150%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	寄附金に見合った積立てを行うもので一般財源の必要がない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	民間事業者からの寄附金を前提としており、今後の社会情勢の変化や事業者の事業計画により左右されるものである。

A 改善



改善手法	当該年度に収入した寄附金を一旦基金に積み立てて、翌年度に基金を充当してまちづくり活動へ補助する仕組みを維持することにより、当該年度のまちづくり活動への影響を及ぼさないようにする。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253213	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	公共施設整備基金積立金				事業計画期間	事業開始	2018年3月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				—	
事業概要	公共施設整備基金への積立金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		公共施設等の老朽化に伴う将来的な修繕費・整備費の増加に備え、公共施設整備基金へ積み立てる。			
事業費(千円)		370,000			370,000
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	370,000			370,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				370,000
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			370,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	公共施設整備基金に370,000千円積み立てた。		0.03		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		積立金			単位	千円
事業費(千円)		370,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	370000				
	地方債	0	②実績値	—	370000				
	その他	0	割合 (②÷①)	—	100%				
	一般財源	370,000							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	将来の公共施設に係る投資的事業のための財源として基金に積み立てるものである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成29年度末時点で基金残高が1,352,912千円であるが、平成30年度には300,000千円を取り崩すこととなっており、今後の公共施設の整備に係る財政需要に対して十分な金額を確保しているとはいえない。

A 改善



改善手法	今後策定することとなる公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、更新等を含めた今後の公共施設の整備に係る費用及び執行年度を予測し、基金として確保を目指す金額と恒常的に積み立てることのできる手法を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254101	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	秘書業務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市及び市長が、市の行政執行を円滑に進めるため、外部との交際、交渉を行うための経費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	香典をはじめとする慶弔費用等 (全国市長会負担金) 政府・国会等に対する要望活動、地方行財政に関する調査研究等 (三重県市長会負担金) 県内各市間の調整、諸般の事項の調査・研究、国・県等への要望活動等 (報償費) 叙勲受章者等への銀杯代 (旅費) 東京ほか県外出張及び管内旅費 (需用費) 新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代、市長車ほか点検代 等 (役務費) 郵便代、公用携帯電話代 等 (使用料及び賃借料) 有料道路通行料、二役NHK、CATV放送受信料 等 (負担金補助及び交付金) 秘書実務講座参加負担金 等	香典をはじめとする慶弔費用等 (全国市長会負担金) 政府・国会等に対する要望活動、地方行財政に関する調査研究等 (三重県市長会負担金) 県内各市間の調整、諸般の事項の調査・研究、国・県等への要望活動等 (報償費) 叙勲受章者等への銀杯代 (旅費) 東京ほか県外出張及び管内旅費 (需用費) 新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代、市長車ほか点検代 等 (役務費) 郵便代、公用携帯電話代 等 (使用料及び賃借料) 有料道路通行料、二役NHK、CATV放送受信料 等 (負担金補助及び交付金) 秘書実務講座参加負担金 等	同左	
事業費(千円)		6,837	6,728	6,416	6,495	26,476
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,837	6,728	6,416	6,495	26,476

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	同左		
事業費(千円)	6,495	0		32,971
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,495	0	32,971

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00025 秘書業務費／市及び市長交際費	500	0	0	0	0	500
2	00026 秘書業務費／全国市長会負担金等	3,139	0	0	0	0	3,139
3	00027 秘書業務費／事務費	2,777	0	0	0	0	2,777
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,416	0	0	0	0	6,416

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、スケジュール表を課員全員で確認する回数を掲げ、目標値「52」に対して、実績も「52」であり、目標を達成できた。 市長・副市長のスケジュールは、常に流動的であり秘書業務を円滑に遂行するためには、スケジュールを正確かつ最新の状態にする必要があるため、課員全員による確認を週に一度は必ず実施するよう努めた。	5		1		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		スケジュール表の全員での確認回数			単位	回
事業費(千円)		6,342							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	52	52	52		52	
	地方債	0	②実績値	52	52				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	6,342							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	既定の負担金や東京等への出張に関する経費等、現状の歳出予算が妥当と考えられる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市長の出席すべき会議や行事等が重複することが多く、スケジュール調整が困難である。

A 改善



改善手法	市長の出席すべき会議や行事等の開催予定をできる限り早期に把握できるよう、情報収集に努め、スケジュール調整を早い目に行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254102	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人情報保護事業				事業計画期間	事業開始	2004年7月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	個人情報保護審査会委員報酬及び個人情報保護条例の運用に係る事務費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬、個人情報保護条例の運用 委員 伊藤 裕(元鈴鹿大学教授) 木之内 秀彦(鈴鹿大学教授) 小山 晃(弁護士) 伊賀 恵(弁護士) 藤枝 律子(三重短期大学准教授) 開催回数 平成25年度7回 平成26年度3回 平成27年度3回 平成28年度3回 個人情報保護条例の運用に関する管理者等研修会 目的:各個人情報及び特定個人情報の取扱事務において、収集、利用、提供、保管に おける留意点等を理解し、条例の趣旨に合致した事務を維持するために実施する。	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	
事業費(千円)	1,246	1,183	1,183	1,183	4,795
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,246	1,183	1,183	4,795

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会		
事業費(千円)	1,183	1,183		7,161
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,183	1,183	7,161

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01440 個人情報保護費	1,183	0	0	0	0	1,183
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,183	0	0	0	0	1,183

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として, 個人情報開示請求の処理件数を上げており, 見込件数を45件としたが, 2017年度の請求件数は23件であった。うち, 取下げ件数は0件であった。		2		1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		個人情報開示請求の処理件数		単位	件
事業費(千円)		1,183						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	45	45	45	45	
	地方債	0	②実績値	39	23			
	その他	0	割合					
	一般財源	1,183	(②÷①)	87%	51%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	本市の保有する個人情報に対する開示訂正等の機会を確保することにより、公正で信頼される市政の推進を図るため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	個人情報については、法令等を解釈し、みだりに公にされることがないよう最大限の配慮を行い、助言等を行うものであってより専門的な能力が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	法令に基づき、適正な事務の遂行に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳入については、個人情報公開請求等にかかるコピー代等、適切な実費負担を求めている。歳出については、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法令等に基づき、業務を遂行するが、誤った取扱いをすると取り返しのつかない被害を及ぼすこともある。

A 改善



改善手法	個人情報을適正に取扱うための管理体制の強化や職員に対する研修等の実施。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254103	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	行政不服審査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

事業概要	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。 ○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(開催予定9回) 238千円 ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、システムの利用、研修への参加等 229千円 ○審理員その他の職員を対象とする研修の開催 141千円 委員 伊藤 裕(元鈴鹿大学教授) 木之内 秀彦(鈴鹿大学教授) 小山 晃(弁護士) 伊賀 恵(弁護士) 藤枝 律子(三重短期大学准教授) 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料 1千円	○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(年間開催予定回数9回) ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加 ○審理員その他の職員を対象とする研修の開催 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	
事業費(千円)	838	695	608	796	2,937
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
一般財源	837	694	607	795	2,933

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修		
事業費(千円)	608	608		4,153
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1	1	6
一般財源	607	607		4,147

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01430 行政不服審査費	608	0	0	0	1	607
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		608	0	0	0	1	607

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、行政不服審査制度に係る研修への参加回数をあげているが、積極的に実施した結果である。 また、審理員その他の職員を対象とする研修の開催、行政不服審査制度に係るシステムの利用等により、同制度の適切な運用を図るよう努めた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		行政不服審査制度に係る研修への参加回数		単位	回
事業費(千円)		333						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	8	7			
	その他	0	割合 (②÷①)	133%	117%			
	一般財源	333						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	平成28年4月1日より改正法が施行されたため、新制度の理解と運用能力の向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	改正行政不服審査法の適切な運用を図るため、審理員その他の職員に必要な知識を習得させる必要がある。

A 改善



改善手法	審理員候補者に対する審理手続研修, その他の職員に対する制度全般に関する研修の開催等を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254104	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	情報公開事業				事業計画期間	事業開始	1997年10月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	情報公開審査会委員報酬及び情報公開制度に係る事務費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬、情報公開制度の運用、情報公開に係る総合調整、情報収集、管理及び提供 委員 伊藤 裕(元鈴鹿大学教授) 木之内 秀彦(鈴鹿大学教授) 小山 晃(弁護士) 伊賀 恵(弁護士) 藤枝 律子(三重短期大学准教授) 開催回数 平成25年度10回 平成26年度12回 平成27年度5回 平成28年度7回 【特財】(諸収入)コピー代情報公開分 416千円	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	
事業費(千円)	1,500	1,258	1,121	1,424	5,303
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	469	491	416	1,821
	一般財源	1,031	767	705	3,482

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 情報公開に係る総合調整 情報収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 情報公開に係る総合調整 情報収集、管理及び提供		
事業費(千円)	1,121	1,121		7,545
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	416	416	2,653
	一般財源	705	705	4,892

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01431 情報公開費	1,121	0	0	0	416	705
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,121	0	0	0	416	705

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として公文書公開請求の処理件数を上げており、見込件数を830件としたが、2017年度の請求件数は520件であった。うち、処理件数は511件、取下げ件数は9件であった。	2		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		公文書公開請求の処理件数			単位	件
事業費(千円)		767							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	830	830	830		830	
	地方債	0	②実績値	531	520				
	その他	547	割合	64%	63%				
	一般財源	220	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	本市の保有する情報を公開するものであって、公開することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深め、開かれた市政を推進していくため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	公文書公開については、条例等を解釈し、個人情報等がみだりに公にされないことがないよう最大限の配慮を行い、助言するものであってより専門的な能力が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	条例に基づき、適正な事務の遂行に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳入については、情報公開請求等にかかるコピー代等、適切な実費負担を求めている。歳出については、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	条例に基づき、業務を遂行するが、誤った取扱いをすると取り返しのつかない被害を及ぼすこともある。

A 改善



改善手法	情報公開に関する研修や事務処理の基準を改正し、庁内ランへ掲示することで職員へ意識付けを行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254105	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	文書管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	文書を適正に管理するため、文書管理システムの運用、文書の集配及び複合機等の維持管理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	文書管理システムの更新に係る文書管理システム再構築業務の委託料及び備品購入費。また、文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用 ・文書管理システム保守料、元号変更業務委託料及び運用管理業務委託料 7,426千円 ・郵便後納料金 15,060千円 ・複合機等の賃貸借料及び保守料 33,168千円 ・消耗品費(用紙、インク、マスター等) 9,000千円 ・文書等配送業務及び用務員業務委託料 10,425千円 ・その他文書管理事務事業に係る費用 4,295千円 【特財】(諸収入)コピー代50千円	・文書管理システムの運用に係る委託料 ・文書の郵送に係る郵便料 ・複合機及び印刷機の借上料 ・消耗品費(用紙、インク、マスター等) ・文書の管理に係る費用 【特財】(諸収入)コピー代 50千円	
事業費(千円)	109,297	78,289	79,374	78,289	345,249
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	60	50	50	210
	一般財源	109,237	78,239	79,324	345,039

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書管理システムの更新に係る業務委託料及び備品購入費。また、文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用		
事業費(千円)	78,289	118,391		541,929
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	50	50	310
	一般財源	78,239	118,341	541,619

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01428 文書管理事務費	79,374	0	0	0	50	79,324
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		79,374	0	0	0	50	79,324

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、地区市民センターへの文書集配回数をあげており、天候の影響により3回集配できなかったため、見込486回に対し、実績483回であった。 また、公文書作成ハンドブックの配布及び文書事務研修の開催により、適正な文書管理事務の推進に努めた。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		3		—		
		決算額	活動指標		文書集配数			単位	回
事業費(千円)		70,786							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	484	486	486		486	
	地方債	0	②実績値	483	483				
	その他	50	割合						
	一般財源	70,736	(②÷①)	99%	99%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	適正文書管理事務の推進に当たり、必要な指導をするため、文書管理事務及び公用文の作成能力の向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	文書管理事務の適正化		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	文書取扱主務者への研修を実施し、各部署において、主務者が各職員に対して指導することで、基準に則った文書管理の徹底を図ります。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・文書管理事務の見直しと再確認を実施 ・文書取扱主務者の研修を実施 ・文書管理マニュアル作成に向けた検討調査	○	・文書管理事務の見直しと再確認を実施 ・文書取扱主務者の研修を実施 ・文書管理マニュアルの作成	○	・文書管理事務の見直しと再確認を実施 ・文書取扱主務者の研修を実施 ・文書管理マニュアルに基づく運用の徹底、周知	***	・文書管理事務の見直しと再確認を実施 ・文書取扱主務者の研修を実施 ・文書管理マニュアルに基づく運用の徹底、周知	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		***		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	昨年度作成した公文書作成ハンドブックをさらに活用し、職員一人ひとりがハンドブックにのっとり文書事務を実施できるようにしなければならない。また、文書管理システムの適正な運用、書庫の適正な利用など、文書管理に係る環境整備が課題である。

A 改善



改善手法	文書事務研修の対象者を文書取扱主務者から拡大し、研修内容を公文書作成ハンドブックにのっとり内容にすることで、職員一人ひとりの文書事務能力の向上を図る。また、文書管理システムの機能の見直しや、文書のライフサイクルに合わせた書庫の利用の見直しなどを適宜行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254106	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	法令関係事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 例規の制定改廃及び管理, 法令等の調査, 研究及び解釈等を行い, 適正な事務の推進を図る。 法律顧問を設置し, 行政運営上必要な法律に関する問題, 紛争等に係る相談等に対処する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○議会の議案等の取りまとめ ・議案100件 報告15件 ○例規の制定改廃及び管理、法令等の審査、調査等 ○法律顧問相談による法律に関する問題、紛争等に係る相談、争訟事件の弁護等の対処	○議会の議案等の取りまとめ ・議案108件 報告20件 ○例規の制定改廃及び管理、法令等の審査、調査等 ○法律顧問相談による法律に関する問題、紛争等に係る相談、争訟事件の弁護等の対処	○地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 議案等印刷製本費等 762千円 ○例規の制定改廃及び管理、法令等の調査、研究及び解釈等を行い、適正な事務の推進を図る。 例規データベース検索システム運用業務委託(維持管理、データ更新等) 2,592千円 法務関連の加除式書籍追録、書籍等の購入及び法務支援に係るシステムの利用 2,441千円 法務能力向上のための研修への参加 154千円 ○法律顧問を設置し、行政運営上必要な法律に関する問題、紛争等に係る相談等に対処する。 法律顧問(杉岡治弁護士・森川仁弁護士)による法律顧問相談報酬 1,204千円 【特財】(諸収入)行政手続条例聴聞調書複写費用 1千円	・議会の議決を要する議案等の取りまとめ、提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託、法務関連の加除式書籍追録、書籍等の購入及びシステムの利用、法務能力向上研修参加 ・法律顧問による法律顧問相談の実施 【特財】(諸収入)行政手続条例聴聞調書複写費用 1千円	
事業費(千円)	7,666	7,136	7,153	7,282	29,237
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
	一般財源	7,665	7,135	7,152	29,233

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・議案等の取りまとめ、提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託、法務能力向上研修の受講 ・法律顧問相談の実施	・議案等の取りまとめ、提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託、法務能力向上研修の受講 ・法律顧問相談の実施		
事業費(千円)	7,153	7,153		43,543
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	4
	一般財源	7,153	7,153	43,539

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00032 法令関係費／議会関係事務費	762	0	0	0	0	762
2	00033 法令関係費／法務事務費	5,187	0	0	0	1	5,186
3	00034 法令関係費／法律顧問費	1,204	0	0	0	0	1,204
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,153	0	0	0	1	7,152

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		活動指標として、法務能力向上のための研修への参加回数をあげているが、積極的に実施した結果である。 また、議案等の提出、例規データベース運用業務委託、法律顧問の設置等により、法令などに基づく適正な事務の推進に努めた。		3.4		0		—	
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
				0		0		—	
		決算額		活動指標		法務能力向上のための研修への参加回数		単位	回
事業費(千円)		6,562							
財 源 内 訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0		①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0		②実績値	10	9			
	その他	0		割合					
	一般財源	6,562		(②÷①)	200%	180%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	適正な行政運営の確保のため、行政手続制度の運用及び例規管理に関し必要な知識及び能力の向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地方分権の進展、社会情勢の著しい変化及びこれに伴う法整備に対応した適正な行政運営の確保が求められている。特に、行政手続制度の運用及び例規管理について、職員一人ひとりが適正な事務を推進できるよう環境を整備することが課題である。

A 改善



改善手法	他課に対し法務的な支援及び情報提供を行うため、法務能力向上のための研修への参加を実施する。また、例規データベース運用業務委託、法律顧問の設置等についても継続する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254107	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	工事・業務委託等入札事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	入札監視委員会 構成メンバー:5名 事務局:契約検査課 主な活動内容 ①入札制度の運用状況等について市から報告を受ける ②業者の参加資格、選定理由、随意契約の理由等について審議し、市に 意見具申、報告する ③苦情処理に関し、審議し、市長への提言を行う ④談合情報の対応について調査審議し、市長に提言を行う 工事入札参加資格審査申請受付 県市町(一部を除く)等が共同で入札参加資格申請を受付・審査									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・入札監視委員会 ・委託料:その他委託料 ・使用料及び賃借料:著作権使用料等 【特財】手数料	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費(報酬費、旅費) 消耗品費、パート賃金等 委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の全体更新業務委託料) 使用料(コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID) 【特財】(手数料)契約履行証明手数料6千円	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費(報酬費、旅費) 消耗品費、パート賃金等 電算委託料(工事情報システム保守業務) その他委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の審査作業業務) 使用料(コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID) 【特財】(手数料)契約履行証明手数料 6千円	・入札監視委員会 ・委託料:その他委託料 (工事入札参加資格審査申請の共同受付・審査作業業務委託) ・使用料及び賃借料:著作権使用料等 (コリンズ・テクリス) 【特財】(手数料) 契約履行証明手数料	
事業費(千円)	1,887	2,930	2,371	1,792	8,980
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6	6	6	24
	一般財源	1,881	2,924	2,365	1,786

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	入札監視委員会 委託料:その他委託料 使用料及び賃借料:著作権使用料 【特財】手数料	入札監視委員会 委託料:その他委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の全体更新業務、工事情報システム保守業務) 使用料及び賃借料:著作権使用料 【特財】手数料		
事業費(千円)	1,792	3,685		14,457
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	6	6	36
	一般財源	1,786	3,679	14,421

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01556 工事・業務委託等入札費	2,371	0	0	0	6	2,365
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,371	0	0	0	6	2,365

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		工事(業務)担当課から依頼を受け、入札を実施し、落札者を決定した。(依頼を受けてから、落札者の決定までに、入札公告掲載、入札指名通知書送付、開札、事後審査等の作業を行っている。)入札参加者については、入札参加資格者名簿を作成し、管理を行った。	3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1		—	
		決算額	活動指標		工事・業務委託等の入札・見積合せ件数		単位	件
事業費(千円)		2,809						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	300	300	300	300	
	地方債	0	②実績値	291	259			
	その他	1	割合 (②÷①)	97%	86%			
	一般財源	2,808						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳入については、契約履行証明手数料(1件300円が年間数件程度)しかないため、これ以上確保の余地はない。歳出については、事業の大部分が職員の業務遂行によるものであり、削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会情勢に対応した入札制度改革を行い、適正に入札を実施していくことが必要である。

A 改善



改善手法	国，県から発信される情報の確認，建設業団体等からの意見聴取により，公共工事を取り巻く状況を把握する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254108	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	物品調達事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	需用費:消耗品費 調達物品(契約検査課で購入し在庫品として、保管している全庁用消耗品→長3、角2封筒、図面袋、罫紙、賞状)及びその他消耗品									
	役務費:通信運搬費 郵便代(落札決定通知書等)									
	負担金:共同受付及び審査[物品・業務委託]通常更新負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	需用費：消耗品費 役務費：通信運搬費／郵便料 負担金：その他 【特財】(諸収入)庁用汎用封筒 広告掲載料	○物品・業務委託等入札に係る 事務経費 消耗品費、郵便代、研修参加負 担金等 負担金(三重県市町総合事務組 合への共同受付及び審査の全 体更新負担金)	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 消耗品費、郵便代、研修参加負担金等 負担金(三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の通常更新負担金)	需用費：消耗品費 役務費：通信運搬費／郵便料 負担金：その他 【特財】(諸収入)庁用汎用封筒 広告掲載料268千円	
事業費(千円)	1,546	1,937	1,207	1,482	6,172
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	268	0	268	536
	一般財源	1,278	1,937	1,207	5,636

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	需用費：消耗品費 役務費：通信運搬費／郵便料 負担金：その他	需用費：消耗品費 役務費：通信運搬費／郵便料 負担金：その他(三重県市町総合事 務組合への共同受付及び審査の全 体更新負担金)		
事業費(千円)	1,482	1,937		9,591
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	536
	一般財源	1,482	1,937	9,055

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00039 物品調達費	1,207	0	0	0	0	1,207
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,207	0	0	0	0	1,207

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・契約担当課からの入札依頼を受けて、入札指名通知等を行い、入札書の開札及び落札者を決定するまでの事務を行った。 ・入札参加資格者名簿の作成と管理を行った。 ・物品見積については、原則として2者以上から見積書を徴し、注文数の多い物品は、年間で単価契約を行った。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		物品の入札・見積合せ件数			単位	件
事業費(千円)		1,882							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1500	1500	1500		1500	
	地方債	0	②実績値	1699	1836				
	その他	697	割合 (②÷①)	113%	122%				
	一般財源	1,185							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	平成29年度は正規職員2名だったが, 平成30年度は人事異動により正規職員1名と再任用職員2名の配置になった。再任用職員は勤務を交代で行うため, 継続して案件に取り掛かることができず, 情報共有に努めているが, 全ての経緯・情報を網羅して共有することは不可能であり, 全体的に事務能力が低下している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	広告付封筒の在庫如何によっては掲載料で歳入が生じる可能性はあるが, 確定ではない。歳出については, 事業の大部分が職員の業務遂行によるものであり, 削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人事異動の影響による事務能力の低下

A 改善



改善手法	今年度は継続して案件に取り組める職員の配置は不可能なため、現状で可能な限り情報の共有に努め、他グループの協力も仰ぎながら事業を実施せざるをえない。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254109	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	本人通知制度管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」を運用することにより、不正請求の早期発見につながるほか、制度導入を周知することにより不正請求の抑止効果が期待できる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の導入・運用に要する経費 管理システムの導入・保守業務委託 制度運用に必要な消耗品の購入費、通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費	
事業費(千円)	5,471	399	399	399	6,668
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,471	399	399	6,668

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費		
事業費(千円)	399	399		7,466
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	399	399	7,466

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01606 本人通知制度管理業務費	399	0	0	0	0	399
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		399	0	0	0	0	399

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	広報すずかによる周知:2回(9/5号, 3/20号) 本人通知制度登録者の中で第三者から請求があり, その中で通知の対象となった件数: 3件		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		制度の周知・啓発回数		単位	回
事業費(千円)		324						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合	200%				
	一般財源	324	(②÷①)	200%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事業費の殆どがシステム運用に係る固定経費のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	時々、第三者からの請求の拒否や交付の可否の判断を確認する制度と誤解する相談者がいる。

A 改善



改善手法	より一層慎重に制度の説明を行い，納得して登録していただくようにする。また，今後も定期的に制度の周知等を行い，適正に事務を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254110	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人番号カード等交付事務				事業計画期間	事業開始	2015年10月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)の規定により市町村が処理することとされている通知カード・個人番号カードの交付等に関する事務を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金 ・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する事務経費 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・通知カード・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金	個人番号カード等の交付事務を行う臨時職員賃金等の事務経費 カード受取予約システム保守委託料 地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】(国庫支出金)7,224千円 (手数料)通知カード・個人番号カード再交付手数料129千円	・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金 ・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する事務経費 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・通知カード・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事業費補助金 39,767千円 (国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金 11,040千円 (手数料)通知カード・個人番号カード再交付手数料 607千円	・通知カード、個人番号カードの交付事務に要する経費	
事業費(千円)		58,906	8,546	48,535	24,144	140,131
財源内訳	国庫支出金	55,463	7,224	50,807	17,452	130,946
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	129	607	0	736
	一般財源	3,443	1,193	-2,879	6,692	8,449

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する経費	・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する経費		
事業費(千円)	24,144	24,144		188,419
財源内訳	国庫支出金	17,452	17,452	165,850
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	736
	一般財源	6,692	6,692	21,833

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01298 個人番号カード等交付事務費	48,535	50,807	0	0	607	-2,879
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		48,535	50,807	0	0	607	-2,879

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○地方公共団体情報システム機構から納品されたマイナンバーカードの検品, 交付前処理, 公的個人認証の確認を行った上で申請者に交付通知を発送し, 窓口にて交付を行った。 ○マイナンバーカードの普及促進キャンペーンを行った。 ・市内地区市民センター4箇所での巡回窓口設置に伴う申請者数:591人 ・内閣府とのショッピングセンターにおける啓発イベントでの申請者数:50人 ○通知カード, マイナンバーカードの厳重な管理も行っている。	3		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		4		該当事業		
		決算額	活動指標		個人番号カード発行枚数			単位	枚
事業費(千円)		20,924							
財源内訳	国庫支出金	20,342	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10000	5000	5000		5000	
	地方債	0	②実績値	12072	4168				
	その他	613	割合 (②÷①)	121%	83%				
	一般財源	-31							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	マイナンバーカードの普及が浸透していない。

A 改善



改善手法	通常の戸籍住民課への来庁のなかで様々な機会をとらえ、個人番号カードの申請を促すことを推進する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254111	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	戸籍住民基本台帳管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、戸籍及び住民基本台帳の管理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する嘱託職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料	届出受付に従事する嘱託職員の人件費 戸籍システム等の管理運用委託費 窓口事務の業務委託費 事務に要する消耗品等の購入費 事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金208千円 (諸収入)業務委託用機器等負担金340千円	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 届出受付に従事する嘱託職員の人件費 戸籍システム等の管理運用委託費 窓口事務の業務委託費 事務に要する備消耗品等の購入費 事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金 188千円	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費	
事業費(千円)	54,889	55,109	58,433	51,991	220,422
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	170	208	170	736
	地方債	0	0	0	0
	その他	340	340	0	680
	一般財源	54,379	54,561	58,245	219,006

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費		
事業費(千円)	51,991	51,991		324,404
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	170	170	1,076
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	680
	一般財源	51,821	51,821	322,648

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00189 戸籍住民基本台帳管理業務費	58,433	0	188	0	0	58,245
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		58,433	0	188	0	0	58,245

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	外国人からの届出件数に比例して全体の処理件数が増加している。 処理件数: 26,299件		11		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			5		0		該当事業	
		決算額	活動指標		戸籍届, 住民異動届処理件数		単位	件
事業費(千円)		46,184						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	188	①見込値	30000	30000	30000	30000	
	地方債	0	②実績値	25189	26299			
	その他	170	割合	84%		88%		
	一般財源	45,826	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	近年の法令等の改正により、複雑化・多様化している事務に対応するための人員の確保・育成が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事業費の殆どがシステム運用等に係る固定経費のため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	証明書交付事務、戸籍・住民基本台帳事務の民間委託範囲の拡大		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	前回行財政改革アクションプランの取組結果に基づき窓口業務の民間委託を進めます。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・業務のワークフローを再点検し、効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	○	・見直し後の委託範囲の仕様に基づき、10月からの委託事業者選定を行う(3年の予定) ・新しい委託範囲による運用の開始	○	—	—	・業務のワークフローを再点検し、効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	繁忙期においては、受付ブースをフルに使用しても来庁者が多いため、どうしても待ち人数が増えてしまう。 また、戸籍届についても年々複雑化してきていることに加え、昨今、中南米・中国のほか、東南アジアの国籍の方々からの届も増えてきている。 住民基本台帳の閲覧制限を希望する者も増加している。

A 改善



改善手法	業務フローについて、再度検討し窓口委託をより一層行っていく。また、職員それぞれのスキルアップを引き続き行い、今後も、法令等に基づき適正に事務を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254112	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	自衛官募集事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	自衛官募集に関する事務を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金 100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	
事業費(千円)	100	100	100	100	400
財源内訳	国庫支出金	100	100	100	400
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円		
事業費(千円)	100	100		600
財源内訳	国庫支出金	100		600
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00140 自衛官募集事務費	100	100	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	100	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	広報すずかへ5回掲載。 懸垂幕展張3回。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		該当事業	
		決算額	活動指標		自衛官募集広報件数		単位	件
事業費(千円)		52						
財源内訳	国庫支出金	52	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7	7	7	7	
	地方債	0	②実績値	6	8			
	その他	0	割合 (②÷①)	86%	114%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後も、自衛隊法第97条に基づき適正に事務を行う。

A 改善



改善手法	今後も、自衛隊法第97条に基づき適正に事務を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254113	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	住民基本台帳ネットワーク管理事務				事業計画期間	事業開始	2002年8月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 【特財】(国庫支出金) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金1,716千円	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	
事業費(千円)		11,312	9,577	7,860	10,746	39,495
財源内訳	国庫支出金	0	1,716	0	0	1,716
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,312	7,861	7,860	10,746	37,779

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・住民基本台帳ネットワークの管理に要する経費	・住民基本台帳ネットワークの管理に要する経費		
事業費(千円)	7,860	7,860		55,215
財源内訳	国庫支出金	0	0	1,716
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,860	7,860	53,499

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00029 住民基本台帳ネットワーク事業費	7,860	0	0	0	0	7,860
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,860	0	0	0	0	7,860

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	住民基本台帳ネットワークシステムにより、個人番号カードの交付・継続利用処理・異動情報券面更新、住民票の写しの広域交付、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理、国の機関に対する本人確認情報の提供等を行った。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		システム稼働日数		単位	日
事業費(千円)		9,569						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	243	243	243	244	
	地方債	0	②実績値	243	246			
	その他	0	割合	100%		101%		
	一般財源	9,569	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事業費の殆どがシステム運用に係る固定経費のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	他課から住基ネットを利用したいとの申し出があるが、閲覧利用条件が厳しいため、申請側と許可側で温度差が生じてしまい、申請側からの理解が得られにくい。

A 改善



改善手法	共通理解が図れるように研修等を行い，職員の知識と資質の向上を図ることにより，適正に対応する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254114	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	証明書コンビニ交付事業				事業計画期間	事業開始	2014年2月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	マイナンバーカードや住民基本台帳カードの機能を利用し、日本全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書の自動交付を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 ・証明書等自動交付事務委託手数料 ・証明書等自動交付事務に係る事務委託手数料 ・証明書交付センター運営に係る負担金	証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 証明書等自動交付事務委託手数料 証明書交付センター運営負担金【特財】(手数料)3,235千円 (諸収入)488千円	1 証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 ・証明書等自動交付事務委託手数料 ・証明書交付センター運営負担金 2 住民票の写しへの旧氏記載を行うためのコンビニ交付システム改修 ・証明発行サーバ改修費 【特財】(手数料)印鑑証明手数料／コンビニ交付分 734千円 (手数料)税務関係証明手数料／コンビニ交付分 180千円 (手数料)住民基本台帳手数料／コンビニ交付分 772千円 (国庫補助金)システム整備費補助金／住民基本台帳システム分 4,128千円 (雑入)保守委託料共同利用負担分 488千円	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書交付件数の増加に伴う事務委託手数料の増	
事業費(千円)	11,718	11,888	15,151	11,438	50,195
財源内訳	国庫支出金	0	4,128	0	4,128
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,749	3,723	2,918	11,564
	一般財源	8,969	8,165	8,520	34,503

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・証明書コンビニ交付事業に要する経費	・証明書コンビニ交付事業に要する経費		
事業費(千円)	11,000	11,000		72,195
財源内訳	国庫支出金	0		4,128
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	5,980	5,980	23,524
	一般財源	5,020	5,020	44,543

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00048 証明書コンビニ交付事業費	15,151	4,128	0	0	2,174	8,849
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,151	4,128	0	0	2,174	8,849

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		マイナンバーカード・住民基本台帳カードを用いて、日本全国のセブン・イレブン，サークルK・サンクス，ローソン，ファミリーマート，ミニストップ，イオンリテール等のマルチコピー機から，住民票の写し・印鑑証明書・所得課税証明書を取得する。 発行件数 住民票の写し(3,465件)，印鑑証明書(3,194件)，所得課税証明書(723件)	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		コンビニでの証明書交付件数			単位	件
事業費(千円)		10,902							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	13700	14600	20200	27400		
	地方債	0	②実績値	6854	7382				
	その他	1,964	割合	50%	51%				
	一般財源	8,938	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事業費の殆どがシステム運用に係る固定経費のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	コンビニ交付対象の3証明(印鑑登録証明書, 所得(課税)証明書, 住民票の写し)の窓口を含めた平成29年度の交付数は20万6, 121件で, 市民20万人では1人当たり1. 03件の交付となっているが, コンビニ交付の交付数は7, 382件で, マイナンバーカード等保有者1人当たり0. 28件であった。コンビニ交付利用率の向上を図る必要がある。

A 改善



改善手法	コンビニ交付利用率の向上を図るため、マイナンバーカードの普及についても積極的に周知広報を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254115	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	総合住民情報システム運用事務				事業計画期間	事業開始	2013年1月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—

事業概要	住民に関する事務を処理するための情報システムのうち住民記録及び印鑑登録システムの運用を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費 証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する嘱託職員、臨時職員を雇用する経費	住民記録・印鑑登録・税証明システムの運用管理委託経費 事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する嘱託職員、臨時職員を雇用する経費 住民票の写しへの旧氏記載を行うための住民記録システム改修経費 【特財】(国庫補助金)4,882千円 (手数料)85,561千円	1 住民記録・印鑑登録・税証明システムの運用・管理委託経費 2 住民票の写しへの旧氏記載を行うための住民記録システム改修 3 事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 4 業務に従事する嘱託職員、臨時職員を雇用する経費 【特財】(国庫補助金)システム整備費補助金／住民基本台帳システム分 950千円 (手数料)総務管理費手数料21,265千円 徴税費手数料12,756千円 戸籍住民基本台帳費手数料53,267千円	総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費	
事業費(千円)	37,741	44,189	41,179	35,054	158,163
財源内訳	国庫支出金	891	4,882	950	6,723
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	87,261	85,561	87,288	327,182
	一般財源	-50,411	-46,254	-47,059	-175,742

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費	・総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費		
事業費(千円)	35,054	35,054		228,271
財源内訳	国庫支出金	0	0	6,723
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	65,000	65,000	457,182
	一般財源	-29,946	-29,946	-235,634

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01391 総合住民情報システム費／戸籍住民課分	17,719	950	0	0	0	16,769
2	00028 証明書発行費	14,887	0	0	0	21,265	-6,378
3	01392 総合住民情報システム費／戸籍住民課分	3,992	0	0	0	0	3,992
4	00170 証明書発行費	445	0	0	0	12,756	-12,311
5	00188 証明書発行費	4,136	0	0	0	53,267	-49,131
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		41,179	950	0	0	87,288	-47,059

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	税関係証明を従来のG-partnerからMISALIO(新総合住民情報システム)による発行に移行。(平成30年1月4日から) 主な証明書の発行件数 住民票の写し(112,256件) 印鑑証明書(61,883件) 税関係証明書(56,583件)等		10.65		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			6		2		—		
		決算額		活動指標		証明書発行数		単位	件
事業費(千円)		32,330							
財源内訳	国庫支出金	6,475	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	250000	200000	200000	200000		
	地方債	0	②実績値	302841	305464				
	その他	88,634	割合	121%	153%				
	一般財源	-62,779	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事業費の殆どがシステム運用等に係る固定経費であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	証明書交付事務、戸籍・住民基本台帳事務の民間委託範囲の拡大	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	前回行財政改革アクションプランの取組結果に基づき窓口業務の民間委託を進めます。					
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・業務のワークフローを再点検し、効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	○	・見直し後の委託範囲の仕様に基づき、10月からの委託事業者選定を行う(3年の予定) ・新しい委託範囲による運用の開始	○	—	—	・業務のワークフローを再点検し、効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	マイナンバー入りの住民票の取扱いについては、通常の住民票よりも一層厳しく定められているため、窓口でのトラブルが増加している。

A 改善



改善手法	マイナンバー制度の施行に伴い様々な事務手順が増加し複雑になってきている。職員がこの制度に対する理解を深め、専門知識を向上させ、的確な説明を行うことにより、待ち時間を短縮する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254116	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	中長期在留者住居地届出等事務				事業計画期間	事業開始	2012年7月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	入管法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の規定に基づき市町村が処理することとされている事務を行う。日本に適法に在留する外国人の居住関係及び身分関係を登録し、在留外国人の公正な管理に資することを目的としている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金／物件費23千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金／物件費44千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出事務委託金／物件費17千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費	
事業費(千円)	23	44	17	23	107
財源内訳	国庫支出金	44	17	23	107
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費		
事業費(千円)	23	23		153
財源内訳	国庫支出金	23		153
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00139 中長期在留者住居地届出等事務費	17	17	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17	17	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		中長期在留者の住居地届の件数の増減は、経済状況に大きく左右されるが、前年度(2016)比1.4倍超という結果となった。 届出件数:4,020件 なお、事務費の交付基準は、該当年度の推計件数等から算出されている。		1		0		—		
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
				0		0		該当事業		
		決算額		活動指標		中長期在留者住居地届出処理件数			単位	件
事業費(千円)		10								
財源内訳	国庫支出金	10		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0		①見込値	2700	2700	2700	2700		
	地方債	0		②実績値	2781	4020				
	その他	0		割合 (②÷①)	103%	149%				
	一般財源	0								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	近年の法令等の改正により、複雑化・多様化している事務に対応するための人員の確保・育成が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	法定受託事務である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	対象となる外国人の届出が増加してきているため、在留カードの券面更新事務も増えている。 また、来庁者全てが日本語が通じる訳でもなく、ポルトガル語・スペイン語圏以外の国の方が増えているので、意思疎通が困難となり、どうしても時間を費やしてしまう。

A 改善



改善手法	やさしい日本語を使って伝えるように努める。現在、各窓口にポルトガル語・スペイン語の指差し表を備えつけてあるので活用しているが、英語版を作成し、少しでも相手に伝わるよう工夫する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254117	単位施策 番号	2541	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	決算調製事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	前年度決算の調製									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度の決算書及び決算資料を作成する。	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	
事業費(千円)	277	296	290	263	1,126
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	277	296	290	263

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。		
事業費(千円)	300	300		1,726
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	300	300	1,726

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00073 決算調製費	290	0	0	0	0	290
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		290	0	0	0	0	290

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地方自治法第233条1項により, 出納閉鎖後の3箇月以内に各担当課と確認をとり決算の調整に努めた。		0.9		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		調製回数		単位	回
事業費(千円)		245						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	245	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	内容確認等のため、各担当課との調整が必要である。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら, 2017年度に実施した内容等を洗い出し, かつ明確にし, スムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254118	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙管理委員会費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	選挙管理委員会委員長報酬 選挙管理委員会委員報酬 3人分 選挙管理委員会交際費 全国市区選挙管理委員会連合会, 全国市区選挙管理委員会連合会東海支部, 三重県市選挙管理委員会連合会に係る研修負担金, 負担金, 分担金 選挙管理委員会事務に係る経費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		1 選挙管理委員会委員長報酬696千円 2 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 3 委員会交際費20千円 4 各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円 各選挙管理委員会連合会負担金70千円 5 選挙管理委員会事務に係る経費11,610千円	選挙管理委員会委員長報酬696千円 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 委員会交際費15千円 各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円 各選挙管理委員会連合会負担金69千円 選挙管理委員会事務に係る経費1,809千円	選挙管理委員会委員長報酬696千円 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 委員会交際費15千円 各選挙管理委員会連合会出席者負担金83千円 各選挙管理委員会連合会負担金129千円 選挙管理委員会事務に係る経費6,067千円 【特財】(県支出金)在外選挙人名簿登録委託料30千円(10/10) ※元号変更, 選挙人名簿管理システムのバージョンアップ改修, 裁判員システム移行費用の電算関連費用が必要となり, 大幅に経費が増大した。	1 選挙管理委員会委員長報酬 2 選挙管理委員会委員報酬 3 委員会交際費 4 各選挙管理委員会連合会出席者負担金 各選挙管理委員会連合会負担金 5 選挙管理委員会事務に係る経費	
事業費(千円)		14,182	4,375	8,718	13,475	40,750
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	45	30	30	45	150
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,137	4,345	8,688	13,430	40,600

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 選挙管理委員会委員長報酬 2 選挙管理委員会委員報酬 3 委員会交際費 4 各選挙管理委員会連合会負担金外	1 選挙管理委員会委員長報酬 2 選挙管理委員会委員報酬 3 委員会交際費 4 各選挙管理委員会連合会負担金外		
事業費(千円)	13,475	4,375		58,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	30	30	210
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,445	4,345	58,390

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00192 委員会費／委員長報酬	696	0	0	0	0	696
2	00193 委員会費／委員報酬	1,728	0	0	0	0	1,728
3	00194 委員会費／委員会交際費	15	0	0	0	0	15
4	00195 委員会費／全国市区選管連合会等負担金	212	0	0	0	0	212
5	00196 委員会費／事務費	6,067	0	30	0	0	6,037
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,718	0	30	0	0	8,688

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・選挙管理委員会(定例会・臨時会)を開催し、各種の議案審議を行った。 ・定時及び選挙時における選挙人名簿の調製を行った。 ・全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会東海支部、三重県市選挙管理委員会連合会の総会及び研修に参加した。		0.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		研修会参加		単位	回
事業費(千円)		5,222						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	9	①見込値	4	4	4	4	
	地方債	0	②実績値	4	4			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	5,213						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	選挙関係法令などの専門的な知識や業務ノウハウが必要であり、これらをスムーズに継承していけるよう努める。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	委員会で担当する事務は法令等で定められたものが多いが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	決められたスケジュールの中で行う事務であり基本的な歳入・歳出に変化は見込めないが、やり方の見直しなど作業の効率化は常に意識して取り組む必要はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	選挙管理委員会で担当する事務は法定等で定められた事務が多く、大きく見直す余地は少ないと思われるが、やり方の見直しやスムーズな事務引継ぎを行うことなど、より一層の効率化を目指す必要があると思われる。業務遂行には、選挙関係法令などの専門的な知識や業務ノウハウが必要であるが、少ない事務局職員間でこれらをスムーズに継承していくことが必要である。

A 改善



改善手法	事務引継ぎマニュアルの作成等行い, スムーズな事務引継ぎをし, 研修体制の充実を継続的に図っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254119	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙常時啓発費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	○鈴鹿市明るい選挙推進協議会の運営 構成メンバー 市内各種団体代表者(自治連, 市老連, 市民児協など)58名 事務局 鈴鹿市選挙管理委員会事務局 活動内容及び実績 総会・指導者研修会を開催して, 明るい選挙推進に必要な研究と啓発事業を行い選挙人の政治意識の向上を図る ○鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の運営 構成メンバー 鈴鹿市及び亀山市の明るい選挙推進協議会委員 事務局(会長市) H29年～H30年度 鈴鹿市(2年毎交代) 活動内容 年1回程度, 鈴鹿市と亀山市の明推協委員が情報交換を行い, 明るい選挙推進指導者として知識や意識を高める研修会を開催する									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催 記念品代(明るい選挙推進協議会記念品等)149千円 消耗品費(研修会用事務用品、常時啓発物品)85千円 研修会食糧費(お茶)7千円 印刷製本費(封筒)45千円 通信運搬費(郵便料)9千円 手数料(法被クリーニング)5千円	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催 記念品代(明るい選挙推進協議会記念品等)149千円 消耗品費(研修会用事務用品、常時啓発物品)85千円 研修会食糧費(お茶)7千円 印刷製本費(封筒)45千円 通信運搬費(郵便料)9千円 手数料(法被クリーニング)5千円	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	
事業費(千円)	343	300	300	325	1,268
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	343	300	300	1,268

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催		
事業費(千円)	300	300		1,868
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	300	300	1,868

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00197 選挙常時啓発費	300	0	0	0	0	300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		300	0	0	0	0	300

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・鈴鹿市明るい選挙推進協議会総会及び研修会を開催，鈴亀地区明るい選挙推進連絡協議会研修会に参加した。 ・県と共同して高等学校での出前講座を実施した。 ・児童生徒を対象とした選挙啓発ポスターの募集を行った。		0.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		選挙啓発活動の実施			単位 回
事業費(千円)		234						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	4	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	80%	60%			
	一般財源	234						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	明るい選挙推進協議会や県と連携を図り、事業に取り組んでいく。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	啓発は効果がすぐに現れるものではないが、より効果的な啓発の手法を検討していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持って業務に取り組んでいく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	選挙権年齢が18歳へ引き下げられたこともあり、特に若年層の投票率が低くなっており、選挙に関するより一層の啓発や周知が求められている。

A 改善



改善手法	啓発は効果がすぐに現れるものではなく、今後も地道に継続して取り組んでいく必要がある。 事業予算が限られているため、ホームページの活用等、予算をかけずに、より効果的な啓発の手法を検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254122	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	市政功労表彰式事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿市表彰規則第7条の規定に基づき、5年ごとの市制記念日に併せて表彰を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		鈴鹿市表彰規則第7条の規定に基づき、5年ごとの市制記念日に併せて市政功労表彰を実施 市政功労表彰式(12月1日/文化会館) 被表彰者244(個人199名 団体45) 来賓41 ○会館使用料、賞状額代、写真代等			
事業費(千円)		1,500			1,500
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	1,500			1,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				1,500
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			1,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、被表彰者の人数をあげているが、見込値200に対し、実績値は244であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		被表彰者の人数			単位 人
事業費(千円)		1,399						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	200			
	地方債	0	②実績値	—	244			
	その他	0	割合	—		122%		
	一般財源	1,399	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	次期は80周年となる記念式典について規模や日程等検討の余地がある。

A 改善



改善手法	80周年に向けて、規模や日程等とこれに要する費用の検討を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254123	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	衆議院議員選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				—	
事業概要	解散による衆議院議員総選挙執行に伴う経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		解散による衆議院議員総選挙執行に伴う経費 期日前投票に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 選挙システムに係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費 など 【特財】(県支出金)衆議院議員選挙委託金 59,779千円(10/10)			
事業費(千円)		59,779			59,779
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	59,779			59,779
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				59,779
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			59,779
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年10月22日執行 衆議院議員総選挙 有権者数 160,158人 投票者数 88,663人 投票率 55.36%		2.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		選挙執行回数		単位	回
事業費(千円)		53,059						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	53,059	①見込値	—	1			
	地方債	0	②実績値	—	1			
	その他	0	割合	—	100%			
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	選挙執行に係る事務は膨大であり、選管OBや各部局からの職員の応援を得て、事務を処理している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	選挙執行に係る事務は法令等で定められたものが多いが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	選挙の執行経費は算定基準に基づいて交付される。歳出については、常にコスト意識を持って業務に取り組んでいく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	選挙執行に係る事務は膨大であり、選管OBや各部局からの職員の応援を得て事務を処理しているが、業務遂行には、選挙関係法令などの専門的な知識や業務ノウハウが必要である。応援の事務従事職員にこれらノウハウ等をスムーズに継承していく必要がある。 選挙事務は、投開票とも長時間に渡り、事務従事職員の負担が大きくなっている。

A 改善



改善手法	事務マニュアルを作成し、随時更新するなどして業務ノウハウを継承し、研修体制の充実を継続的に図っていく。 投票用紙自動交付機や読取分類機など機器の導入台数を増やすことにより事務の効率化を図り、従事職員数や作業時間を減らすことにつなげていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254201	単位施策 番号	2542	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	工事検査事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	工事検査									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	消耗品費、研修参加負担金、委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	職員研修旅費、関係法例規集追録代等、完成認定書、工事成績 評定通知書等郵送代、破傷風予 防接種代、コピー代、工事検査 研修、三重県市町工事検査事務 協議会会費	
事業費(千円)	400	294	294	294	1,282
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	400	294	294	1,282

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消耗品費、研修参加負担金、委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金	消耗品費、研修参加負担金、委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金		
事業費(千円)	294	294		1,870
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	294	294	1,870

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00031 工事検査事務費	294	0	0	0	0	294
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		294	0	0	0	0	294

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市発注工事の品質向上と建設業法等の遵守および受注者への適切な指導等を趣旨として、前年度の検査結果・工事成績評定の参考事例・その他の内容で、監督職員・検査職員全員対象に、同じ基準・視点で評価できるよう努めた。		3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		研修会の開催		単位	回
事業費(千円)		287						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	287	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市以外で検査を実施するには、(公財)三重県建設技術センターが考えられ、年間を通じて検査を外部委託した場合、委託料のコスト面で不利となることから、市で実施することが妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	検査業務は、適正な契約履行の確保を目的とした内部管理事務であることより、直接コストとは関係しない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	工事成績評定の結果は、建設業者の格付けおよび、総合評価落札方式の入札の評価に反映しているため、建設業者から、工事成績評定の精度や評価点のバラツキに対する意見が寄せられている。

A 改善



改善手法	監督職員および検査職員に対し，工事成績評定について研修を実施し，技術職員間の平準化および評価水準の均一化に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254202	単位施策 番号	2542	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	財務会計事務管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	財務会計に関する事務管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	会計事務の管理費。また、平成27年度から運用開始した財務会計システムの導入および運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	財務会計システム運用業務等委託。 財務会計システム運用保守業務 12,152,000円(税別) (月額支払)H26.8.1からH31.3.31まで	財務会計システム運用業務等委託 財務会計システム運用保守業務 12,152,000円(税別) (月額支払)H26.8.1からH31.3.31まで 【特財】(分担金及び負担金)起債管理対応業務負担金 828千円 【特財】(分担金及び負担金)国体等会計対応業務負担金 947千円 【特財】(分担金及び負担金)介護保険対応業務負担金 635千円	会計事務の管理費。また、平成27年度から運用開始した財務会計システムの更新、運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	
事業費(千円)	32,150	20,269	20,699	24,842	97,960
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	32,150	20,269	2,410	2,410
			18,289	24,842	95,550

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	会計事務の管理費。また、平成27年度から運用開始した財務会計システムの導入および運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	会計事務の管理費。また、平成27年度から運用開始した財務会計システムの導入および運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。		
事業費(千円)	24,842	24,842		147,644
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,410
	一般財源	24,842	24,842	145,234

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00072 財務会計事務管理費	20,699	0	0	0	2,410	18,289
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,699	0	0	0	2,410	18,289

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	支出命令書審査後、債権者に対して財務会計システムを活用し指定金融機関を介して請求額の支払いに努めた。 納入義務者から指定金融機関を介して納入された公金を財務会計システムを活用し管理に努めた。		5.75		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		(振込総件数－振込不備件数)／振込総件数		単位	パーセント
事業費(千円)		15,767						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	99.3	99.3			
	その他	0	割合 (②÷①)	99%	99%			
	一般財源	15,767						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	支出命令書等の適正な書類作成の指導, 書類不備の訂正に時間を要する。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2017年度に実施した内容等を洗い出し、かつ明確にし、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254203	単位施策 番号	2542	部局名	監査委員事務局
				所属名	監査委員事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	監査				事業計画期間	事業開始	1964年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	監査、審査、検査の実施									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	定期監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	
事業費(千円)	5,999	5,699	5,662	5,699	23,059
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,999	5,699	5,662	23,059

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。		
事業費(千円)	5,699	0		28,758
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	5,699	0	28,758

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00216 監査費／識見委員報酬	2,040	0	0	0	0	2,040
2	00217 監査費／議会選出委員報酬	660	0	0	0	0	660
3	00218 監査費／委員費用弁償	135	0	0	0	0	135
4	00221 監査費／全国都市監査委員会等負担金	50	0	0	0	0	50
5	00222 監査費／事務費	2,777	0	0	0	0	2,777
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,662	0	0	0	0	5,662

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は、定期監査の実施箇所を上げており、定期監査実施計画に基づいて実施した結果、目標値「69」に対し、実績は「72」であった。これは機構改革による組織の改正があったため、数値の変動が発生したものである。		4		1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0		—	
		決算額	活動指標		定期監査の実施			単位 箇所
事業費(千円)		3,201						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	63	69	64	69	
	地方債	0	②実績値	61	72			
	その他	0	割合 (②÷①)	97%	104%			
	一般財源	3,201						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	補助金及び業務委託に関し、各部局の監査で共通した事務的注意事項が多く見受けられたり、改善を図ることに苦勞することがある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業の歳入予算はなく、歳出については、人件費が予算の大部分を占めるため削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	補助金及び業務委託に関し、各部局の事務の均一化を図る必要がある。

A 改善



改善手法	補助金及び業務委託に関する重点項目チェックリストを作成し、今年度から各部局における活用の促進に努める。これにより、監査が円滑に進み、また日常の業務に活用することにより、均一で適正な事務が行われ、各部局に共通する事務的注意事項の減少につながることを期待する。 また、引き続き監査が適切に実施されているかを評価する品質管理を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254301	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公共用地先行取得事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	土地取得事業特別会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	

事業概要	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入 80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入 80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入) 土地売払収入 80,000千円 (繰越金) 前年度繰越金 74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入 80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	
事業費(千円)	154,000	154,000	154,000	154,000	616,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	154,000	154,000	154,000	616,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用		
事業費(千円)	154,000	154,000		924,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	154,000	154,000	924,000
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01075 公共用地先行取得事業費	154,000	0	0	0	154,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		154,000	0	0	0	154,000	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、土地購入件数を上げており、目標値「1」に対し、実績は「0」であった。土地取得事業特別会計での用地取得は、一般財源や土地開発公社での用地取得に馴染まないものについて行っている。その結果、平成29年度は土地取得事業特別会計以外の予算が活用された。今後も必要に応じて検討し、スムーズな業務遂行に努めていく。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		土地購入件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	0				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	0%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	基本的に定額運用基金を財源とする事業であり、トータルで歳出イコール歳入となるため、事業コストは妥当だが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	土地取得事業については、他に土地開発公社や、一般財源での用地取得があるが、それぞれの特徴を精査し、スムーズな用地取得事業推進に努める必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、スムーズに用地取得事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254302	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公有財産管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入9,743千円 (財産収入)建物貸付収入 445千円	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入9,841千円 (財産収入)建物貸付収入 401千円	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入9,754千円、 (財産収入)建物貸付収入469千円	
事業費(千円)	8,534	8,223	8,223	8,258	33,238
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,223	10,188	10,242	40,876
	一般財源	-1,689	-1,965	-2,019	-7,638

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費		
事業費(千円)	8,258	8,258		49,754
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,223	10,223	61,322
	一般財源	-1,965	-1,965	-11,568

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00084 公有財産管理費／公有財産管理システム費	130	0	0	0	0	130
2	00085 公有財産管理費／管理事務費	8,093	0	0	0	10,242	-2,149
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,223	0	0	0	10,242	-2,019

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、市有地売払件数を上げているが、目標値に対し、実績が下回る形となった。これは、1件あたりの単価、面積が相対的に多かったため、歳入の総額は、前年より増加したことにより、1件あたりの事務量が減っており良い方向性である。また、本年度も積極的に市有財産の地積測量などの経費を投入し、必要がなくなった市有財産の削減に努め、将来の管理業務軽減に寄与すべく事務遂行に努めた。		1		0		—		
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
				0		0		—		
		決算額		活動指標		市有地売払件数			単位	件
事業費(千円)		6,142								
財源内訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0		①見込値	30	30	30	30		
	地方債	0		②実績値	42	25				
	その他	10,407		割合 (②÷①)	140%	83%				
	一般財源	-4,265								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	民間委託できる測量などは実施済。コストは妥当。なお、公有財産管理業務コスト削減は普通財産の保有量を減らすのが効果的である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	困難案件や、人口密集地での地積測量業務では、多大な委託費が必要になるケースがある。

A 改善



改善手法	用地測量委託などで出来高払い等の手法を使い、複数年の継続事業として対応を行うことで、利用計画のない土地を削減するとともに将来の土地管理費の削減につなげていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254303	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公用車管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	公用車の管理に係る経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用等	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料 平成29年9月末日現在の管財課所管台数 33台(内リース14台) 【特財】(財産収入)不用物品売払収入(諸収入)保険解約等返戻金、自動車重量税還付金	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料 ・管財課集中管理車両の更新費用 平成29年9月末日現在の管財課所管台数 33台(内リース14台) 平成30年度管財課集中管理予定台数 33台(内リース15台) 【特財】(財産収入)不用物品売払収入 100千円 (諸収入) 保険解約等返戻金、自動車重量税還付金 24千円	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 【特財】(財産収入)不用物品売払収入100千円 (諸収入)保険解約等返戻金14千円 (諸収入)自動車重量税還付金10千円	
事業費(千円)	16,846	16,009	16,484	16,009	65,348
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	124	124	124	496
	一般財源	16,722	15,885	16,360	64,852

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金等 ・管財課集中管理車両に関する費用等	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金等 ・管財課集中管理車両に関する費用等		
事業費(千円)	16,009	16,009		97,366
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	124	124	744
	一般財源	15,885	15,885	96,622

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00076 公用車管理費	16,484	0	0	0	124	16,360
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,484	0	0	0	124	16,360

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	集中管理公用車の稼働率について、やや改善したが、実績値が見込値を大きく下回っており、引き続き予約方法を含めた運用方法の改善等が必要である。 経費については、稼働率が見込値を下回ったため、燃料費が削減となった。		0.9		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		集中管理公用車の稼働率		単位	%
事業費(千円)		13,809						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	75	75	76	76	
	地方債	0	②実績値	65.25	66.34			
	その他	486	割合 (②÷①)	87%	88%			
	一般財源	13,323						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	平成29年度から予約方法の改善を行ったが、稼働率は、やや改善しただけであった。 今後も車両の予約方法等の改善について、検討を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	公用車の台数減は可能な範囲で完了しており、現在の主な支出は法定の点検や公課、燃料などであり、歳出の削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	集中管理公用車の予約について、予定変更により不要になった場合でも取り消し忘れがあるなどの理由により、実際に利用したい職員が利用できないケースがある。 予約方法の改善に取り組んでいるが、引き続き改善を行う必要がある。

A 改善



改善手法	集中管理公用車の予約について、1人1台の原則を徹底することにより、取り消し忘れなどの防止をはかり、稼働率の向上に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254304	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	市役所本庁舎等管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る諸経費等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・庁舎の修繕費 ・庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・本庁舎等の管理に係る事務経費	
事業費(千円)	299,798	280,963	282,748	285,574	1,149,083
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	25,325	15,162	13,115	68,927
	一般財源	274,473	265,801	269,633	1,080,156

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金等 ・本庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の修繕費等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金等 ・本庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の修繕費等		
事業費(千円)	388,536	370,637		1,908,256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	13,115	13,115	95,157
	一般財源	375,421	357,522	1,813,099

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01706 庁舎等管理費／光熱水費／管財課分	60,000	0	0	0	2,263	57,737
2	00081 庁舎等管理費／通信運搬費	11,276	0	0	0	54	11,222
3	00078 庁舎等管理費／維持管理費	22,497	0	0	0	0	22,497
4	01707 庁舎等管理費／施設管理委託料／管財課分	159,343	0	0	0	10,582	148,761
5	01708 庁舎等管理費／維持修繕費／管財課分	25,000	0	0	0	0	25,000
6	01709 庁舎等管理費／管理事務費／管財課分	4,632	0	0	0	216	4,416
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		282,748	0	0	0	13,115	269,633

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		本館に加えて、西館及び別館第3の電気供給について入札により契約を行った。 電気使用量については、見込値を超える結果となったが、費用については見込みの 範囲内の結果となった。	3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.9		—		
		決算額	活動指標		本庁舎等の電気使用量			単位	Kwh
事業費(千円)		279,416							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2281181	2281181	2281181		2281181	
	地方債	0	②実績値	2247001	2355426				
	その他	14,725	割合 (②÷①)	99%	103%				
	一般財源	264,691							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	平成29年度から、西館及び別館第3についても新電力を活用するなど、コスト削減に努めており、適切である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	西館及び別館第3における新電力制度の活用		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	西館及び別館第3において、料金プランの見直しや新電力への移行を検討するとともに、他の施設への導入を促します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・西館及び別館第3の、新電力を対象とした入札の実施 ・他の施設への情報の提供	○	・西館及び別館第3の、新電力を対象とした入札の実施 ・他の施設への情報の提供	○	・西館及び別館第3の、新電力を対象とした入札の実施 ・他の施設への情報の提供	***	・西館及び別館第3の、新電力を対象とした入札の実施 ・他の施設への情報の提供	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		***		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	猛暑等により省エネへの取組を超えて、電気やガスの使用量の増加は避けられない場合がある。新電力の活用によりコストの増加は抑えることができているが、今後もコスト削減の取組が必要である。 本館建設後10年以上が経過し、更新時期となる施設・設備がでてきており、計画的な更新が必要である。 この更新については、庁舎の使用と平行してのものとなるため、通常業務との調整が不可欠である。

A 改善



改善手法	計画的な施設・設備の更新により、費用の分散、通常業務への影響の低減などを図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254306	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	登記事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費 主に登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	
事業費(千円)	1,849	1,756	1,756	1,756	7,117
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,849	1,756	1,756	7,117

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費		
事業費(千円)	1,756	1,756		10,629
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,756	1,756	10,629

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00075 登記事務費	1,756	0	0	0	0	1,756
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,756	0	0	0	0	1,756

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		関係各課の相談を受け、分筆、地目変更、所有権移転等、様々な登記手続きが円滑に進むよう、嘱託登記等に必要な添付書類等の作成指導を行った。 また、関係各課からの事業用地取得等に伴う登記の嘱託請求手続申請書を受けて、不動産登記法等に基づき、嘱託登記を行った。(いずれも法務局との相談・調整が不可欠で、多彩な専門知識が必要である。) 不動産登記は用地取得事業と密接に関連しており、速やかな登記は委託では望めないため、用地取得事業進捗への影響は大きい。	2		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		登記嘱託処理件数			単位	件
事業費(千円)		474							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1000	1000	1000	1000		
	地方債	0	②実績値	996	897				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	90%				
	一般財源	474							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	困難事例は公共嘱託登記などを活用せざるをえないので、コストは妥当。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	登記事務については、困難な事例や新たな事例に遭遇することが多々あり、その都度、各課との協議や法務局との調整にかなりの時間を要する。また、それに伴う経費の支出も課題となる。しかし、不動産登記法に基づく必須事務であり、市の用地取得や処分には必ず伴う事務であることは今後も変わらない。

A 改善



改善手法	未登記の困難事例について、関係課と協議し、どうしてもやむを得ないものに限り、業務委託を活用する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254307	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	土地購入事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	一般会計分の土地購入費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	
事業費(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	100,000	100,000	100,000	400,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円		
事業費(千円)	100,000	100,000		600,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	100,000	100,000	600,000
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01072 土地購入費	100,000	0	0	0	100,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100,000	0	0	0	100,000	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、土地購入件数を上げており、目標値「2」に対し、実績は「2」であった。これは、土地開発公社経営健全化を進める中で、市が必要とする土地開発公社所有地を再取得した結果である。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		土地購入件数		単位	件
事業費(千円)		100,000						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	100,000	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	用地代を含めた用地取得に係る事業コストは妥当だが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	土地開発公社経営健全化を進める中においても、一般財源になるべく負担を与えることのない公社所有地の再取得は重要であるため、本事業を今後も継続して遂行していき、スムーズな事業推進につなげる必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，2017年度に実施した内容等を洗い出し，かつ明確にし，継続してスムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254308	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	
事業費(千円)	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	5,200,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,300,000	1,300,000	1,300,000	5,200,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円		
事業費(千円)	1,300,000	1,300,000		7,800,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,300,000	1,300,000	7,800,000
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01073 鈴鹿市土地開発公社貸付金	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,300,000	0	0	0	1,300,000	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		活動指標として、貸付金額を上げているが、目標値に対し、実績は同額であった。公社の経営が健全化していけば、この貸付金額は縮小していく性格のものである。その反面、経営規模が縮小していない状況で、この無利子貸付金額のみを縮小させると、有利子負債が市の負担増となって、跳ね返ってくるので、公社の経営状況を見ながら、スムーズな業務遂行に努めた。	0.5		0		－			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		－			
		決算額	活動指標		貸付金額				単位	円
事業費(千円)		1,300,000								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1300000	1300000	1300000		1300000		
	地方債	0	②実績値	1300000	1300000					
	その他	1,300,000	割合 (②÷①)	100%	100%					
	一般財源	0								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	現時点でコストを下げる(貸付金を減らす)ことは、将来の市の買戻し時に用地費として市が負担するコスト上昇につながるため、コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	この無利子貸付金は、土地開発公社の経営支援を目的としているため、経営規模が縮小し経営改善していない状況において、無利子貸付金額のみを縮小させると、有利子負債が公社の経営を圧迫する。また、公社の有利子負債は、市の用地の再取得時に負担増となって跳ね返ってくるため、本事業のコスト削減(貸付金削減)のためには公社の経営健全化を進めて負債全体を縮減することが課題である。

A 改善



改善手法	土地開発公社の経営が悪化しないよう、民間への土地処分や市の再取得を、できるだけ早期に進めて、長期保有地の縮減と、借入金の圧縮を進めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254309	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	土地取得事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)土地開発公社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)土地開発公社貸付元金400,000千円	
事業費(千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	400,000	400,000	400,000	1,600,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金400,000千円		
事業費(千円)	400,000	400,000		2,400,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	400,000	400,000	2,400,000
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01076 鈴鹿市土地開発公社貸付金	400,000	0	0	0	400,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		400,000	0	0	0	400,000	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、貸付金額を上げているが、目標値に対し、実績は同額であった。公社の経営が健全化していけば、この貸付金額は縮小していく性格のものである。その反面、経営規模が縮小していない状況で、この無利子貸付金額のみを縮小させると、有利子負債が市の負担増となって、跳ね返ってくるので、公社の経営状況を見ながら、スムーズな業務遂行に努めた。	0.5		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		貸付金額			単位	円
事業費(千円)		400,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	400000	400000	400000	400000		
	地方債	0	②実績値	400000	400000				
	その他	400,000	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	現時点でコストを下げる(貸付金を減らす)ことは、将来の市の買戻し時に用地費として市が負担するコスト上昇につながるため、コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	この無利子貸付金は、土地開発公社の経営支援を目的としているため、経営規模が縮小し経営改善していない状況において、無利子貸付金額のみを縮小させると、有利子負債が公社の経営を圧迫する。また、公社の有利子負債は、市の用地の再取得時に負担増となって跳ね返ってくるため、本事業のコスト削減(貸付金削減)のためには公社の経営健全化を進めて負債全体を縮減することが課題である。

A 改善



改善手法	土地開発公社の経営が悪化しないよう、民間への土地処分や市の再取得を、できるだけ早期に進めて、長期保有地の縮減と、借入金の圧縮を進めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254310	単位施策 番号	2543	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	市有建築物の営繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等, 著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等, 著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等, 著作物使用料等) 【負担金について】 〈一般社団法人公共建築協会〉 活動内容: 公共建築に関するテーマ別の調査・研究, 各種講習会の開催等 加入理由: 技術情報の提供, 各種講習会への優先参加及び参加費の割引が受けられるため 〈一般財団法人建築コスト管理システム研究所〉 活動内容: 営繕積算システムRIBCの会員割引と講習会参加費の割引等 加入理由: 営繕積算システムRIBCを利用しているため	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等, 著作物使用料等)	
事業費(千円)	4,355	4,214	4,174	4,137	16,880
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,355	4,214	4,174	4,137

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)		
事業費(千円)	4,137	5,033		26,050
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,137	5,033	26,050

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00083 市有建築物営繕費	4,174	0	0	0	0	4,174
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,174	0	0	0	0	4,174

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	営繕工事等発注件数が見込み80件に対して69件で86%となっているが、これは課外工事の依頼件数が減少したことによるものである。工事発注のための積算システムや積算図書の購入については、適正化法、品確法により公共工事を施工する者が市場における労務及び資材等の価格を実情に反映した積算を行うために必要不可欠なものであり、適正に工事の発注ができた。		13		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		営繕工事等発注件数		単位	件
事業費(千円)		3,263						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	80	80	80	80	
	地方債	0	②実績値	77	69			
	その他	0	割合 (②÷①)	96%	86%			
	一般財源	3,263						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	円滑な業務遂行のための人材育成として、専門分野の技術能力向上と情報収集が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人材育成や工事発注のための積算システム使用料などは、適切な監理を行うために必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	工事件数が減少していくと監理・監督に必要な経験が不足し人材育成に問題が生じる。

A 改善



改善手法	業務遂行に必要な技術能力向上のために専門分野の研修などへの参加に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254311	単位施策 番号	2543	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	資金管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	資金の運用管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	
事業費(千円)	308	308	308	292	1,216
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	308	308	292	1,216

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。		
事業費(千円)	314	314		1,844
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	314	314	1,844

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00074 資金管理費	308	0	0	0	0	308
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		308	0	0	0	0	308

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資金管理に努めた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		資金運用先金融機関の調査報告回数		単位	回
事業費(千円)		308						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12	12			
	その他	0	割合					
	一般財源	308	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	マイナス金利情勢の中、指定金融機関・収納代理金融機関の経営状況を定期的に把握する。 (株)三重銀行と(株)第三銀行の統合状況に注視する。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら, 2017年度に実施した内容等を洗い出し, かつ明確にし, スムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254312	単位施策 番号	2543	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	一時借入金利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	支払資金不足時の一時借入金利息									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入)公債費預金利子1,661千円	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入)公債費預金利子393千円	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入)公債費預金利子 1,136千円	支払資金不足時の一時借入金利息	
事業費(千円)	3,135	1,929	1,562	3,135	9,761
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,661	393	1,136	4,851
	一般財源	1,474	1,536	426	4,910

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	支払資金不足時の一時借入金利息	支払資金不足時の一時借入金利息		
事業費(千円)	2,000	2,000		13,761
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	400	400	5,651
	一般財源	1,600	1,600	8,110

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01071 一時借入金利子	1,562	0	0	0	1,136	426
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,562	0	0	0	1,136	426

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	支払資金不足時の一時借入金利息の支払いに努めた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		償還金額		単位	千円
事業費(千円)		483						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3135	3135	3135	3135	
	地方債	0	②実績値	276	483			
	その他	1,506	割合					
	一般財源	-1,023	(②÷①)	8%	15%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	公金管理運用方針に基づき定められた公金運用基準に沿った資金運用を行う。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	資金状況を的確に把握し、余剰資金の運用方法・期間等について十分に検討する。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2017年度に実施した内容等を洗い出し、かつ明確にし、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254401	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	公平委員会事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

事業概要	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図るための公平委員会の開催 公平委員会委員 庄山哲也(弁護士)委員長 森川翼徳(元弁護士) 塚田幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数 3回	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図るための公平委員会の開催 公平委員会委員 庄山哲也(弁護士)委員長 森川翼徳(元弁護士) 塚田幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数11回(準備手続等を含む。)	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 庄山 哲也(弁護士)委員長 森川 翼徳(元弁護士) 塚田 幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数 平成29年度11回 平成30年度2回(予定) ○公平委員会委員報酬等	・公平委員会の開催 ・全国公平委員会連合会の総会及び研修会への参加 ・三重県公平委員会連合会会長(鈴鹿市公平委員会委員長) ・三重県公平委員会連合会総会及び事務研修会の開催	
事業費(千円)	659	626	476	626	2,387
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	659	626	476	626

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加		
事業費(千円)	476	476		3,339
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	476	476	3,339

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01443 公平委員会費	476	0	0	0	0	476
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		476	0	0	0	0	476

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、研修会等への参加回数をあげているが、見込値5に対し、実績値は4であった。 職員の勤務条件に対する措置要求が1件、不利益処分に審査請求が2件あった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		研修会等への参加回数		単位	回
事業費(千円)		432						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	5	4			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	80%			
	一般財源	432						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	いつ行われるか予想することができない措置要求又は審査請求に対して的確に対応するため、委員及び事務局職員の能力向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人事評価制度の導入等、本市の職員を取り巻く職場環境が変化中、今後も措置要求や審査請求が行われる可能性は高まるものと考えられるため、これらに的確に対応できる体制を整備することが必要である。 措置要求や審査請求が行われた場合について、委員が従事する事務の内容に適した報酬額の検討が必要である。

A 改善



改善手法	研修への参加, 公平審理事例がある他市公平委員会への事務視察等を実施する。 措置要求や審査請求に係る事務の内容に適した委員報酬の検討を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254402	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	職員福利厚生事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	被服費:新規採用職員には、作業服、ヘルメット、防寒服、調理員作業服を購入予定、防災服は3年ごとにまとめて購入 職員健康診断等委託料:三重県市町村職員の共済組合市町村巡回ドックを利用、ストレスチェック業務委託 負担金:社会保険協会等への負担金 三重県社会保険協会、津社会保険委員会、安全運転管理協議会 研修負担金:安全運転管理者講習、自衛消防業務講習、防火・防災管理新規講習等 補助金:鈴鹿市職員共済組合への福利厚生事業補助 公務災害補償:非常勤職員の公務災害補償									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	ストレスチェック委託料、健康診断業務等委託料、定期健康診断実施のための会場使用料(市民会館展示室)、市職員共済組合補助等 【特財】(諸収入)成人病検診480千円	ストレスチェック委託料:ストレスチェックの義務化により、正規職員・再任用職員・嘱託職員を対象にストレスチェックを行う。 健康診断等業務委託 【特財】(諸収入)成人病検診480千円 市職員共済組合補助金(補助率:2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費平成29年度予算額:100,000円	ストレスチェック委託料:ストレスチェックの義務化により、正規職員・再任用職員・嘱託職員を対象にストレスチェックを行う。負担額@648円を計上。 健康診断等業務委託:12,905千円を計上。 【特財】(諸収入)成人病検診480千円 市職員共済組合補助金(補助率:2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費平成30年度予算額:100,000円	ストレスチェック委託料負担額を計上。 定期健康診断実施のための会場使用料を計上。 【特財】(諸収入)成人病検診480千円	
事業費(千円)	31,288	27,967	30,257	29,747	119,259
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	480	480	480	1,920
	一般財源	30,808	27,487	29,777	117,339

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	定期健康診断等委託料、ストレスチェック委託料、定期健康診断会場使用料等【特財】(諸収入)成人病検診480千円	定期健康診断等委託料、ストレスチェック委託料、定期健康診断会場使用料等【特財】(諸収入)成人病検診480千円		
事業費(千円)	28,009	30,257		177,525
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	480	480	2,880
	一般財源	27,529	29,777	174,645

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00050 非常勤職員公務災害補償費	100	0	0	0	0	100
2	00052 職員厚生費	16,272	0	0	0	480	15,792
3	00053 職員共済組合補助	13,885	0	0	0	0	13,885
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,257	0	0	0	480	29,777

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、職員の健康診断受検者数を設定しており、見込値を実績値が上回る結果となった。 増加分は、業務増等により嘱託職員の採用が増えた結果である。		1.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.6		0		—	
		決算額	活動指標		健康診断受検者数		単位	人
事業費(千円)		25,228						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1630	1630	1630	1630	
	地方債	0	②実績値	1665	1660			
	その他	537	割合 (②÷①)	102%	102%			
	一般財源	24,691						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考える。 法改正や国からの指針等により見直しが必要な場合のほか、常時適正に業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	労働安全衛生事務は、職場・職員の安全管理のため事業主に義務付けられた内容であり、適正に負担している。 福利厚生事務の補助額は、適正水準にあると考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	時間外勤務時間削減運動の実施		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		適正な業務時間管理を行うことにより、時間外勤務の上限の目安時間以内となるように設定を行い、管理職員のマネジメント強化を図り、また職員の仕事の進め方の見直し意識の啓発を行うことにより時間外勤務の削減を図ります。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・職員一人当たりの年間時間外勤務時間の上限を360時間とし、長時間労働の抑制を図りながら、年間の総時間数210,000時間を目指す。	×	・職員一人当たりの年間上限時間数360時間を維持し、目標とする総時間数の設定は、実績状況と予定業務量を勘案し設定する。	×	・職員一人当たりの年間上限時間数360時間を維持し、目標とする総時間数の設定は、実績状況と予定業務量を勘案し設定する。	***	・職員一人当たりの年間上限時間数360時間を維持し、目標とする総時間数の設定は、実績状況と予定業務量を勘案し設定する。	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	新設した子ども政策部各課及び乳幼児医療費自己負担窓口無料化等新規事業担当課で時間外勤務が増加した。引き続き長時間労働抑制への取組を継続し、年間総時間数の更なる削減を目指す。		総合住民情報システム移行関連業務担当各課及び医療費現物給付化用務担当課等で時間外勤務が増加した。引き続き長時間労働抑制への取組を継続し、年間総時間数の更なる削減を目指す。		***		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	時間外勤務時間削減運動の実施について、前年度比で2,750時間の削減となったものの、年間総時間数の目標に対しては21,994時間上回る結果となった。

A 改善



改善手法	時間外勤務の年間総時間数の目標を新たに設定するとともに、引き続き長時間労働抑制に向けた取組を推進する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254403	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	労務管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	職員労働組合等の交渉 ・男女平等産別統一要求書に対する回答・年末統一要求書に対する回答・交渉・幼稚園部会要求書に対する回答・保育士部会要求書に対する回答・交渉 ・現業要求書に対する回答・交渉・保健師、看護師部会要求書に対する回答・交渉・春闘統一要求書に対する回答・交渉・その他随時要求に対する回答・交渉									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	職員労働組合等の交渉 事業概要の内容と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標である、職員労働組合等の要求書に対する交渉及び回答を行った。 ・春闘要求書に対する回答・交渉 ・男女平等社会実現を求める要求書に対する回答・交渉(2回) ・人員確保に関する要求書に対する回答・交渉(2回) ・統一キャラバン交渉に対する回答・交渉 ・確定闘争要求書に対する回答・交渉(3回) ・保育士部会要求書に対する回答・交渉 ・現業要求書に対する回答・交渉 ・保健師、看護師部会要求書に対する回答	0.1		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		協議・交渉回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6		6	
	地方債	0	②実績値	7	8				
	その他	0	割合 (②÷①)	117%	133%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考える。 適宜制度の見直しや適正化を図るとともに、職員労働組合と協議を行い、働きやすい職場環境となるよう整備していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	組合交渉等に係る人件費のため歳入はなく、また、削減が見込める性質の経費ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公務員制度改革等による制度改定への適切な対応。 公務員の賃金・労働条件に対する厳しい見方を踏まえ、正常な労使関係のもとに交渉等を行う必要がある。

A 改善



改善手法	正常な労使関係を保つとともに、適切な時期に適正な交渉等を行う。